

地域活性化センター五年誌



財団
法人

地域活性化センター

AREA ADVANCEMENT CENTER

地域活性化センター

五 年 誌

設立発起人会

60. 9. 6 東京・丸ノ内・パレスホテル



センターの設立趣意書など順次審議を行い原案通り承認されました。



設立発起人会で議事進行をはかる 鈴木東京都知事



あいさつをする石原自治事務次官



発起人会終了後、パーティーであいさつをする鈴木東京都知事



パーティーでの鈴木東京都知事（左）
小林日本広報協会会長（中）塚本ワコール社長（右）



あいさつに耳をかたむける発起人の方々

あいさつをする 塚本ワコールの塚本社長

第1回理事会

60.10. 1 東京・赤坂プリンスホテル



▲第1回理事会開かれる





古屋自治大臣による祝辞

設立記念パーティー



事務局開設、活動開始

60.10. 1 都道府県会館 6 階



事務局 アーク森ビル17階に移転

61. 5. 16



アーク森ビル全景



自治大臣 センターを視察



渡部自治大臣センター視察 元, 10, 3

地域活性化フォーラム等



各県物産観光展に「地域活性化コーナー」を設置



全国自治まつり

62. 10. 10～11 東京代々木公園

(86頁99頁参照)



オープニングセレモニーであいさつする林記念会会長



東京消防庁ドリルチーム



少年少女鼓笛隊



郷土芸能



物産会場



来週また来てね 1週間前の「ふるさと東京まつり」で事前PR

町村百年記念図画コンクール

元. 2～3月

(86頁106頁参照)



奈良県曽爾村 下曽爾小学校1年 藤田千加代



福井県上志比村 上志比小学校6年 反保雄一



栃木県 家仁士



香川県琴平町 琴平小学校3年 室本祐二



長野県三水村 三水第一小学校



七方町 北方小学校5年 早川知子



埼玉県杉戸町 杉戸第二小学校6年 斎藤賢二

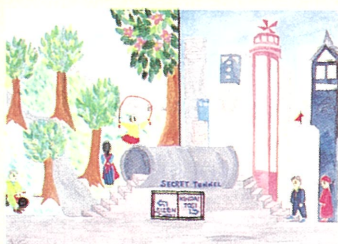


長崎県大島村 大島小学校4年 平松ひとみ

静岡県相良町 牧之原小学校4年 高柳吉康



新潟県入広瀬村 入広瀬小学校2年 渡辺俊也



富山県入善町 入善小学校6年 佐藤優子

市制施行百年市合同記念式典

元. 4. 27 東京晴海埠頭“ふじ丸”船上
(88頁102頁参照)



坂野自治大臣から39市へ建市百年祝詞の贈呈



39市市制百年パネルの展示



記念シンポジウム 下河辺氏の基調講演



米沢藩鉄砲隊

全国地域リーダー養成塾

元, 5. 11 開塾
(38頁104頁参照)



第1回生開講式



講義風景



博覧会 IN STATION

元. 8. 9~11 JR 東京・上野両駅
(88頁108頁参照)



センター刊行物一覧



発刊にあたって

(財)地域活性化センター
理事長 塚 本 幸 一

財団法人 地域活性化センターが、昭和60年10月1日に発足を見て以来、ここに5周年を迎えるにいたりました。

思えば、本センターは、昭和59年10月、時の田川自治大臣が広島市で開催された一日自治省において「地域活性化センター」の構想を提唱されたことに端を発し、自治省はもとより全国知事会、全国市長会、全国町村会をはじめ、広く、関係団体等の賛同を得て、全国の市町村や地域の振興に関心を有する団体、個人等の地域おこし、地域づくりの支援を行うことを目的として設立されたものであります。

発足にいたる1年の準備期間を含め今日にいたる間、あたたかく本センターをばぐくみ、種々の御支援、御指導を賜わった各位に深甚な謝意を表するとともに、引き続き本センターの諸活動に対し、御理解と御協力を賜らんことを心よりお願い申しあげる次第であります。

おかげ様で本センターは、発足以来5年間に、地方自治法施行40周年・自治制公布100年記念事業、市制施行100年市合同記念式典(平成元年4月26・27日)、ふるさと創生振興の一環として行われた「ふるさと創生列島縦断シンポジウム」(平成元年)等自治省が中心となって推進された諸行事、事業に協力をさせていただく等、着実に実績をあげて今日にいたっております。

本来の業務に関しましても、電算処理した全国唯一、最新の地域活性化情報14万件を基礎に、全国地方公共団体、会員企業の照会にこたえとともに、隔月刊「地域づくり」誌、各種地域活性化ハンドブックの発行、ビデオによる活性化事例の編集等、積極的に情報提供を行い、かつ地方公共団体の計画造り等コンサルタント業務の受託、イベントの助成、「ふるさと小包便」による種々の特産品の振興等、地域活性化の支援を行っております。

特に、平成元年5月からは、地域づくりは人造りであるとの信念のもとに、自治省の全面的な御支援の下に創設された「全国地域リーダー養成塾」の運営にあたるほか、地域おこしの研修、知識、経験の交流にも一段の努力を傾注いたしております。

ここに今一度、自治省、都道府県、市町村、地方六団体、その他関係団体、関係者各位に、本センター発足来の御協力への感謝と今後の倍旧の御指導、御鞭撻を心よりお願いして、「地域活性化センター五年誌」発刊の辞にかえさせていただきたいと存じます。

平成2年10月1日

目 次

口 絵

発刊にあたって

(財)地域活性化センター理事長

塚本 幸一

第1章 地域活性化センター設立の経緯	1
1. 設立の経緯	1
2. 設立趣意書	2
3. 地域活性化センター設立発起人	3
第2章 組織・役員・会員等の概要	5
1. センターの組織	5
(1) 組織図	5
(2) 各部の所管事務	6
2. 役員	7
3. 会員及び会費	10
(1) 会員	10
(2) 会費	13
4. 予算・決算の概要	14
(1) 収入の部	14
(2) 支出の部	15
第3章 事業の概要	16
1. 情報センター事業	16
(1) 地域活性化情報の整備	17
ア 地域データバンクの整備	17
イ 情報システムの整備	17
(2) 地域活性化情報の提供	18
ア 個別照会による情報等の提供	18

イ 情報誌等による情報の提供	18
①機関誌「地域づくり」の刊行	18
②新聞にみる地域の動き「地域活性化インデックス」の刊行	20
③地域活性化ハンドブック等の刊行	21
④ビデオの作成	21
2. 研修・交流事業	24
(1) ブロック研修会・講演会	24
(2) 地域活性化フォーラム	25
(3) 事例視察と交流会	25
(4) 海外調査団派遣	26
(5) 年度別開催状況	26
(6) ふるさと創生シンポジウムの開催	37
(7) 「全国地域リーダー養成塾」の発足及び運営	38
3. コンサルタント事業	40
(1) 窓口相談	40
(2) 紹介・斡旋	40
(3) 受託	40
4. 特産品振興事業	53
(1) 「物産と観光展」に対する助成	53
(2) 各種団体が行う物産展等の後援等	56
(3) 特産品の推奨－ふるさと小包便ガイドブックの刊行－	58
(4) 特産品の展示	63
5. イベント事業	66
(1) 「全国イベントだより」の刊行	66
(2) 町村が開催するイベントに対する助成	68
(3) 地域活性化センター主催又は共催のイベント等	85
(4) 地域活性化センター後援のイベント等	89
(5) 自治宝くじ図柄公募業務の実施	93
6. 委員会による調査・研究活動	94

余 滴

1. センター設立の当時（立田 清士）…………… 97
2. 全国自治まつりの思いで（木村 芳郎）…………… 99
3. 市制施行百年市合同記念式典を振り返って（高倉 史雄）……………102
4. 全国地域リーダー養成塾の創設と活動（村井 勇介）……………104
5. 町村百年記念図画コンクール顛末（小田 昭）……………106
6. 博覧会 IN STATION こぼれ話（永田 尚久）……………108
7. ララバイからニッポンネットへ（山本 征二）……………111
8. コンサル最前線（橘 道憲）……………113
9. ふるさと小包便システム（竹腰 稔久）……………115

資 料

1. 年譜 ……………121
2. 財団法人 地域活性化センター寄付行為……………137
3. 歴代役員名簿 ……………144

第1章 地域活性化センター設立の経緯

1 設立の経緯

財団法人地域活性化センターは、昭和60年10月1日に発足し、本年10月で5周年を迎えることとなった。

地域活性化センター設立の直接の発端となったのは、昭和59年10月1日、広島市で開かれた「一日自治省」において、当時の田川自治大臣が、それまでに検討を進めていたセンター構想を公表したことにある。

席上、“地域社会の活性化とまちづくりの推進”のテーマをめぐる意見交換において、各界代表から「広島では地域振興の確立推進のため“広島ふるさと一品運動”を展開しているが、自治省としても、このような県や市町村の施策を是非応援してほしい」との意見が出された。

これに対し自治大臣が、地域社会を活性化する自主的な取組みを支援する全国レベルの地方公共団体の共同組織づくりの構想を明らかにし、情報の提供、コンサルタント、イベント援助、物産センター等の各種機能をもった「地域活性化センター（仮称）」の設立を提唱したことから、急速に具体化したのである。

当時、つまり昭和50年代後半は、全国各地で「一村一品運動」を始め、「産業おこし」、「まちづくり」など、地域の人材、資源、技術、さらには自然、風土、歴史等を活用した産業振興や地域振興に積極的に取り組む地方公共団体の動きが目立っていた。オイルショック後の技術革新による産業構造の変化、経済のサービス化・ソフト化など我が国経済を取り巻く環境の変化、さらには若者の間にみられた地方定住志向ともあいまって、地域の魅力の再発見に大きく動いていた時代であったのである。

一方、活性化の手掛かりを模索している段階の地域も少なくなく、その隘路としての確な情報やノウハウの不足、あるいは行政のみ、または民間のみでは対応し切れない分野の拡大があった。また、こうした動きを背景に、自治省においても昭和59年度から地

域活性化対策を取り上げ、当時、既に推進地域として一次、二次合わせて84地域(719市町村)を選定、これらの地域では地域経済活性化計画の策定や、それに基づく諸事業に取組んでいたところであった。

このようなことから自治大臣のセンター構想の提唱は、時宜を得たものとして地方公共団体関係者の期待を集め、全国知事会、全国市長会、全国町村会の機関の賛同を得て、翌60年1月31日、鈴木東京都知事、中井小田原市長(6月から中村松山市長)、坂本玉造町長の3氏で構成される設立準備委員会が発足し、設立要綱を決定、以後、毎月一回準備委員会を開きセンター設立に向けて準備が進められた。

3月5日には、準備委員会の諮問機関として設置された専門委員会が開かれ、センターの業務内容について専門的な意見交換が行われたほか、準備委員会事務局サイドでも週1回全国知事会、全国市長会、全国町村会の担当部長による定例連絡打合会が開かれ、情報・意見交換が行われた。

これらの努力が実り、4月末までに全都道府県、政令指定都市、特別区がセンター加入の方針を決定したので、その後は市町村の加入を重点的に働きかけるとともに、5月からは民間への加入要請が開始された。

このような経緯を経て9月6日東京・丸の内のパレスホテルにおいて設立発起人会が開かれ、センター設立趣意書、寄付行為、事業計画、収支予算案等を承認、同年10月1日、自治大臣の承認を得て、官民合同の第三セクターとして財団法人地域活性化センターが設立された。

そして、同日、東京・赤坂プリンスホテルにおいて第1回理事会が開かれ、会長に小林興三次日本広報協会会長、副会長に中村時雄全国市長会会長(松山市長)、坂本常蔵全国町村会会長(茨城県・玉造町長)の両氏、理事長に塚本幸一ワコール代表取締役社長を選任するとともに、最高顧問、顧問、参与及び評議員を選任、さらにセンターの諸規程を承認、地域活性化センターはその第一歩を踏み出した。

設立趣意書及び設立発起人は次のとおりである。

2 設立趣意書

最近、まちづくりや産業おこし等地域からの活性化の動きが盛んになってきています。これは、人生80年の時代が到来し、すべての面で質の向上が求められてくるとともに、

我が国が引き続き活力を維持してゆくことが大切であると多くの人々が認めていることによるものと考えられます。

このような多くの地域からの活性化の試みにより、すばらしい成果が挙げられてきていますが、一方、十分な成果が挙がっていないものもあり、また、活性化の試みの手掛かりを模索している段階の地域も多くあります。そしてそのネックは、情報の氾濫がいわれているなかでの的確な情報の不足であり、単なる知識ではないノウハウの不足であり、さらには、多様化、個性化するなかで行政のみ、あるいは民間のみでは対応し切れない分野が拡大していることなどにあると考えられます。

もちろん、従来から行われている国、地方公共団体、民間それぞれの努力は引き続き行われるべきであることはいうまでもありませんが、上記のような種々のネックを解決することが特に急がれるところから、地域の活性化を推進する幅広い機能をもった地方公共団体と民間企業の全国的な共同組織を設立し、広く各界の知恵と力を結集し、地域社会の活性化のための自主的な諸活動を支援し、地域の振興を一層推進しようとするものです。

3 地域活性化センター設立発起人

(50音順：敬称略)

安部川澄夫	(株)大和銀行頭取
荒木 義朗	(株)富士銀行頭取
飯田 新一	日本百貨店協会会長
石田 博	(株)日本交通公社代表取締役社長
梶木 保邦	(社)日本観光協会会長
北島 義俊	大日本印刷(株)代表取締役社長
合田 司郎	全国町村議会議長会会長、高知県大川村議会議長
木暮 剛平	(株)電通代表取締役社長
五島 昇	日本商工会議所会頭
後藤 康男	安田火災海上保険(株)取締役社長
小林庄一郎	電気事業連合会会長
小林與三次	(社)日本新聞協会会長、(株)読売新聞社代表取締役社長

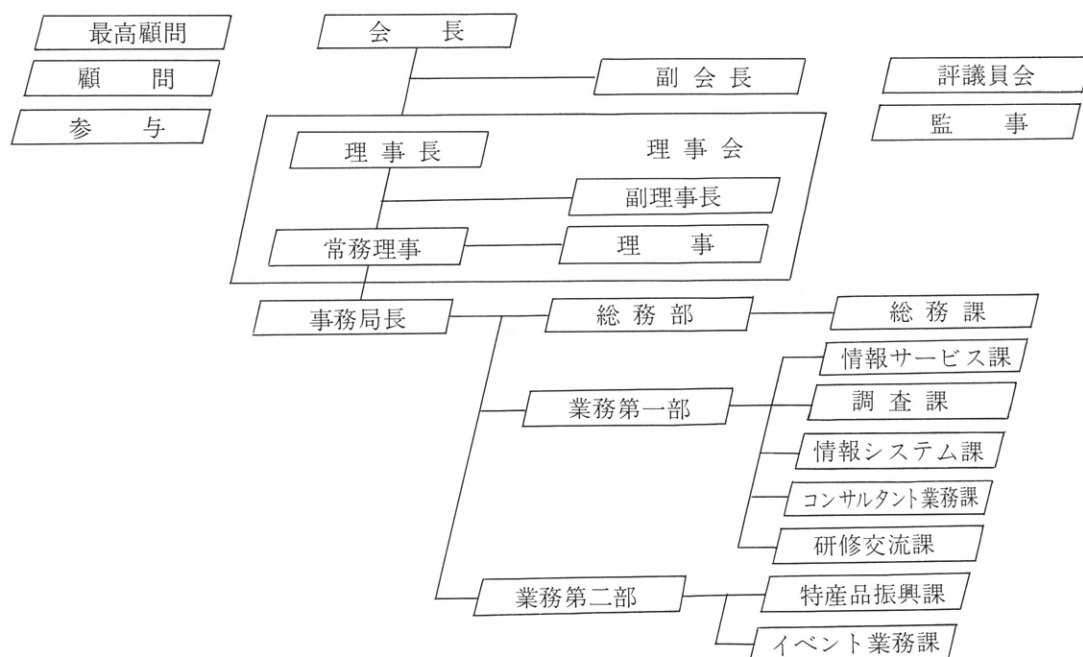
小松崎軍次	特別区長会会長、江東区長
酒井 新二	(社)共同通信社社長
酒井 守	(株)日本長期信用銀行取締役頭取
坂本 常蔵	全国町村会会長、茨城県玉造町長
佐多 宗二	全国商工会連合会会長
柴田 護	(財)自治総合センター会長
志村 恵	全国都道府県議会議長会会長、沖縄県議会議長
首藤 堯	公営企業金融公庫総裁
真藤 恒	日本電信電話(株)代表取締役社長
鈴木 俊一	全国知事会会長、東京都知事
関本 忠弘	日本電気(株)社長
曾山 克巳	日本電気システム建設(株)代表取締役会長
谷 伍平	北九州市長（指定都市代表）
田淵 節也	野村証券(株)代表取締役社長
千葉 正	全国市議会議長会会長、盛岡市議会議長
塚本 幸一	(株)ワコール代表取締役社長、京都商工会議所会頭
堤 清二	(株)西武百貨店会長
中村 大造	全日本空輸(株)代表取締役社長
中村 時雄	全国市長会会長、松山市長
那須 翔	東京電力(株)取締役社長
羽倉 信也	(株)第一勧業銀行取締役頭取
原野 和夫	(株)時事通信社代表取締役社長
山口 吉雄	安田信託銀行(株)取締役社長
山本 卓真	富士通(株)代表取締役社長
吉国 二郎	(社)全国地方銀行協会会長、(株)横浜銀行頭取
吉瀬 維哉	日本開発銀行総裁
吉野 照蔵	清水建設(株)取締役社長
米倉 功	伊藤忠商事(株)代表取締役社長

第2章 組織・役員・会員等の概要

1 センターの組織

(1) 組織図

地域活性化センターの組織機構は次図のとおりであり、執行機関としての理事会の下に事務局が置かれる。事務局は総務部、業務第一部及び業務第二部から構成されている。



(2) 各部の所管事務

事務局には、理事長の任免により必要な職員が置かれ、業務運営に当たっている。
各部の分掌事項は次のとおりである。

(総務部の分掌事項)

- (1) 庶務及び人事に関すること。
- (2) 運営の基本的事項に関する企画及び業務の総合調整に関すること。
- (3) 公印の保管、諸規程の制定改廃及び文書に関すること。
- (4) 事業計画及び予算に関すること。
- (5) 決算等経理に関すること。
- (6) 諸会議及び関係行政機関、諸団体等の連絡調整に関すること。
- (7) 機関誌等の発行以外の広報活動に関すること。
- (8) 他の部の所掌に属さない業務に関すること。

(業務第一部の分掌事項)

- (1) 地域社会の活性化に関する諸情報の調査、収集に関すること。
- (2) 各種情報の分類、整理等情報の管理に関すること。
- (3) 会員等に対する情報の提供に関すること。
- (4) 映像・資料ライブラリーの管理、運営に関すること。
- (5) 情報サロンの管理、運営に関すること。
- (6) 情報紙誌の発行に関すること。
- (7) 地域社会の活性化に関するコンサルタント業務の実施に関すること。
- (8) コンサルタント業務の専門家等の委嘱、登録に関すること。
- (9) 研修及び交流事業の実施に関すること。

(業務第二部の分掌事項)

- (1) 地方団体等が実施するイベントに対する支援に関すること。
- (2) 各種イベントの実施に関すること。
- (3) 特産品の流通ルートの開拓等に関すること。
- (4) 特産品の展示普及に関すること。
- (5) 物産、観光に関する広域フェア等の開催に関すること。

2 役員

センターの役員は、国及び経済界並びに会員である地方公共団体等から選出することとされ、会長1名、副会長若干名、理事25名以内及び監事3名以内で構成することとされている。

なお、理事長は理事会に諮って最高顧問及び顧問並びに参加を置くことができることとされている。

平成2年7月1日現在の役員等は会長1名、副会長2名、理事21名、監事2名、最高顧問2名、顧問4名、参与3名、評議員43名でその名簿は次のとおりである。

財団法人 地域活性化センター役員名簿

平成2年7月1日現在

(敬称略：順不同)

会 長	小林 與三次	(社)日本広報協会会長、地方制度調査会委員
副 会 長	中村 時雄	全国市長会会長、松山市長
〃	宇野 勝	全国町村会会長、滋賀県野洲町長
理 事 長	塚本 幸一	(株)ワコール代表取締役会長、京都商工会議所会頭
副理事長	山本 成美	地方財政審議会委員
常務理事	野村 誠一	常勤
理 事	中西 陽一	石川県知事、全国知事会副会長
〃	中川 直木	行田市市長、全国市長会地域経済対策自治体協議会会長
〃	板垣 武四	札幌市長（指定都市代表）
〃	増田 一郎	埼玉県妻沼町長、全国町村会副会長
〃	伊藤 馨	三重県多度町長、全国町村会副会長
〃	高平 米雄	長崎県野母崎町長、全国町村会副会長
〃	山本 克忠	特別区長会会長、新宿区長
〃	田淵 義久	野村證券(株)代表取締役社長
〃	羽倉 信也	(株)第一勧業銀行取締役相談役

	〃	安部川澄夫	(株)大和銀行頭取
	〃	石田 博	(株)日本交通公社代表取締役社長
	〃	堀江 鐵弥	(株)日本長期信用銀行頭取
	〃	橋口 収	全国地方銀行協会会長、(株)広島銀行頭取
	〃	堤 清二	(株)西武百貨店会長
	〃	原野 和夫	(株)時事通信社代表取締役社長
	〃	木暮 剛平	(株)電通代表取締役社長
	〃	酒井 新二	(社)共同通信社社長
	〃	花岡 圭三	(財)地方自治情報センター理事長
	〃	大林 勝臣	(財)自治総合センター理事長
監 事		北條 賢夫	元自治医科大学監事
	〃	河野 廣孝	(株)富士銀行常務取締役
最高顧問		石川 六郎	日本商工会議所会頭
	〃	鈴木 俊一	全国知事会会長、東京都知事
顧 問		小林庄一郎	関西電力(株)代表取締役会長
	〃	柴田 護	(財)自治総合センター会長
	〃	曾山 克巳	日本電気システム建設(株)相談役
	〃	高橋 元	日本開発銀行総裁
参 与		山口 享	全国都道府県議会議長会会長、鳥取県議会議長
	〃	山崎広太郎	全国市議会議長会会長、福岡市議会議長
	〃	中下 敏雄	全国町村議会議長会会長、広島県音戸町議会議長

財団法人 地域活性化センター評議員名簿

平成2年7月1日現在

竹内 精一	茨城県副知事
吉原 孝司	岡山県副知事
桂 信雄	札幌市助役
加藤 恒男	宇都宮市助役
鹿子木 貢	岡山市助役
吉野 進	北海道鷹栖町助役
片田 友宏	茨城県小川町助役
原田 健次	滋賀県今津町助役
小野 清一	大分県庄内町助役
上條 源	台東区助役
砂子田 隆	全国知事会 事務総長
小林 悦夫	全国市長会 事務総長
塩田 章	全国町村会 事務総長
緒方 喜祐	全国都道府県議会議長会 事務総長
齋木 敏夫	全国市議会議長会 事務総長
大橋茂二郎	全国町村議会議長会 事務総長
森 實	社団法人 全国物産観光幹旋機関連合会 理事
沼越 達也	社団法人 全日本トラック協会 理事長
根岸 重男	日本百貨店協会 常務理事
細川 幸重	日本観光協会 情報システム部長
守屋 一彦	日本商工会議所 常務理事
岩城 彬	全国商工会連合会 専務理事
佐伯 徹	NTT データ通信株式会社 常務取締役 公共システム事業本部長
石井 善昭	日本電気株式会社 副社長
村上 公男	日本開発銀行 総務部長

荒木 浩	東京電力株式会社 常務取締役
土屋 勝敏	安田火災海上保険株式会社 常務取締役
高橋 平	大日本印刷株式会社 取締役 CDC 事業部長
太田 修平	全日本空輸株式会社 監査役
近藤 敏郎	安田信託銀行株式会社 取締役営業部長
新居 健三	清水建設株式会社 専務取締役
喜頭 時彦	伊藤忠商事株式会社 代表取締役会長
大黒 昭	富士通株式会社 専務取締役
吉田 春樹	株式会社日本興業銀行 取締役産業調査部長
海老名幸夫	三菱信託銀行株式会社 常務取締役
波多野恭彦	住友信託銀行株式会社 専務取締役
浅田 寛人	凸版印刷株式会社 常務取締役
高橋 惇	三井不動産株式会社 取締役商業施設事業本部副本部長
芦尾 長司	自治省 総務審議官
川田 洋輝	通商産業省 中小企業庁小規模企画部長
白兼 保彦	建設省 大臣官房審議官
野沢 達夫	国土庁 地方振興局長
早田 利雄	郵政省 郵務局次長
山田 幸正	運輸省 国際運輸・観光局観光部長

3 会員及び会費

(1) 会員

センターの会員としては、全都道府県、政令都市、市区町村が加入しているほか、民間から流通、運輸、観光、建設、広告、マスコミ、情報、金融等の関連企業や団体が多数参加している。

会員は次の3種類である。

ア 正会員

- ① センターに基本財産を寄付した地方公共団体及びセンターに基本財産を寄付し

た都道府県単位の市長会、町村会、又は特別区長会（以下「市長会等」という）に属する市、町村又は特別区

② センターに基本財産を寄付した営利法人、公益法人、その他の法人及び個人

イ 特別会員

① 地方公共団体の長又は議会の議長の全国的連合組織

② 「ア正会員①」の市長会等及びその属する市、町村又は特別区のすべてがセンターに基本財産を寄付した場合における市長会等

ウ 賛助会員

センターの目的に賛同して、年会費を納める者

平成2年7月1日現在の会員は全地方公共団体、地方公共団体の連合体等及び民間63機関であるが、団体別会員数一覧表及び民間会員一覧は次のとおりである。

会 員 数

平成2年7月1日現在

会員種類	数	備 考
都 道 府 県	47	
政 令 指 定 都 市	11	
特 別 区	23	
市	644	
町 村	2,590	町 2,000 村 590
民 間 会 員	63	正会員 55 賛助会員 8
地 方 六 団 体	6	全国知事会、全国都道府県議会議長会 全国市長会、全国市議会議長会 全国町村会、全国町村議会議長会
市長会・町村会等	95	各都道府県市長会 47 特別区協議会 1 各都道府県町村会 47
合 計	3,479	

民間会員一覧（平成2年7月1日現在 ③＝賛助会員）

朝日生命保険（相）	伊藤忠商事(株)
(株)オリエントコーポレーション	関西電力(株)
九州電力(株)	(株)ぎょうせい③
京セラ(株)	(社)共同通信社
錦海塩業(株)	(財)計量計画研究所
四国電力(株)	清水建設(株)
(株)時事通信社	住友信託銀行(株)
(株)西友	(株)西武百貨店
センチュリー・リサーチセンタ(株)	センチュリー・リーシング・システム(株)
全国商工会連合会③	(社)全国地方銀行協会
全日本空輸(株)	(株)第一勧業銀行
第一法規出版(株)③	大成火災海上保険(株)
大日本印刷(株)	(株)大和銀行
(株)太陽神戸三井銀行③	(株)丹青社③
中国電力(株)	中部電力(株)
千代田生命保険（相）	(株)電通
(株)東海銀行	(株)東京アドエージェンシー
東京電力(株)	東京リース(株)
東北電力(株)	凸版印刷(株)
日産火災海上保険(株)	日本火災海上保険(株)
(財)日本科学技術振興財団	日本勧業角丸証券(株)
(株)日本興業銀行	(株)日本交通公社(JTB)
(株)日本コンサルタントグループ	(株)日本長期信用銀行
日本電気(株)	日本百貨店協会③
(株)日本リース	(株)乃村工藝社
野村証券(株)	富国生命保険（相）
(株)富士銀行	富士通(株)
(財)北海道市町村振興協会③	北海道電力(株)
北陸電力(株)	三井不動産(株)

三菱信託銀行(株)

安田火災海上保険(株)

安田信託銀行(株)

(株)リクルート^(賛)

(株)ワコール

(2) 会費

地域活性化センターの運営は、出捐金の運用益、会員からの年会費、委託調査等受託事業収入で賄われる。

出捐金の予定総額は、都道府県・市区町村の地方公共団体10億円、民間企業・団体10億円、計20億円であり、これが当センターの基本財産となっている。(平成元年7月1日現在の基本財産18億8,200万円)

年会費は、地方公共団体は、都道府県・政令都市100万円、市20万円、町村10万円である。

また、民間会員の出捐金及び年会費は次表のとおりである。

区 分	出 捐 金	年 会 費
正 会 員	1口 1,000万円 又は 1口 100万円	1口 20万円
賛助会員	——	1口 20万円

4 予算・決算の概要

(1) 収入の部

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	昭 和 60 年 度		昭 和 61 年 度		昭 和 62 年 度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
基 本 財 産 収 入	2,000,000	1,683,660	84,000	83,950		
基本財産運用収入	40,000	25,279	110,000	76,169	80,000	70,407
会 費 収 入	210,000	205,115	353,030	350,030	352,030	350,570
事 業 収 入	10,000	13,300	410,000	269,855	482,600	428,468
助 成 金 収 入	100,000	100,000	110,000	105,000	115,000	95,000
積立預金取崩収入						
雑 収 入	1,000	1,176,127	2,000	13,495	19,100	25,659
借 入 金 収 入	100,000	100,000	103,123	103,123		
前期繰越収支差額	1,031,051	55,000	58,666	40,000	49,812	
合 計	2,461,000	2,129,561	1,224,353	1,060,288	1,088,730	1,019,916

区 分 \ 年 度	昭 和 63 年 度		平 成 元 年 度			
	予 算	決 算	一 般 会 計		地域活性化振興事業 特別会計（決算）	
			予 算	決 算		
基 本 財 産 収 入	108,000	108,000	10,000	6,880		
基本財産運用収入	80,000	75,145	80,000	105,558		
会 費 収 入	352,100	350,420	352,100	351,280		
事 業 収 入	582,000	474,766	667,244	556,339		
助 成 金 収 入	118,000	118,000	290,000	290,000		
積立預金取崩収入	3,600	3,600			寄付金収入	1,770,000
雑 収 入	20,100	21,686	20,100	13,782	基金利息収入	80,026
前期繰越収支差額	47,600	47,624	58,478	58,478	当期収入合計	1,850,026
合 計	1,311,400	1,199,242	1,477,922	1,382,317	合 計	1,850,026

(2) 支出の部

(単位：千円)

年 度 区 分	昭 和 60 年 度		昭 和 61 年 度		昭 和 62 年 度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
基 本 財 産 引 当	2,000,000	1,683,660	84,000	83,950		
管 理 費	40,000	37,134	109,935	109,187	109,975	109,426
事 業 費	300,000	134,563	876,271	673,193	963,755	862,867
固定資産取得支出	100,000	163,440	144,147	144,147		
借入金返済支出	50,000	47,100				
予 備 費	1,000	0	10,000	0	10,000	0
合 計	2,491,000	2,070,895	1,224,353	1,010,476	1,088,730	972,292

年 度 区 分	昭 和 63 年 度		平 成 元 年 度			
	予 算	決 算	一 般 会 計		地域活性化振興事業 特別会計（決算）	
			予 算	決 算		
基 本 財 産 引 当	108,000	108,000	10,000	6,880		
管 理 費	129,400	128,003	129,080	121,181		
事 業 費	1,059,000	899,865	1,308,842	1,186,091		
固定資産取得支出	5,000	4,897	20,000	17,917		
借入金返済支出					積立預金支出	1,770,000
予 備 費	10,000	0	10,000	0	当期支出合計	1,770,000
合 計	1,311,400	1,140,764	1,477,922	1,332,069	当期収支差額	80,026

第3章 事業の概要

地域活性化センターは、地域社会の活性化を推進するためのセンターとして、①まちづくり、産業おこし、観光レクリエーション、イベント、アイデア事業、未活用資源など、地域活性化に関連する各種の情報の収集・提供業務を行う**情報センター事業**、②地域社会の活性化を促進するための教育活動やリーダーづくりを行う**研修・交流事業**、③まちづくり、産業の振興、特産品開発、流通対策、観光開発、都市整備構想等について要請に応じてコンサルティングを行う**コンサルタント事業**、④全国各地で開発された特産品や観光情報についてPRや流通等の援助を行い、商品イメージを高め、需要の増大を図る**特産品振興事業**、⑤地方公共団体が主催・支援する各種イベントにアイデアを提供するとともに、企画実施についての援助等を行う**イベント事業**一等を行っている。これら事業の実施の概要は次のとおりである。

1 情報センター事業

高齢化社会の到来、情報化、国際化の進展等、21世紀に向かつての我が国社会経済の構造変化に対応して、活力あふれ、個性豊かな地域社会を実現することは、地域それぞれの大きな課題となっており、全国各地で、まちづくりや地域産業おこし等の地域振興の動きが盛んになってきている。

こうした多くの地域活性化の試みは、素晴らしい成果をあげつつあるが、一方十分な成果のあがっていない所や、活性化の試みの手掛りを模索している段階の地域も少なくない。

そのネックは、情報の氾濫といわれているなかでの地域振興に関する必要かつ確な情報やノウハウの不足であり、さらには多様化、個性化するなかで、行政のみあるいは民間のみでは対応しきれない分野が拡大していること等にあると考えられる。

このような状況から、当センターは発足以来、地方公共団体等会員が必要とするこれら情報の収集に努めるとともに、各種手段を通じて情報提供をしている。

(1) 地域活性化情報の整備

ア 地域データバンクの整備

次の諸データをセンター内のコンピューターにインプット、会員からの資料請求・照会に対し、センター内の端末機で検索出力を行い、郵送やファクシミリにより情報を提供している。(件数は平成2年3月末現在)

①地域データ (60年10月=完了)	都道府県	797件
	市町村	26,492件
②新聞インデックス (60年10月から実施)		47,609件
③全国イベントデータ (62年10月から実施)		3,256件
④地域政策動向データ (63年1月から実施)	都道府県	20,758件
	市町村	2,943件
⑤地域づくりデータ (元年5月から実施)	都道府県	973件
	市町村	13,842件
⑥自ら考え自ら行う地域づくりデータ (元年8月から実施)	市区町村	7,195件

イ 情報提供システムの整備

①モニター団体へのデータ提供

昭和61年以降モニター団体に端末を設置、当センターのコンピューターと接続しオンライン検索を図った。なお、このシステムは原則として平成元年度末で発展的に解消、その機能を(財)地方自治情報センターが運用している「地方行政情報サービス・ネットワークシステム (NIPPON-Net)」に引き継いだ。

なお、モニター団体及び端末設置時期は次のとおりである。

自治省・全国知事会・全国市長会・全国町村会(61.10)、熊本県(62.4)、大分県(62.10)、石川県(62.11)、岡山県(62.11)、愛媛県(63.4)、長崎県(63.5)、山梨県(元.4)、栃木県(元.7)

②パソコン通信の利用

平成元年10月から、(財)地方自治情報センターが運用している「地方行政情報サービス・ネットワークシステム(LOGON)」を活用し、パソコン通信を利用した大型のホストコンピュータによる迅速かつ経済的な情報交換・情報提供システムを試行した。

さらに平成2年4月から同センターのシステムの名称が「NIPPON-Net（ニッポンネット）」に改められるとともに、同システムの本格的な運用に伴い、全会員を対象にパソコン通信による情報交換・情報提供を行っている。

(注) LOGON=Local Government information service On-line Network system

NIPPON-Net=Nationalwide Information service for Planning and Policymaking Network

(2) 地域活性化情報の提供

各会員に対する情報サービスは個別照会並びに情報誌・ビデオによって行っているが、発足以来の状況は次のとおりである。

ア 個別照会による情報等の提供

個別照会による情報等の提供状況を各年度毎にみると次表のとおりであり、逐年増加するとともに内容は多様化の傾向を示している。

個別照会による情報等の提供実績

	昭和60.10～61.3	昭和61.4～62.3	昭和62.4～63.3	昭和63.4～平成元.3	平成元.4～2.3
○ 事例の提供	900 (64.3%)	1,589 (62.9%)	1,664 (66.9%)	1,801 (64.5%)	2,163 (62.6%)
まちづくり関係	311 (22.2%)	434 (17.2%)	432 (17.4%)	433 (15.5%)	405 (11.7%)
特産品関係	135 (9.6%)	221 (8.8%)	195 (7.8%)	162 (5.8%)	291 (8.4%)
イベント関係	173 (12.4%)	205 (8.1%)	201 (8.1%)	160 (5.7%)	540 (15.0%)
民生活関係	127 (9.1%)	135 (5.3%)	95 (3.8%)	139 (5.0%)	193 (5.6%)
その他	154 (11.0%)	594 (23.5%)	741 (29.8%)	907 (32.5%)	1,295 (37.4%)
○ 各種情報の提供	500 (35.7%)	939 (37.1%)	824 (33.1%)	991 (35.5%)	1,295 (37.4%)
コンサルタント照会					
講師紹介					
新聞記事等					
計	1,400(100.0%)	2,528(100.0%)	2,488(100.0%)	2,792(100.0%)	3,458(100.0%)

イ 情報紙誌等による情報の提供

① 機関誌「地域づくり」の刊行

「地域づくり」は、主に全国各地の地域活性化に対する取組みを広く紹介するため、隔月刊で発行している。毎号次のような特集テーマを組むほか、シリーズ“活性化の現場から”、各界の第一人者による巻頭エッセー、専門家からの考察、各地からの報告、センター通信、カラー写真による各地紹介等を織り混ぜて掲載

している。

NO	発行年月	特 集 名
1号	(60年11月)	座談会「今、センターに期待する！」
2号	(61年1月)	文化施設と地域づくり
3号	(61年3月)	酒類を中心とした特産品開発
4号	(61年6月)	産業跡地の再生
5号	(61年8月)	人を活かす
6号	(61年10月)	自治体の観光地経営
7号	(61年12月)	イベントと地域の活性化
8号	(62年2月)	利雪・親雪
9号	(62年3月)	ふれあいで地域を活かす
10号	(62年6月)	島おこし最前線
11号	(62年8月)	食品を中心とした特産品開発
12号	(62年10月)	円高と地場産業、自治制度100年
13号	(62年12月)	リゾート開発と地域振興、自治制度100年
14号	(63年2月)	斜面を活かす、本格化するイベント
15号	(63年3月)	地域振興と情報化、特産品のニーズ
16号	(63年6月)	河川といきる
17号	(63年8月)	公有地の有効利用・ミニ独立国
18号	(63年10月)	国際化のなかで
19号	(63年12月)	高齢化・長寿化社会
20号	(元年2月)	今求められる活力（座談会）
21号	(元年3月)	ふるさと創生
22号	(元年6月)	市制100年
23号	(元年8月)	地域振興と遊びどころ
24号	(元年10月)	まち、うるおい
25号	(元年12月)	塾・人づくり
26号	(2年2月)	ショッピングセンターと地域とのかかわり
27号	(2年3月)	花によるまちづくり
28号	(2年6月)	まちづくりを目指す第三セクター

② 新聞にみる地域の動き「地域活性化情報インデックス」の刊行

日々進んで行く各地の動きを把握するため、各県の地方紙48紙と中央紙4紙の中から地域活性化関係の記事を月当たり1,500件ほど収集し、その記事をインデックス化し、次の14の大項目及び43の種類に分類、都道府県、日付等により整理したものを半年毎に発行している。

大項目

- 1 地域活性化全般に関する情報
- 2 産業振興による地域活性化
- 3 観光振興による地域活性化
- 4 特産品振興による地域活性化
- 5 企業等の誘致による地域活性化
- 6 都市環境整備・生活環境整備による地域活性化
- 7 交通・通信網の整備による地域活性化
- 8 教育・文化・スポーツ・レクリエーション・芸術等の振興による地域活性化
- 9 コミュニティ活動・福祉による地域活性化
- 10 イベント・シンポジウム・国際会議・見本市等をテコとした地域活性化
- 11 都市等との交流による地域活性化
- 12 地方の資源・エネルギー等を利用した地域活性化
- 13 その他アイデア・ユニーク事業による地域活性化
- 14 地域全体の総合計画・構想

刊行実績

	収録期間	収録件数
VOL. 1	(昭和60. 6 ～60.10)	(5,286件)
VOL. 2	(昭和60.11 ～61. 3)	(5,499件)
VOL. 3	(昭和61. 4 ～61. 9)	(7,529件)
VOL. 4	(昭和61.10 ～62. 3)	(5,472件)
VOL. 5	(昭和62. 4 ～62. 9)	(7,550件)
VOL. 6	(昭和62.10 ～63. 3)	(6,491件)
VOL. 7	(昭和63. 4 ～63. 9)	(4,018件)
VOL. 8	(昭和63.10 ～平成元年 3)	(4,029件)
VOL. 9	(平成元年4 ～平成元年 9)	(3,628件)

③ 地域活性化ハンドブック等の刊行

各地の様々な活動のうち、ユニークなもの、参考となる事例について「アイデア事例集」としてまとめ紹介しているほか、都道府県から推薦をうけた地域づくりリーダーの中から抽出収録した「地域づくりリーダー集」及び各省庁のまちづくり事業の構想・計画概要をまとめた「まちづくりハンドブック」を刊行している。

(地域づくり事例集)

- | | | |
|---|-------------------|---------------------|
| 1 | アイデア事例集Ⅰ | (61. 3) (収録件数 94件) |
| 2 | アイデア事例集Ⅱ | (62. 3) (収録件数 110件) |
| 3 | アイデア事例集Ⅲ (海外編) | (62. 3) (収録件数 41件) |
| 4 | アイデア事例集Ⅳ | (63. 3) (収録件数 94件) |
| 5 | アイデア事例集Ⅴ (ふるさと創生) | (元. 8) (収録件数 94件) |
| 6 | アイデア事例集Ⅵ (ヨーロッパ編) | (元.12) (収録件数 51件) |

(地域づくりリーダー集)

- | | |
|---|------------------------------------|
| 1 | 地域づくりの人びと Part Ⅰ (元. 3) (収録人数 49人) |
| 2 | 地域づくりの人びと Part Ⅱ (元.12) (収録人数 48人) |

(まちづくりハンドブック)

- | | |
|---|---|
| 1 | まちづくりハンドブックⅠ (62. 3) (各省庁のまちづくり関連制度の解説) |
| 2 | まちづくりハンドブックⅡ (元.12) (各省庁のまちづくり関連施策を収録) |

④ ビデオの作成

地域活性化に関する当センター企画によるビデオテープを作成し、映像ビデオライブラリーとして、会員など広く関係者の視聴に供するとともに、必要に応じて貸し出しを行っている。

平成元年度までに作成したビデオは次のとおりである。

◎昭和61年度

a 「応援します！まちづくり—地域活性化センター—」

地域活性化センターの利用促進を図るため、当センターの諸事業を紹介したもの。各都道府県に1本ずつ配布。

b 「田野畑からのメッセージ」

三陸海岸に面した岩手県田野畑村が20年の歳月をかけて展開した村おこしの過程を紹介。“懐かし村”・“国際交流”・“人づくり”など様々な村づくりを収録。

c 「氷点下からのチャレンジ」

寒さ・雪・氷といった悪い気象条件を逆手にとって活性化につなげている次のユニークな活動を収録。

北海道士別市：サフォークランド士別と企業誘致によるまちづくり

〃 網走市：オホーツクのっとりランドにみる冬のレジャー創出

〃 陸別町：しばれフェスティバルによる町民からの熱い活動

山形県朝日村：雪おろしツアーによる都市との交流

新潟県安塚町：雪なんてへっちゃらだい 雪の商品化

◎昭和62年度

a 「飛騨高山からのレポート・朝市から高山展まで」

岐阜県高山市の観光政策と物産展開催（東京・大阪等）を中心とした産業振興を紹介。

b 「まちづくり情報化」

地域活性化に、情報化はどのような影響を与えるかを主題に、熊本県「熊本テクノポリス財団」のデータベース、大分県大山町・岡谷市のCATV、帯広市・十勝農業協同組合の農業情報システムなど、地方の情報化がまちづくりに活用されている事例を紹介。

◎昭和63年度

a 「島に生きる～活性化のみのり～」

離島での活性化の取組みを紹介するため、東京都新島本村の「コーガ石事業」、大分県姫島村の「車えび養殖」、島根県隠岐島布施村の「山林オーナー制」及び長崎県五島列島福江市の「観光大学」の4事例を収録。

b 「国際化は町から村から」

国際化時代を迎え各地でさまざまな取組みが行われている事例として、富山県利賀村の「国際演劇フェスティバル」及び鹿児島県鶴田町の「からいも交流からチビッコ大使まで」を、また「JETプログラム―外国青年招致事業」の一例として埼玉県坂戸市を紹介。

◎平成元年度

a 「新しいふれあいを求めてー地域間交流へのチャレンジー」

地域間交流を通じて地域活性化に取り組んでいる代表的事例を紹介。・都市と農村の交流（東京都世田谷区と群馬県川場村の例）・複数自治体間の交流（池田町サミット＝全国1市6町の同名“池田”市町の例）・広範囲多数の市民の交流（山形県西川町のふるさとクーポン事業の例）を収録。

b 「特産品開発へのアプローチ」

これからの特産品開発に向けての取組み方とポイントをメインテーマに、前半を鰻を中心とした水産加工品、後半を葡萄を中心とした農産加工品で構成。

c 「全国地域リーダー養成塾」

平成元年5月に地域活性化センター内に設けられた「全国地域リーダー養成塾」を紹介。開講式から講義、市町村実務研修、海外研修、修了式までの経過をドキュメンタリータッチで収録。



2 研修・交流事業

研修・交流事業は、地域社会の活性化に関係している人々に対し効率のよい地域づくり推進の参考となるような研修の機会、情報交流の場を提供する等を行うもので、地域活性化フォーラム、各種研修会、事例視察・交流会、各地における講演会への講師派遣、海外調査団派遣など多岐にわたっている。

当センター主催のものとしては、当初はブロック研修会が主であったが、昭和62年度以降は「地域活性化フォーラム」（一日研修）、「事例視察・交流会」（一泊研修）を、開催希望のある地域を優先に年間6回程度行っている。

その開催一覧は次のとおりである。

また、平成元年度には、「全国地域リーダー養成塾」を開塾、地方において将来まちづくり・村おこし等の事業推進の中心的役割を担う人づくりのための研修を行っている。

(1) ブロック研修会・講演会

年度	開	催	地	開催年月日	参加者
60	仙 台 市	東北ブロック		60.12.19	180名
	熊 本 市	九州ブロック		61. 1.29	400
	那 覇 市			61. 2. 5	130
	滋賀県野洲町	近畿ブロック		61. 2.24	450
61	広 島 市	中国ブロック		61. 4.14	300
	徳 島 市	四国ブロック		61. 4.22	150
	札 幌 市	北海道ブロック		61. 5. 8	170
	東 京 都	関東・甲信越ブロック		61. 7.15	350

(2) 地域活性化フォーラム

年度	開催地	開催年月日	参加者
61	和歌山市	62. 1.27	150名
	大分市	62. 2. 3	250
62	水戸市	62. 7.24	280
	津市	63. 1.29	150
	金沢市	63. 2.26	150
	秋田県鷹巣町	63. 3. 3	270
63	長野市	63. 9.16	320
	山口市	63.10.13	350
	千葉市	63.11. 9	330
元	奈良市	元. 9.12	400
	甲府市	元.11. 1	300
	岐阜市	2. 2. 5	350

(3) 事例視察と交流会

年度	開催地	開催年月日	参加者
62	岐阜県高山市	62. 8.27～28	28名
	岩手県安代町	62.10.15～16	32
63	北海道美幌町	63. 7.17～18	62
	長崎県平戸市	元. 2. 2～ 3	84
元	青森県岩木町	2. 2.23～24	41

(4) 海外調査団派遣

年度	調査視察先	調 査 期 間	参加者
62	アメリカ カナダ メキシコ	62. 7. 4.～17	15名
	欧州5カ国	62.10.26～11. 8	16
63	アメリカ カナダ	63.10.17～31	17
	欧州3カ国	63.10.23～11. 5	18
元	欧州5カ国	元 6.10～ 23	22
	欧州5カ国	元 9.30～10.14	24

(5) 年度別開催状況

上記研修会等の各年度における開催状況は次のとおりである。

◎昭和60年度

東北ブロック研修会

開催日 60.12.19

開催地 仙台市（参加人員 180名）

講 師 能勢 邦之 （自治大臣官房企画室長）

〃 華山 謙 （東京工業大学教授）

〃 菊地 伉 （岩手県遠野市企画財政課）

九州ブロック研修会

開催日 61. 1.29

開催地 熊本市（参加人員 400名）

講 師 小川善次郎 （自治省行政局振興課長）

〃 阿部 統 （琉球大学教授）

〃 市川 昭吉 （熊本県中央町長）

沖縄県講演会

開催日 61. 2. 5

開催地 那覇市（参加人員 130名）

講 師 能勢 邦之 （自治大臣官房企画室長）

〃 鈴木 忠義 （東京農業大学教授）

〃 平田 吉郎 （岐阜県高山市長）

北陸・東海・近畿ブロック研修会（シンポジウム）

開催日 61. 2.24

開催地 滋賀県野洲町（参加人員 450名）

講 師 大平 充夫 （自治大臣官房企画官）

コーディネーター 矢野 始 （地域活性化センター事務局長）

パネラー 倉沢 進 （東京都立大学教授）

〃 矢野 治 （㈱西武百貨店関西取締役）

〃 宮脇 武市 （滋賀県信楽町長）

〃 伊藤 慧 （岐阜県八幡町企画室長）

〃 野原 順作 （富山県利賀村企画室長）

◎昭和61年度

中国ブロック講演会

開催日 61. 4.14

開催地 広島市（参加人員 300名）

○活性化対策の問題点と今後の方向

増田 裕夫 （自治大臣官房企画室調査官）

○ひらかれた地方の時代

伊藤 善市 （東京女子大学教授）

○臨空田園都市の建設を目指したまちづくり

岡田 孝裕 （広島県大和町長）

四国ブロック講演会

開催日 61. 4.22

開催地 徳島市（参加人員 150名）

○活性化対策の問題点と今後の方向

増田 裕夫 （自治大臣官房企画室調査官）

○各地の事例にみる地域活性化

秋岡 芳夫 (共立女子大学教授)

○市が大株主の(株)焼津水産振興センター

服部 毅一 (静岡県焼津市長)

北海道ブロック講演会

開催日 61. 5. 8

開催地 札幌市 (参加人員 170名)

○活性化対策の問題点と今後の方向

能勢 邦之 (自治大臣官房企画室長)

○地域活性化を考える

阿部 統 (琉球大学教授)

○健康づくりを市政の基本に高齢化社会への軟着陸を目指して

小林 勝彦 (北海道鷹栖町長)

関東・甲信越ブロック研修会 (シンポジウム)

開催日 61. 7.15

開催地 東京都 (参加人員 350名)

前川 尚美 (自治大臣官房企画室長)

○これからの地域活性化

清成 忠男 (法政大学教授)

○パネルディスカッション「地域活性化の方向……」

コーディネーター 清成 忠男 (法政大学教授)

パネラー 大森 彌 (東京大学教授)

〃 大内 淳義 (日本電気株式会社副会長)

〃 横山 和夫 (神奈川県横須賀市長)

〃 伊藤 正一 (新潟県町村会長、津川町長)

〃 黒澤 丈夫 (群馬県町村会長、上野村長)

地域活性化フォーラム—和歌山—

開催日 62. 1.27

開催地 和歌山市 (参加人員 150名)

○イベントを企画するにあたって

松村潤之助 (株式会社乃村工藝社事業企画部長)

○阿蘇の火まつり “火の宴”

増田 一男 （熊本県阿蘇広域市町村圏協議会会長、長陽村長）

○草津国際音楽アカデミー

中沢 晃三 （群馬県草津温泉観光協会会長）

地域活性化フォーラム—大分—（シンポジウム）

開催日 62. 2. 3

開催地 大分市（参加人員 250名）

○ふれあいで村を活かす

安達 生恒 （社会農学研究所長）

○パネルディスカッション「むらとまちのふれあい……」

コーディネーター 安達 生恒 （社会農学研究所長）

パネラー 佐藤 長雄 （福島県三島町長）

〃 藤田 忠孝 （群馬県川場村企画課長）

〃 緒方 英雄 （大分県大山町総務企画課主幹）

〃 佐藤 雄也 （大分県湯布院町商工会事務局長）

〃 後藤 文男 （大分県杵築市グループ・こすもす代表）

◎昭和62年度

地域活性化フォーラム—茨城—（地域づくりとリーダーの育成）

開催日 62. 7.24

開催地 水戸市（参加人員 280名）

○地域づくり人づくり

阿部 統 （琉球大学教授・国立高岡短期大学教授）

○西川町における地域活性化の戦略

横山 万蔵 （山形県西川町長）

地域活性化フォーラム—三重—（ハイタッチな地域づくりへの感性を磨く）

開催日 63. 1.29

開催地 津 市（参加人員 150名）

○地域開発はソフト化で

岡田 康司 （ソフト化経済センター企画調査部長）

○パネルディスカッション「ハイタッチな地域づくりへの感性を磨く」

コーディネーター 立田 清士 (地域活性化センター副理事長)

パネラー 岡田 康司 (ソフト化経済センター企画調査部長)

〃 井上 源三 (自治大臣官房企画室課長補佐)

〃 中島喜代子 (三重大学助教授)

〃 稲葉恵一郎 (三重県中小企業情報センター主査)

地域活性化フォーラムー石川ー (リゾート新時代への挑戦)

開催日 63. 2. 26

開催地 金沢市 (参加人員 150名)

○観光拠点のグレードアップ戦略

鈴木 忠義 (東京農業大学教授)

○女性の視点から観光地に望むもの

竹井 千穂 (日本交通公社出版事業局広告課長)

○57年能登島大橋架橋後の住みよいまちづくり

寺岡 秀生 (石川県能登島町企画課長)

○観光開発について

小幡 修 (石川県川内村企画振興課長)

地域活性化フォーラムー秋田ー (地域づくりと自治体の役割)

開催日 63. 3. 3

開催地 秋田県鷹巣町 (参加人員 270名)

○地域おこしと自治体の果たす役割

田中 和夫 (全日本私立幼稚園連合会専務理事)

○一つのアイデアが町を変えた

佐藤正一郎 (秋田県羽後町牛まつり実行委員会事務局長)

○愛・あう・安塚・まちづくり

八木 勇二 (新潟県安塚町総務課副課長)

第1回地域づくり事例視察と交流会

開催日 62. 8. 27～28

開催地 高山市 (参加人員 28名)

講演会 (高山市文化会館)

○観光振興と地域活性化

鈴木 忠義 (東京農業大学教授)

○リゾート地域整備について

井上 源三 (自治大臣官房企画室課長補佐)

○観光地の整備について

池本 義久 (高山市助役)

交流会 (国民宿舎：飛驒)

現地視察 飛驒民族村 高山陣屋 古い町並 まちかど整備事業

日下部民芸館 高山屋台会館

第2回地域づくり事例視察と交流会

開催日 62.10.15～16

開催地 岩手県安代町 (参加人員 32名)

講演会 (ホテル安比グランド)

○総合保養地域整備法の基本方針概要

井上 源三 (自治大臣官房企画室課長補佐)

○安比総合開発計画について

小倉 義昭 (安比総合開発株式会社取締役)

パネルディスカッション「地域活性化を考える」

コーディネーター 阿部 統 (琉球大学教授・国立高岡短期大学教授)

パネラー 井上 源三 (自治大臣官房企画室課長補佐)

〃 小倉 義昭 (安比総合開発株式会社取締役)

〃 佐藤 升亮 (岩手県安代町産業課長)

〃 中川 涼一 (株式会社環境計画コーオペレーション
社会技術研修室研究部長)

交流会 (ホテル安比グランド)

現地視察 スキー場 レストハウス 観光牧場 ペンション街 運動施設

リゾート地域整備推進のための海外調査団

調査団編成 団長 木挽 孝紀 (自治大臣官房企画官) 外14名

期 間 62. 7. 4～17 (14日間)

訪 問 国 米国 カナダ メキシコ 3カ国

調査視察先 米国 ワシントン ニューヨーク オーランド（専門調査）
マイアミ デンバー（専門調査） サンフランシスコ
ロスアンジェルス 「サンタ・カタリーナ島」
（専門調査）
カナダ カルガリー
メキシコ カンクン（専門調査）

欧州の地域振興とまちづくりプロジェクト調査団

調査団編成 団長 益本圭太郎（自治大臣官房地域政策課課長補佐）外15名
期 間 62.10.26～11. 8（14日間）
訪 問 国 フランス スイス 西ドイツ ベルギー 英国 5カ国
調査視察先 フランス パリ ヴィアリッツ（専門調査）
スイス シェール「クラン・モンタナ」（専門調査）
ベルン
西ドイツ バーデンバーデン（専門調査） ハノバー（専門調査）
フランクフルト
ベルギー ブルージュ（専門調査） ブラッセル
英 国 ロンドン ウォーリック（専門調査）

◎昭和63年度

地域活性化フォーラムー長野ー（ふるさとパワーアップ研究会議）

開催日 63. 9.16

開催地 長野市（参加人員 320名）

講 演

○観光振興を通じてのふるさとの活性化

伊藤 善市（東京女子大学教授）

○ 研究発表

- ・ 上田小県地域のイメージづくり（上小地域振興対策研究会）
- ・ 産業の振興と観光（下伊那地域振興対策研究会）
- ・ 観光による地域振興（木曾地域振興対策研究会）
- ・ 北信地域における観光と地場産業（北信地区地域振興対策研究会）

コーディネーター 市川 健夫（東京学芸大学教授）

アドバイザー 上田 雄一（奈良県川上町産業振興課長）

楓 千里（日本交通公社出版事業局るるぶ編集部員）

百瀬 孝夫（日本エフディ社長）

地域活性化フォーラムー山ロー（地方の魅力の再発見、自主的独創的な地域づくりの方策）

開催日 63.10.13

開催地 萩 市（参加人員 350名）

○地域活性化の方向をさぐる

若林 信一（伊藤忠商事株式会社取締役地域開発研究所長）

○萩市の庭園都市構想について

小池 春光（萩市長）

○安比総合開発計画について

小倉 義昭（安比総合開発株式会社取締役）

○海浜の保養地“マリンピア・くろい”について

梶田市太郎（株式会社黒井漁協自然海浜センター代表取締役）

地域活性化フォーラムー千葉ー（企画力ー地域活性化のきめて）

開催日 63.11. 9

開催地 千葉市（参加人員 330名）

○いま、ソフト化時代

横井 士郎（日本長期信用銀行取締役産業調査部長）

○地域イベントを企画するにあたって

二瓶 長記（株式会社タップクリエート代表取締役）

○企画力とは

多湖 輝（千葉大学教授）

第3回地域づくり事例視察と交流会（観光と地域振興）

開催日 63. 7.17～18

開催地 北海道美幌町（参加人員 62名）

講演会（美幌グランドホテル）

○観光と地域振興

前田 勇 (立教大学教授)

○リゾート地域整備について

岩波 忠夫 (自治大臣官房企画官)

○スカイスポーツによる地域おこし

中村 庄吉 (美幌観光協会会長)

スライド映写 ハンググライダー全国大会、川下り他

現地視察 スカイダイビング北海道選手権大会 (湖畔公園)

美幌観光牛肉まつり参加 (湖畔公園)

美幌峠 美幌林業館 農業館 博物館

交流会 (美幌グランドホテル)

第4回地域づくり事例視察と交流会 (歴史と観光による町づくり)

開催日 元. 2. 2～3

開催地 長崎県平戸市 (参加人員 84名)

講演会

○歴史と観光

前田 勇 (立教大学教授)

○わが町の歴史と観光による町づくり

柴田 十郎 (秋田県角館町長)

○平戸市の町づくり

宗像 良三 (平戸市観光商工課長)

現地視察 平戸市内視察＝観光史料館、オランダ商館跡、ザビエル記念碑

松浦資料博物館、カトリック教会等

オランダ村視察

交流会「列島味じまん」(国際観光ホテル旗松亭)

高度情報化社会における行政広報活動を通じた地域づくり北米調査団

調査団編成 団長 松浦 正敏 (自治大臣官房広報室長) 他16名

期 間 63.10.17～31 (15日間)

訪 問 国 米国 カナダ2カ国

調査視察先 米国 ニューヨーク、アトランタ トーランス サンタアナ

カナダ トロント

産業振興と地域CIによる町づくり欧州調査団

調査団編成 団長 岩波 忠夫 （自治大臣官房企画官）他17名

期 間 63.10.23～11. 5 （14日間）

訪 問 国 英国 西ドイツ フランス 3カ国

調査視察先 英 国 コーヒー産業開発センター ウォーリック大学

サイエンスパーク ドックラント

西ドイツ バーデンバーデン ビュルテンベルグ

フランス ソフィア アンティポリス ラビレット

デファンス

◎平成元年度

地域活性化フォーラム－奈良－（ふるさとづくりシンポジウム－これからのふるさとづくりを考える）

開催日 元. 9.12

開催地 奈良市（参加人員 400名）

講 演

○わが街のふるさとづくり－その体験を通じて－

佐藤 長雄 （福島県三島町長）

○わが街のふるさとづくり－その体験を通じて－

泉 道夫 （島根県仁摩町長）

パネルディスカッション「これからのふるさとづくりを考える」

コーディネーター 永田 尚久（財地域活性化センター事務局次長）

パネラー 佐藤 長雄 （福島県三島町長）

〃 泉 道夫 （島根県仁摩町長）

〃 楓 千里 （日本交通公社出版事業局「るるぶ」副編集長）

〃 木原 勝彬 （奈良まちづくりセンター理事長）

地域活性化フォーラム－山梨－（地域づくりの実戦とプロセス）

開催日 元.11. 1

開催地 甲府市（参加人員 300名）

講演

○文化の時代のまちづくり

山崎 益吉 （高崎経済大学教授）

事例発表（これからの地域づくりの実戦とプロセス）

・河口湖緑の会の活動

本庄 利久 （河口湖緑の会会長：河口湖町）

・大和村日影会の地域づくり

平山 正司 （大和村日影会会長：大和村）

・若草町商工会の特産品開発

塩谷 一郎 （若草町商工会経営指導員：若草町）

・韭崎市小田川ホタル愛護会の自然保護活動

川口 一郎 （小田川ホタル愛護会事務局長：韭崎市）

コーディネーター 前田 豪 （㈱ラック計画研究所副社長）

アドバイザー 矢幡 欣政 （㈲大山キノコセンター社長）

〃 花井 孝 （㈱マルハナ社長）

〃 船木 上次 （萌木の村社長）

地域活性化フォーラム—岐阜—（地域の夢を語る—地域交流とネットワーク—）

開催日 2. 2. 5

開催地 岐阜市（参加人員 350名）

講演

○地域づくりと夢おこし

矢野 暢 （京都大学教授）

パネルディスカッション「地域の夢を語る—地域交流とネットワーク—」

コーディネーター 室井 澄生（財地域活性化センター「地域づくり」編集長）

パネラー 斎藤 睦（地域総合研究所主任研究員）

〃 高橋 利一（十勝連邦共和国大統領）

〃 菅野 良平（徳島県常葉町建設課水道係長）

〃 中村 博宜（西濃青年のつどい協議会初代会長）

活性化への提言 永田 尚久（財地域活性化センター事務局次長）

第5回地域づくり事例視察と交流会（考雪・遊雪まちづくり）

開催日 2. 2.23～24

開催地 青森県岩木町（参加人員 41名）

講演

○地域づくりのめざすもの

岡崎 昌之 （財日本地域開発センター企画調査部長）

パネルディスカッション「地域おこしは自分たちの手で」

コーディネーター 永田 尚久 （財地域活性化センター事務局次長）

パネラー 岡崎 昌之 （財日本地域開発センター企画調査部長）

〃 高田 敏幸 （「岩木 3.6.1の会」副会長）

〃 桜田 稔 （「青森県まつり」実行委員会事務局）

現地視察 岩木こぎんの家、漬物加工センター、りんご集荷貯蔵施設、
嶽地区山菜加工所他

交流会（岩木町中央公民館ホール）

まちづくりによる地域振興欧州調査団

調査団編成 団長 岩崎 忠夫 （自治省行政局振興課長）他21名

期 間 元. 6.10～23（14日間）

訪問国 英国 オーストリア、西ドイツ、スイス、フランス

専門調査地 ロンドン市（英国）、ウィーン市（オーストリア）、バーデンバー
デン（西ドイツ）、インターラーケン市（スイス）

行政広報を通じた地域づくり欧州調査団

調査団編成 団長 佐々木正秀 （自治省大臣官房広報室長）他23名

期 間 元. 9.30～10.14（15日間）

訪問国 イタリア、オーストリア、西ドイツ、フランス、英国

専門調査地 ベニス市（イタリア）、ウィーン市（オーストリア）、ニュールン
ベルグ（西ドイツ）、リール市（フランス）、レスター市（英国）

(6) ふるさと創生シンポジウムの開催

「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を推進するため、自治省から「地域活性化の

推進に関する事業」を受託し、自治省、地元地方公共団体とともに次のとおり「ふるさと創生シンポジウム」を共催した。

月 日	開 催 地	ブロック	シ ン ポ ジ ウ ム の 名 称
6. 2(金)	高 知 市	四 国	^{たてよりわけ} 建依別のさとづくりシンポジウム
6.13(火)	福 島 市	東 北	ふるさと創生東北ブロックシンポジウム
8.27(日)	近江八幡市	近 畿	ふるさと創生近畿ブロックシンポジウム
9.11(月)	福 井 市	北 陸	北陸三県ふるさとづくりシンポジウム
10.18(水)	鹿 児 島 市	九 州	九州ブロックふるさとづくりフォーラム
10.25(水)	高 崎 市	関 東	ふるさとづくり関東ブロックシンポジウム
11. 7(火)	和 歌 山 市	近 畿	近畿ブロックふるさとづくりシンポジウム
11.15(水)	花 巻 市	北 海 道 ・ 東 北	ふるさとづくり北海道・東北ブロックシンポジウム

(7) 「全国地域リーダー養成塾」の発足及び運営

創造的、独創的な地域づくり、ふるさとづくりを推進するリーダーとなる人材を計画的に養成するため、全国レベルの養成機関として平成元年5月地域活性化センター内に「全国地域リーダー養成塾」が開設された。

塾の概要及び平成元年度における運営は次のとおりである。

①研修期間 1年

②講 師 阿部 統 (塾長、東京工業大学名誉教授)

伊藤 善市 (東京女子大学教授)

鈴木 忠義 (東京農業大学教授・東京工業大学名誉教授)

清成 忠男 (法政大学教授)

他に事例担当講師23名

③塾 生 28名 (市町村職員26名、民間企業職員2名)

④研修内容

ア. 集合研修 6回開催 (各3日間)

イ. 市町村実務研修

塾生が山形県コース、岐阜県・長野県コース、山口県コース、熊本県・大分県コースの4班に分かれ、先進事例を視察

ウ. 海外研修

欧州4カ国を訪問し、先進都市であるハーロー市（英国）、ラインラーン郡経済振興公社（西ドイツ）、アンスバッハ市（西ドイツ）、ブリエンツ町（スイス）、ランス市（フランス）の5カ所において専門調査を行った。

エ. 東京ウォッチング

最先端都市である東京の実態について通信衛星管制センター、新宿副都心、兜町、東京証券取引所、東京湾岸等を視察した。

オ. レポート発表



竹下総理大臣(当時)を表敬訪問

3 コンサルタント事業

地方公共団体等会員が、総合計画、まちづくり、産業振興、特産品開発、流通対策、観光開発、都市整備構想、シンポジウム、セミナー等、地域活性化に関する諸事業を実施するにあたり、要望に応じてコンサルティングを行っている。

コンサルティングを実施するにあたっては、広く専門分野の人材を活用するとともに、センター側が一方的に実施するのではなく、依頼した地方公共団体と一体となって問題の解決を図っている。このための手法として委員会、オブザーバー、アドバイス方式等を導入し、地域の意向と専門知識の有機的な結合を図っている。

また、地方公共団体が活力と個性にあふれた“まちづくり”を推進する際の参考に資するための調査・研究活動を行い、その結果を会員に提供している。

コンサルタント事業の処理体制は次のとおりである。なお、各地域の多様な相談に対応できるよう、幅広い分野の専門家やシンクタンク等を選考・登録し、必要に応じ紹介・斡旋を行っている。

(1) 窓口相談

簡易で一般的な相談については、職員が常時受付け、また、相談内容によっては登録コンサルタントと相談に応じている。

(2) 紹介・斡旋

外部の団体が専門家に調査・研究等の委託をする場合には、それぞれに応じた紹介・斡旋を行っている。

(3) 受託

窓口相談より詳細かつ具体的な内容の相談あるいは調査・研究については、事業の受託といった形で行っている。

当センター発足以来のコンサルティングの受託実績は次のとおりである。

◎昭和61年度

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
1. 香川県観音寺市 外 9町	香川県三豊地区広域観光ルート開発計画	広域観光ルートの開発を機軸とした、広域観光開発を中心とする活性化の方策についての調査研究
2. 高知県中村市 外 7町村	高知県四万十川流域振興計画	四万十川流域市町村における観光、地場産業等総合的な地域振興策について、広域的視点からの具体的な開発方策の策定
3. 新潟県山北町	新潟県山北町産業振興計画	町の貴重な資源である森林資源の活用と地場産業振興のための、森林組合の木工芸品開発をケーススタディとした調査研究
4. 岐阜県恵那市	恵那市中仙道整備基本計画	まちづくりの核となる中仙道整備について、既存の整備計画（案）の具体化の条件整備に対する広域のかつ多面的視点からの検討調査
5. 岡山県総社市	総社市観光基本計画	備中国分寺を初めとした豊富な文化資源を十分に活用し得ていない現状を踏まえ、当市の観光を機軸とした総合的な将来ビジョンの構築及びその具体化のための実行性ある計画の策定
6. 滋賀県大津市	大津市スキー場開発計画	大津市葛川地区における冬期の利用促進、地域の活性化のためのスキー場建設の可能性についての調査研究
7. 香川県観音寺市	観音寺市駅前整備計画	瀬戸大橋の開通、高松～観音寺間の電化を控え、三豊地域の中核たる観音寺市の表玄関に相応しい観音寺駅及び駅周辺の在り方についての長期的、短期的視点からの調査研究
8. 岡山県高梁市	高梁市活性化計画	「活力と生きがいある豊かなまちづくり」を基本理念とした特色あるまちづくりの戦略の策定

第3章 事業の概要

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
9. 高知県土佐町 外 13町村	高知県中央広域圏振 興計画	高知県における長寿県構想の一環として、 中央広域圏のうち中山間地域の14町村が策 定する「ふるさとシルバークゾーン構想」に ついての指導及び全体のとりまとめ
10. 栃木県足利市	足利市商店街再開発 基本計画	足利市全体の将来像を踏まえた「中橋通り 東地区」についての利用計画の策定（区画 整理事業）
11. 新潟県浦川原 村	新潟県浦川原村産業 おこし計画	地域にある潜在資源を掘り起こし、地場産 業おこしの目玉となる特産品の開発
12. 福井県武生市 外 10市町村	福井県サービス経済 化対応都市調査	サービス経済化に対応した都市の在り方に ついての調査研究
13. 全日本トラッ ク協会	地域振興共同事業へ のトラック事業者参 加のあり方に関する 調査	1.全国における地域振興共同事業の実態調 査 2.トラック事業者が地域振興共同事業に積 極的に参加していくための方策の策定

◎昭和62年度

(1) 昭和62年度事業

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
1. 栃木県足利市	中橋通り東沿道型土 地区画整理事業高度 利用計画（愛夢あし かがUのまち計画） 策定	1.高度利用化への事業計画の策定 2.事業の採算性の検討 3.地区環境整備のあり方の提言
2. 福島県棚倉町	棚倉町地域間交流事 業調査	1.リゾート開発による地域振興 2.地域間交流事業のあり方の提言
3. 全日本トラッ ク協会	農産物等の物流の効 率化・システム化に 関する調査	1.地域振興に必要な農産物等の輸送シス テムのあり方の検討 2.物流事業者の農産物等の輸送に関する役 割と対応課題の明確化

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
4. 長野県更埴市	更埴市総合文化施設 建設基本計画策定	文化ホール・体験科学館・婦人センター等 の基本計画策定
5. 長野県野沢温泉村	野沢温泉村総合診断 調査	1. 中長期の観光開発の基本方向の提案 2. 村内地区別の振興構想の策定 3. 地場産業(特産品等)の振興構想の策定
6. 島根県横田町	横田町観光開発実施 計画の策定	1. 観光開発による地域振興 2. 町全体・町内ゾーン別整備計画の策定 3. 施設計画の具体的イメージの提案 4. 事業実施に向けての条件整理
7. 岡山県西粟倉村	西粟倉村観光開発計 画の策定	1. 観光開発(保養地整備)による地域振興 2. 観光拠点及びその周辺の環境整備の方向 づけ 3. 事業推進計画の策定 4. 情報提供・PR等のソフトな計画の策定
8. 茨城県関城町	関城町地域経済活性 化計画基本構想策定 調査	1. 地域の経済基盤としての産業振興の方向 性の提案 2. 定住促進・帰属意識高揚のための町のアイ デンティティーの確立 3. 特定課題(農業及びレクリエーション) の振興による地域の活性化
9. 栃木県小山市	小山市商店街活性化 ビジョン策定調査	1. 地域商業計画のローリングのための基礎 調査 2. コミュニティマート構想策定のための 方向づけ
10. 福岡県北九州市	北九州市海洋リゾー ト開発構想	1. 海洋リゾート開発による地域の活性化 2. リゾート開発方針、開発予定地区全体の 観光計画の策定 3. 開発予定地区別の基本構想の策定 4. 事業推進体制と運営体制や方法の検討

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
11. 新潟県中郷村 外（頸南地域活性化対策推進部会）	頸南地域物産会館建設基本計画調査策定業務	1.物産会館建設の必要性の検討 2.物産会館建設場所の検討 3.経営等に係る採算性の検討 4.事業推進体制と運営体制や方法の検討
12. 高知県中村市 外（リバーふるさと振興構想）	リーディングプロジェクト「リバーふるさと振興構想」推進計画の策定	1.地域間交流事業（都市、農村間交流型）による地域振興 2.推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定

(2) 62年度～63年度継続事業分

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
1. 岡山県総社市	総社市観光振興実施計画	1.総社市観光基本構想に基づく観光ターミナル（第1段階整備地区）の実施計画の策定 2.観光客誘致、振興体制に係る計画の策定
2. 福井県三国町	三国町第三次総合計画策定のための基礎調査	1.21世紀に向けての三国町のあるべき姿の明確化 2.基本構想策定のための町の施策の大綱の提案 3.基本計画のガイドラインとしての基本フレームの検討
3. 三重県北勢町	北勢町長期構想策定に関する調査	1.長期構想策定のための基礎調査 2.町づくりに対しての提言
4. 埼玉県小鹿野町	小鹿野町長寿社会対策勉強会	小鹿野町における長寿社会への対策と今後の町の将来構想の確立のための勉強会
5. 神奈川県川崎市	新都心創造的文化拠点の形成のための構想策定調査	1.地域の国際交流の促進と外国人に生活しやすい町づくりを目指した構想の策定 2.国際化に対応する町づくり（麻生区を中心に）のための構想の策定

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
6. 東京都瑞穂町	瑞穂町新総合計画の策定に関する調査業務	1. 基本構想策定に係る基礎調査 2. 都市化に対応した町づくりを目途にした基本構想の策定 3. 総合計画の枠組及びシンボル事業の検討
7. 島根県安来市外（「鉄の道文化圏」推進協議会）	リーディングプロジェクト 「神話と鉄学の道」推進計画策定調査	1. 地域間交流事業（都市、農村間交流型）による地域振興 2. 推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定
8. 岡山県岡山市	リーディングプロジェクト 「インフィニティ∞シルバープラン岡山」推進計画の策定	1. 長寿社会対応のための健康・福祉システム、学習・社会参加システム等の社会システムの構築 2. 推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定

◎昭和63年度

(1) 63年度事業分

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
1. 長野県須坂市	文化施設建設基本構想等策定及びコンペ要項作成	1. 須坂市文化施設基本構想、基本計画の策定 2. 須坂市文化施設設計競技（コンペ）
2. 三重県北勢町	北勢町長期構想策定に関する調査	1. 長期構想策定のための基礎調査 2. 町づくりに対しての提言
3. 東京都瑞穂町	瑞穂町新総合計画の策定に関する調査業務	1. 基本構想策定に係る基礎調査 2. 都市化に対応した町づくりを目標にした基本構想の策定 3. 総合計画の枠組及びシンボル事業の検討
4. 福井県三国町	三国町第三次総合計画策定へのアドバイス	1. 第三次総合計画策定に当たっての助言・指導
5. 鹿児島県西之表市	西之表市地域振興計画策定業務	1. 西之表市の具体的振興策の検討 2. 地域振興戦略、特に観光振興戦略の提案 3. 事業化方策等の検討

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
6. 岐阜県恵那市	恵那市第三次総合計画策定業務	1. 21世紀を展望した恵那市の地域経営の基本的考え方及び都市像の策定 2. 戦略的なシンボル事業の提案 3. 基本的構想原案及び総合計画案の策定
7. 高知県高知市 定調査業務	高知市基本計画等策	1. 21世紀都市づくり提言の基本的考え方と長期ビジョン素案の策定 2. 高知市基本構想素案の策定 3. 高知市基本計画素案の策定
8. 島根県益田市	第3次益田市総合振興計画の策定に関する業務	1. 21世紀に向けた益田市の課題と役割の提案 2. 振興リーディング・プロジェクトの検討 3. 総合振興計画の策定
9. 香川県三豊地区広域市町村圏振興事務組合	三豊地区広域市町村圏観光、レクリエーション整備実施計画策定	1. 広域圏関連整備の動向に関する調査 2. 広域圏全体整備基本計画の検討 3. 広域圏整備実施計画の策定
10. 長野県塩嶺王城観光開発協議会	塩嶺王城観光ルート調査策定	1. 塩嶺王城観光ルートの現況調査 2. 塩嶺王城観光ルートの施設・道路計画の策定 3. 入込み予測等の検討
11. 富山県	富山県ふるさとづくり基本計画作成	1. 富山県ふるさとづくりの基本構想の策定 2. ふるさとづくりの基本方針の策定 3. 戦略プロジェクト計画の提案
12. 埼玉県小鹿野町	小鹿野町長寿社会対策基礎調査	1. 長寿社会システムの在り方の調査 2. 小鹿野町生活・コミュニティ等実態調査 3. 小鹿野町長寿社会対策記念計画の策定
13. (株)錦海塩業	錦海湾塩田跡地利用構想調査策定	1. 錦海湾塩田跡地利用の構想素案の提案 2. 構想実現化方策の検討
14. 富山県上市町	ふるさと親自然公園整備基本計画作成	1. ふるさとづくりの視点に基づいた基本構想の策定 2. 開発条件の検討、工事概算の算出等を含む基本計画の策定

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
15. 神奈川県寒川町	相模国さむかわ産業リフレッシュ計画	1.さむかわ産業の課題等の抽出 2.さむかわ産業の将来像の提案 3.さむかわ産業リフレッシュ計画の基本方針の策定
16. 岐阜県神岡町	神岡町地域活性化事業調査	1.山村地区開発構想の策定 2.桁洞地区開発構想の策定 3.神岡町地域活性化対策事業の開発可能性等の検討
17. 山口県新南陽市	新南陽市活性化計画策定調査	1.新南陽市地域産業の環境と課題の抽出 2.中小企業及び商店街活性化方策の検討 3.地域特産品の開発可能性の検討
18. 岡山県岡山市	岡山市センチュリーパーク構想アドバイス	1.岡山市センチュリーパーク構想の事業化方策のアドバイス
19. 茨城県江戸崎町	江戸崎町商店街活性化指導	1.江戸崎町商店街点検指導 2.江戸崎町商店街活性化アドバイス
20. 神奈川県川崎市	川崎の産業遺産保存に係る基礎調査	1.川崎産業遺産の現状等調査 2.産業遺産保存の課題等の抽出 3.産業遺産保存方策及び計画の策定
21. 島根県松江市	松江市新市街地開発構想（仮称）策定	1.松江市新市街地開発の発展方向等の検討 2.新市街地整備の検討 3.新市街地開発の推進方策の検討
22. 滋賀県伊吹町	伊吹町自然資源活用ゾーン拠点地区整備計画策定調査	1.自然資源活用可能性調査 2.自然資源活用ゾーン拠点地区整備計画の策定
23. (社)全日本トラック協会	トラック業界の新事業展開、多角化のあり方に関する調査	1.トラック業界の課題と環境変化の抽出 2.トラック業界の新事業・多角化の課題の検討
24. 高知県	高知県広域振興アドバイス事業	1.広域振興アドバイス事業の実施

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
25. 高知県	高知縣市町村振興計画指導マニュアル作成事業	1. 市町村振興計画指導マニュアルの作成
26. 静岡県天城湯ヶ島町	森の回廊計画に係るマスタープランの策定	1. 森の回廊計画基本コンセプトの策定 2. 森の回廊計画マスタープランの策定

(2) 昭和63年度～平成元年度事業継続分

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
1. 埼玉県小鹿野町	リーディング・プロジェクト「長寿のふるさと小鹿野の創生」推進計画の策定	1. 長寿社会対応のための健康・福祉システム、学習・社会参加システム等の社会システムの構築 2. 推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定
2. 奈良県都祁村	リーディング・プロジェクト「都祁村リーディング・プロジェクト」推進計画の策定	1. 長寿社会対応のための健康・福祉システム、学習・社会参加システム等の社会システムの構築 2. 推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定
3. 富山県小矢部市	リーディング・プロジェクト「ホクリククロスランドおやべ」推進計画の策定	1. 地域間交流事業による地域振興 2. 推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定
4. 静岡県天城湯ヶ島町	リーディング・プロジェクト「花いちもんめ計画」推進計画の策定	1. 地域間交流事業による地域振興 2. 推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定
5. 東京都瑞穂町	瑞穂町新総合計画策定調査業務	1. シンボルプロジェクト、全体フレーム、土地利用等の検討 2. 調査会の運営、相互調整支援 3. アドバイザー会議開催

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
6. 岐阜県恵那市	第3次総合計画策定	1. 基本構想原案の修正と基本計画案の策定
7. 神奈川県寒川町	産業リフレッシュ計画策定	1. 寒川町の現況調査 2. 住民ヒアリング・アンケート 3. 産業リフレッシュプロジェクトの提案
8. 神奈川県川崎市	産業遺産保存基礎調査	1. 川崎市における産業遺産の現況調査（アンケート、ヒアリング）の実施 2. 産業遺産保存の核となる施設整備及びネットワーク整備の研究 3. 産業遺産保存基本計画の策定

◎平成元年度

(1) 平成元年度事業分

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
1. 香川県三豊広域	長期構想策定	1. 現況調査 2. ふるさと市町村圏の指定広域であることを意識した新広域市町村圏計画の策定
2. (社)全日本トラック協会	トラック運送業の総合物流拠点の活用策に関する調査研究	1. トラック運送業界をとりまく事業環境の変化に対応し、特に中小事業者を主たる対象として共同利用できる物流拠点情報を整理し、拠点ガイド作成利用可能拠点抽出、活用策提言等を調査研究
3. 熊本県玉名市	温泉活性化基本構想策定	1. 玉名温泉の自然環境、道路整備、街並み整備についての基本目標の設定 2. 玉名温泉活性化にむけての資源活用提案
4. 長野県箕輪市	中央アルプス長田の森基本計画策定	1. 基本計画案の作成 2. 基本設計図書の作成 3. 事業計画案の作成 4. 管理運営計画案の作成

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
5. 長野県野沢温泉村	新長期構想基本調査	1.住民意識調査の実施と集計・分析
6. 静岡県企業局	掛川市北部地域開発構想策定	1.広域圏域における位置付けと現況調査 2.掛川市北部地域の開発構想の提案
7. 長野県四賀村	総合計画策定	1.総合計画策定の基本方針設定 2.部門別計画、目標別計画の設定 3.住民会議の開催 4.総合計画報告書案の作成
8. 高知県	地域診断アドバイス事業	地域診断アドバイス事業の実施
9. 千葉県佐原市	振興計画策定	1.佐原市の現況調査と広域動向の把握 2.地域活性化のための基本目標・方針の設定 3.戦略プロジェクト計画の提案
10. 長野県駒ヶ根市	アルプスコミュニケーションシティ構想策定	1.計画基本構想の検討 2.施設基本方針及びビイメーヅプランの設定 3.周辺環境計画の検討 4.主要導入空間及び主施設空間の設定他
11. 福井県	リーディング・プロジェクト「健康の森構想」推進計画の策定	1.健やかな地域社会の創造をめざした健康づくり、スポーツ・リクリエーションの振興のための施設づくり 2.推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定
12. 宮城県仙台市	リーディング・プロジェクト「サン・シルバープラン」推進計画の策定	1.健やかな地域社会づくりのための健康・福祉・都市機能等の充足システムの構築 2.推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定
13. 高知県市町村振興協会	高知県まちづくりハンドブック作成	1.まち・むらづくりハンドブック製作業務
14. 岡山県真庭広域	長期振興計画策定	1.広域市町村圏現況調査、アンケート 2.新広域市町村圏計画の策定

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
15. 滋賀県安土町	有線放送活用化方策	1.全国の有線放送(電話)等の活用事例収集 2.全国の情報化対応施策の整理 3.安土町有線放送(電話)の将来のあり方についての提言
16. 滋賀県西浅井町	(観光開発基本計画アドバイス)	1.観光開発基本計画策定にかかる留意事項のアドバイス
17. 滋賀県伊吹町	(観光開発基本計画アドバイス)	1.観光産業振興計画策定にかかる留意事項のアドバイス
18. 高知県 (企画調整課)	(振興拠点地域整備アドバイス)	1.振興拠点地域整備にかかる留意事項のアドバイス
19. 石川県根上町	長期構想・長期計画の策定	1.現況調査 2.住民インタビュー 3.住民動向調査
20. 静岡県企業局	菊川町地域開発構想策定	1.広域圏域における位置付けと現況調査 2.菊川町西部丘陵地区開発構想提案
21. 新潟県朝日村	長期構想基本調査	1.朝日村の現況条件整理 2.将来動向の把握 3.広域動向の把握 4.村民意識調査
22. 長野県須坂市	博物館展示構想策定	1.須坂市竜の里芸術村整備構想全体計画 2.須坂市竜の里芸術村整備構想建築計画 3.須坂市竜の里芸術村整備構想展示・運営計画 4.その他(竜の里芸術村建設事業概算)
23. 滋賀県日野町	(町民会館建設アドバイス)	1.町民会館建設にかかる留意事項のアドバイス
24. 栃木県小山市	観光振興基本構想	1.小山市の観光に係る現況と課題の整理 2.小山市観光の将来ビジョンの策定 3.個別事業の提案 4.事業推進計画の策定
25. 山形県温海町	総合計画基礎調査	1.総合計画策定のための住民意識調査票の作成

(2) 平成元年度～平成2年度事業継続分

依 頼 団 体	件 名	委 託 内 容
1. 山形県山形市	リーディング・プロジェクト「国際交流都市整備事業」推進計画の策定	1.国際交流プラザ整備による地域振興 2.推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定
2. 山形県川西町	リーディング・プロジェクト「フレンドリーヒルズ構想」推進計画の策定	1.地域間交流事業による地域振興 2.推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定
3. 島根県邑智町	リーディング・プロジェクト「ゴールデンユートピア（長寿の里）」推進計画の策定	1.長寿社会対応のための健康・福祉システム等の構築 2.推進計画（基本計画、実施計画、財源計画）の策定



4 特産品振興事業

全国各地で開発された特産品の流通ルートの開発、販路の斡旋・拡大、一般消費者への紹介等は地域活性化の重要な一環である。このため当センターは、都道府県等で実施する「物産と観光展」に対する助成及び地域活性化コーナーの設置、各種団体が行う物産展や物産関係イベントに対する協賛、特産品ガイドブック「地域活性化センター推奨品ふるさと小包便」の展開等、全国各地の特産品のPRや販路拡大についての援助を行っている。その主なものは次のとおりである。

(1) 「物産と観光展」に対する助成

各都道府県単位あるいは各ブロックで実施される「物産と観光展」（原則として首都圏、近畿圏及び中京圏で開催される大規模なもの）に助成するとともに、当センターが参加し、一村一品的な新製品の出品を求めて地域活性化コーナーを設け、PRに併せ即売を行っている。

各年度の実施状況は次のとおりである。

◎昭和60・61年度

開催県等	開催場所	開催月日
四国ブロック	新宿・小田急	61. 2.14～19
群馬県	日本橋・三越	61. 3.31～ 4. 6
三重県	新宿・京王	61. 4. 4～ 9
福岡県	大宮・高島屋	61. 4.17～22
鹿児島県	東京駅・大丸	61. 5. 1～ 6
石川県	池袋・西武	61.10.10～15
九州ブロック	新宿・小田急	61.11. 7～12
長野県	新宿・三越	61.11.11～16
埼玉県	大宮・高島屋	62. 1.29～ 2. 3
兵庫県	新宿・京王	62. 1.30～ 2. 4
山梨県	聖蹟桜ヶ丘・京王	62. 1.30～ 2. 4

◎昭和62年度

開催県等	開催場所	開催月日
三重県	新宿・京王	62. 4. 3～ 8
石川県	新宿・伊勢丹	62. 4.16～21
鹿児島県	東京駅・大丸	62. 4.29～ 5. 5
佐賀県	錦糸町・西武	62. 6.12～17
岡山県	大阪・近鉄	62. 6.19～24
島根県	神戸・そごう	62.10. 2～ 7
福島県	日本橋・東急	62.10.23～28
大分県	大阪・近鉄	62.11. 6～11
九州ブロック	新宿・小田急	62.11. 6～11
長野県	新宿・三越	62.11.10～15
兵庫県	新宿・京王	63. 1.15～20
埼玉県	大宮・高島屋	63. 1.28～ 2. 2
徳島県	横浜・そごう	63. 2. 3～11
茨城県	新宿・三越	63. 2. 9～14
岩手県	名古屋・丸栄	63. 2.11～16
宮崎県	新宿・小田急	63. 2.12～17
長崎県	大阪・そごう	63. 2.19～24
沖縄県	大阪・阪神	63. 2.25～ 3. 1

◎昭和63年度

開催県	開催場所	開催月日
愛媛県	大阪・近鉄・阿倍野	63. 4. 8～13
沖縄県	新宿・京王	63. 5.20～25
岡山県	大阪・近鉄・上本町	63. 6.17～22
高知県	水戸・京成	63. 9.15～21
福島県	渋谷・東急	63. 9.23～28
岩手県	盛岡・川徳	63.10. 6～11
京都府	京都・大丸	63.10.13～18
群馬県	高崎・高島屋	63.11.10～15
大分県	町田・小田急	63.11.17～22
三重県	四日市・近鉄	63.11.18～23
山梨県	県営小瀬スポーツ公園	63.11.19～20
茨城県	新宿・三越	元. 2. 7～12
徳島県	船橋・そごう	元. 2.10～15
長崎県	新宿・京王	元. 2.17～22
宮崎県	新宿・小田急	元. 2.17～22
鹿児島県	名古屋・丸栄	元. 3. 9～14
埼玉県	池袋・東武	元. 3.16～21

◎平成元年度

開催県等	開催場所	開催月日
沖縄県	新宿・京王	元. 5.26～31
岡山県	大阪・近鉄	元. 6.16～21
福島県	渋谷・東急	元. 9. 8～13
石川県	船橋・東武	元.10.12～17
京都府	京都・大丸	元.10.12～17
愛媛県	大阪・近鉄	元.10.13～18
長野県	新宿・三越	元.11. 7～12

開催県等	開催場所	開催月日
富山県	池袋・西武	元.11.10～15
三重県	四日市・近鉄	元.11.10～15
群馬県	高崎・高島屋	元.11.16～21
秋田県	新宿・小田急	2. 1. 4～ 8
高知県	北見・東急	2. 1. 9～15
福井県	大阪・そごう	2. 1.12～17
埼玉県	大宮・高島屋	2. 1.25～30
長崎県	新宿・京王	2. 2. 2～ 7
宮崎県	新宿・小田急	2. 2. 7～12
徳島県	神戸・そごう	2. 2.14～19
広島県	池袋・西武	2. 2.16～21
茨城県	水戸・京成	2. 2.17～23
鹿児島県	名古屋・丸栄	2. 3. 8～13
大分県	大阪・近鉄	2. 3. 9～14
物観連	国際観光会館	元.11.14 ～16
物観連地活コーナー	国際観光会館	元.11.14～16
在阪協	大阪・近鉄	2. 1. 6～10
全物連	浅草・松屋	2. 2.14～19

(2) 各種団体が行う物産展等の後援等

「物産と観光展」に対する助成と並行して、各種団体が行う物産展の後援や物産関係の各種イベントに対する協賛を行い、全国各地の特産品のPRや販路拡大について援助を行っているが、その年度別実施状況は次のとおりである。

◎昭和61年度

- 全国の日本酒とうまいもの市（後援）61.10. 2～4 新橋汐留駅構内

日本酒造組合中央会が主催した標記催事を後援し、当センターが各都道府県に呼びかけ、28都道府県の参加を得て、各地域の特産品の展示即売を行った。

ふるさと小包便フェア（主催）61.11.26～28 国際観光会館

ふるさと小包便制度のPRとガイドブックに掲載された商品の販売促進を図るため、該当12県から商品の提供（1県当たり15品目、計180品目）を求め、これらを展示、申し込みを受け付けた。

●来て見てふるさと即売会（後援）61.11.26～28 国際観光会館

国際観光会館（東京駅・八重洲北口）内に事務所を有する各県物産事務所（30県）が主催した標記催事を後援し、同時に当センターが主催した「ふるさと小包便フェア」との相乗効果を図った。

◎昭和62年度

●日本の101村展（後援）62.4.24～29 西武百貨店

（株）西武百貨店が主催した標記催事を後援し、特に同時に開催された「一地域のすぐれものー日本の101村展賞」のコンテスト審査員として出席した。

●全国伝統地名（旧国名）市町村観光物産展（後援）62.10.16～19 大阪市阿倍野
近鉄百貨店

全国伝統地名（旧国名）市町村連絡会議（会長・大阪府摂津市長、全国33自治体が参加）が主催した「観光物産展」を後援し、関係市町村の掘り起こし商品のPRと即売を行った。

◎昭和63年度

●日本の101村展（後援）63.4.29～5.4 西武百貨店

標記催事を後援し、特に同時に開催された「一地域のすぐれものー日本の101村展賞」のコンテスト審査員として出席した。

●食と緑の博覧会いしかわ'88（出展者として参加）

63.9.22～10.23 金沢市

地域活性化センター」コーナーを設け関係各県、生産業者の協力を得て、全国「ふるさとの特産品」のイメージアップを図るため、ガイドブック掲載の特産品の展示及び即売を行い好評を博した。

●ポスタルフォーラム'88（出展者として参加）

63.11.9～11 池袋サンシャインシティ文化会館

前年に引き続き「ふるさとの特産品」ガイドブック掲載の特産品を展示しPRにつとめた。

◎平成元年度

- 日本の101村展（後援）元．4.28～5.3 西武百貨店

標記催事を後援し、特に同時に開催された「一地域のすぐれものー日本の101村展賞」のコンテストの審査員として出席した。

- ポスタルフォーラム'89(出展者として参加)

元．10.18～20 池袋サンシャインシティ文化会館

前年に引き続き「ポスタルフォーラム'89」にも「ふるさとの特産品」ガイドブック掲載の特産品を展示しPRにつとめた。

- 全国味自慢大ふるさと物産展（後援）平成2.2.14～19 松屋

全国物産観光斡旋機関連合会主催の標記催事を後援し、「地域活性化センター」コーナーを設け、関係各都道府県、生産業者の協力を得て、全国「ふるさとの特産品」のイメージアップを図るためガイドブック掲載の特産品の展示及び即売を行い好評を博した。

(3) 特産品の推奨ーふるさと小包便ガイドブックの刊行ー

各地域の特産品の推奨事業として、当センターでは郵政省の認可団体である(財)ポスタルサービスセンターと共同して「地域活性化センター推奨品ふるさと小包便」を毎年、中元期・歳暮期に合わせ全国的に展開している。

この事業は、各地域に埋もれた良質の特産品の開拓、販路拡大、商品イメージの向上を図り、特産品の振興を一層推進しようとするもので、昭和61年山口県を第一番目としてスタートした特産品の産地直送システムである。

このシステムは、全国約2万4千の郵便局のネットワーク及び地方公共団体の関係機関を活用したカタログ販売によるもので、生産者が、限られたエリアでしか販売できなかった商品を、北は北海道から南は沖縄にいたるまで、全国どこでも、現地で販売するのと同様の効果を期待して実施しているものである。

「地域活性化センター推奨品ふるさと小包便」特産品ガイドブックに掲載された商品を、各年度毎に分類すると次のとおりである。

◎昭和61年度

県 名	品 目 数					頁 数	備 考
		農 産 品	水 産 品	菓 子	工 芸 品		
山 口 県	90	49	26	9	6	44	モデル実施
岩 手 県	109	47	19	22	21	52	61 年 中 元 期
秋 田 県	70	37	11	6	16	36	
岐 阜 県	149	73	8	36	32	68	
和歌山県	107	71	15	12	9	52	
鳥 取 県	59	31	16	9	3	36	
島 根 県	92	37	29	16	10	44	
岡 山 県	52	26	9	10	7	28	
佐 賀 県	49	15	17	7	10	28	
長 崎 県	48	18	13	8	9	28	
熊 本 県	101	63	15	15	8	52	
大 分 県	61	33	11	11	6	36	
福 島 県	63	41	3	6	13	36	61 年 歳 暮 期
茨 城 県	89	60	9	11	9	44	
埼 玉 県	91	52	0	23	16	44	
石 川 県	56	19	10	15	12	36	
福 井 県	78	26	14	16	22	32	
兵 庫 県	68	35	12	11	10	36	
広 島 県	88	37	19	18	14	44	
福 岡 県	82	48	15	5	14	44	
鹿児島県	76	39	15	13	9	40	
合 計	1,678	857	286	279	256	計21冊	
	(100.0%)	(51.1%)	(17.0%)	(16.6%)	(15.3%)		

第3章 事業の概要

◎昭和62年度

県 名	品 目 数					頁 数	備 考
		農 産 品	水 産 品	菓 子	工 芸 品		
山 口 県	98	28	52	11	7	40	62 年 中 元 期 新規実施
岩 手 県	61	26	16	12	7	} 56 (合本)	
秋 田 県	63	38	10	6	9		
岐 阜 県	119	64	8	24	23	52	
和歌山県	72	52	13	3	4	36	
鳥 取 県	29	13	13	1	2	} 64 (合本)	
島 根 県	69	25	28	12	4		
岡 山 県	37	22	8	4	3		
佐 賀 県	43	15	16	4	8	} 36 (合本)	
長 崎 県	28	10	9	7	2		
熊 本 県	60	36	13	6	5	} 52 (合本)	
大 分 県	52	29	8	11	4		
青 森 県	71	32	17	13	9	36	
千 葉 県	56	26	17	12	1	32	
富 山 県	93	38	32	12	11	44	
滋 賀 県	79	39	16	13	11	40	
茨 城 県	52	36	4	8	4	} 48 (合本)	62 年 歳 暮 期 新規 実 施
埼 玉 県	55	36	0	14	5		
石 川 県	62	21	15	15	11	} 48 (合本)	
福 井 県	41	13	10	12	6		
兵 庫 県	51	23	10	9	9	28	
広 島 県	80	31	30	15	4	36	
福 岡 県	75	45	19	4	7	36	
鹿児島県	75	40	13	13	9	36	
栃 木 県	59	31	2	16	10	32	
東 京 都	77	29	7	12	29	40	
山 梨 県	80	44	5	14	17	44	
長 野 県	80	59	3	10	8	40	
愛 知 県	83	44	15	15	9	40	
三 重 県	91	33	34	9	15	44	
京 都 府	92	36	8	18	30	48	
奈 良 県	71	37	2	10	22	40	
愛 媛 県	86	42	24	8	12	40	
高 知 県	102	42	23	27	10	48	
合 計	2,342	1,135	500	380	327	計27冊	
	(100.0%)	(48.5%)	(21.3%)	(16.2%)	(14.0%)		

◎昭和63年度

県 名	品 目 数					頁 数	備 考
		農 産 品	水 産 品	菓 子	工 芸 品		
山 口 県	74	24	39	7	4	32	63 年 中 元 期 } 実新 施規
青 森 県	49	25	15	5	4	} 60 (合本)	
岩 手 県	34	15	11	3	5		
秋 田 県	37	22	7	3	5		
富 山 県	88	35	29	16	8	40	
岐 阜 県	110	66	9	21	14	48	
滋 賀 県	43	25	9	4	5	} 48 (合本)	
和歌山県	52	37	6	3	6		
鳥 取 県	17	9	5	1	2	} 52 (合本)	
島 根 県	50	21	17	9	3		
岡 山 県	28	14	8	4	2		
佐 賀 県	26	11	9	4	2	} 68 (合本)	
長 崎 県	28	11	9	8	0		
熊 本 県	48	30	10	4	4		
大 分 県	31	16	4	8	3		
千 葉 県	48	24	13	10	1	} 40 (合本)	
神奈川県	23	10	5	1	7		
宮 城 県	65	27	26	8	4	36	
茨 城 県	47	32	2	9	4	} 52 (合本)	63 年 歳 暮 期 } 実新 施規
栃 木 県	32	20	1	7	4		
埼 玉 県	26	15	0	8	3		
東 京 都	50	13	5	11	21	} 56 (合本)	
山 梨 県	50	29	4	5	12		
石 川 県	50	18	12	14	6	} 40 (合本)	
福 井 県	26	11	7	6	2		
愛 知 県	67	36	11	12	8	} 56 (合本)	
三 重 県	58	22	17	7	12		
京 都 府	57	25	6	11	15	} 56 (合本)	
兵 庫 県	31	17	4	6	4		
奈 良 県	35	19	2	4	10		
広 島 県	62	22	27	11	2	28	
愛 媛 県	64	29	21	7	7	} 52 (合本)	
高 知 県	50	23	15	5	7		
福 岡 県	54	30	14	3	7	} 60 (合本)	
鹿児島県	34	15	8	8	3		
宮 崎 県	32	19	5	4	4		
合 計	1,676	817	392	257	210	計17冊	
	(100.0%)	(48.8%)	(23.4%)	(15.3%)	(12.5%)		

第3章 事業の概要

◎平成元年度

県 名	品 目 数					頁 数	備 考	
		農 産 品	水 産 品	菓 子	工 芸 品			
青 森 県	39	19	15	2	3	} 48 (合本)	中 元 期 (更新 19・ 新規 1団体) 実新 施規	
岩 手 県	25	12	6	4	3			
秋 田 県	22	14	5	0	3			
宮 城 県	41	18	14	6	3	} 32 (合本)		
福 島 県	17	13	1	0	3			
千 葉 県	29	12	8	9	0	} 40 (合本)		
神奈川県	47	23	8	5	11			
富 山 県	72	32	25	10	5	36		
岐 阜 県	82	51	4	16	11	36		
滋 賀 県	28	19	3	2	4	} 36 (合本)		
和歌山県	34	27	1	3	3			
鳥 取 県	20	10	5	1	4	} 68 (合本)		
島 根 県	32	14	10	6	2			
岡 山 県	26	15	7	3	1			
山 口 県	53	18	27	5	3			
佐 賀 県	17	6	7	4	0	} 56 (合本)		
長 崎 県	26	8	11	7	0			
熊 本 県	33	22	6	2	3			
大 分 県	24	15	4	4	1			
北 海 道	101	46	47	4	4	48	歳 暮 期 (更新 17・ 継続 1新規 2団体) 実新 施規	
茨 城 県	37	27	2	6	2	} 56 (合本)		
栃 木 県	20	15	1	1	3			
埼 玉 県	17	11	0	4	2			
東 京 都	29	8	1	9	11			
山 梨 県	44	27	3	4	10	} 44 (合本)		
長 野 県	25	22	1	2	0			
石 川 県	38	14	14	4	6	} 32 (合本)		
福 井 県	19	9	4	5	1			
愛 知 県	60	34	8	12	6	} 44 (合本)		
三 重 県	35	12	12	2	9			
京 都 府	35	20	2	9	4	} 32 (合本)		
奈 良 県	15	9	1	2	3			
広 島 県	62	22	27	11	2	28		
福 岡 県	43	24	13	2	4	} 44 (合本)		
宮 崎 県	15	8	2	3	2			
鹿児島県	16	6	5	4	1			
愛 媛 県	37	15	16	3	3	} 56 (合本)		
高 知 県	35	19	11	2	3			
徳 島 県	40	24	9	3	4			
静 岡 県	99	52	32	6	9			44
合 計	1,489	772	378	187	152	計18冊		
	(100.0%)	(51.8%)	(25.4%)	(12.6%)	(10.2%)			

(4) 特産品の展示

当センターの事務所ロビー“情報サロン”に展示コーナーを設け、全国都道府県の特産品を展示している。これは当センター来訪者に、それぞれの特産品を紹介するとともに、各地の特産品の開発・振興についてのヒントを提供することをねらいとしたものである。

展示コーナーは、正面ステージ（20～30品目を展示）とその他コーナー（260～270品目を展示）とに分け、正面ステージはテーマ性をもったコーナー、その他は各都道府県別のコーナーとしている。展示品は、各都道府県の協力を得て、6ヵ月程度で模様替えしている。

各年度の主な展示品を例示すると次のとおりである。

◎ 昭和61年度

北海道	豊富な森林資源を活用したアイデア商品の木製電話器と実際に家庭で使えるうすときね（餅米5合用）
岩手県	特産のそばの付加価値を高めるため開発したわんこそばの焼酎
秋田県	精巧無比の伝統的工芸品、秋田杉細工の酒器セット
栃木県	ひょうたんを加工した昔ながらのふくべ細工の花器
東京都	伊豆七島・御蔵島に自生するつげを使用した将棋駒
新潟県	郷土色豊かなわら細工の猫ちぐらと山間部に自生するシナ しなぬの の木の繊維で作った昔ながらの科布 しなぬの のブローチ
山梨県	伝統の身延焼の新生面を拓くワイングラス
長野県	飯田市方面に伝わる水引細工の精巧な松の盆栽
岐阜県	郡上八幡の名水を特異なパッケージで包装した水の風情と家庭で楽しむ、ところ天付出筒付きの天然寒天
滋賀県	伝統の信楽焼の新しい分野を目指すセラミック鍋
京都府	古都京都ならではの小倉百人一首の包装
兵庫県	異国情緒をただよわせる珍妙なカラクリ細工の神戸人形
島根県	出雲大社の大黒様を模した焼酎の容器
徳島県	特産すだちの付加価値をたかめるため考案された酢と焼酎
高知県	森林王国ならではの木皮を加工した賞状

長崎県	韓国を間近に望む対馬特産の木の葉化石入りの若田硯と伝統の鯨歯製品
熊本県	素朴な民話を想い出させるユーモラスなカラクリ人形オバケの金太
鹿児島県	旧来の焼酎のイメージを払拭するクリスタル製焼酎容器

◎ 昭和62年度

ケース内

佐賀県	けんらん豪華な有田焼の花びん
長崎県	韓国との国境に位置する対馬で数百年の伝統を誇る若田硯
三重県	三重と和歌山の県境で産出される那智黒の豪華な朱肉入れ
奈良県	伝統と歴史を感じさせる茶道具の水差し
岐阜県	精巧な高山屋台のミニチュア
沖縄県	華麗な琉球漆器のお茶道具

各都道府県展示コーナー

北海道	珍しいラーメンの缶詰
山形県	ユニークなサクランボのびん詰
栃木県	ふるさとを思い出させる竹製の大根おろし器
長野県	かりんとのユニークなパッケージとそのネーミング
滋賀県	漫画の世界、忍者セット、蛍光誘導タイル
島根県	陶器の新生面を拓くマガジンラック
岡山県	い草の多方面の活用をはかるコースター
愛媛県	砥部焼の可愛らしい人形ベル、ユニークな木製のそばセット
大分県	特産の城下がれいを模した取り皿などの藤原焼3点セット
・宮崎県	しいたけ製品の特異なパッケージ

◎ 昭和63年度

ケース内

山口県	斬新なデザイン・ユニークなオニックスの花びん
山梨県	特異な水晶のほてい像
長野県	風雅な趣の木曾漆器の吸物椀
埼玉県	重厚そしてシックなペーパーナイフ入れ

石川県 伝統と歴史を感じさせる華麗な金沢漆器

各都道府県展示コーナー

岩手県 伝統を感じさせる南部鉄器
秋田県 華麗な木製の扇子
福島県 ふるさtoを感じさせる会津木綿
千葉県 特異な色、デザインの真珠焼製品
神奈川県 新生面を開く鎌倉彫りの皿
福井県 不思議な模様の越前焼の花びん
兵庫県 ユーモラスな姫路張子
和歌山県 昔を思い出させる備長炭セット
広島県 生花を封じ込めた、特異な新製品バイオアート
香川県 実物大の瀬戸大橋締結ボルトを模したユニークな土産品
福岡県 あどけない少女の博多人形
鹿児島県 独特な風格を持つ薩摩焼

◎平成元年度

ケース内

山口県 斬新なデザイン、ユニークなオニックスの花瓶
山梨県 特異な水晶のほてい像
長野県 風雅な趣の木曾漆器の吸い物椀
埼玉県 重厚そしてシックなペーパーナイフ入れ
石川県 伝統と歴史を感じさせる華麗な金沢漆器

各都道府県展示コーナー

北海道 コーヒー豆の油分を応用したコーヒー焼陶芸品
岩手県 新鮮なニンジン、カボチャ、ブルーベリーなど、無添加の野菜ジャム
茨城県 奥久慈特産のこんにゃくと果汁のこんにゃくゼリー
東京都 伝統技法に新しさをプラスした江戸切子硝子器
長野県 地元の大豆と米を使った昔ながらの信州手作り味噌
和歌山県 梅独特の素味を生かした無添加の減塩梅干
奈良県 熊野灘の鯖を柿の葉で包んだ風味ある柿の葉すし

鳥取県	二十世紀梨の輪切りをヒントに生まれた銘菓20世紀
山口県	「福」を象徴するふぐを創意工夫したふくちょうちん
香川県	美しい配色と深い雅美さから品位がただよい高麗塗ともいう独楽塗
長崎県	異国文化の長崎で生まれたちゃんぽんセット
佐賀県	伊万里の鉱石を釉薬に用いた鍋島青磁

5 イベント事業

地方公共団体が主催・支援する地域活性化のための各種イベントやフェアは逐年増加の一途を辿っているが、当センターは発足以来、これらイベント等に対しアイデア、ノウハウを提供するとともに、企画実施について技術的支援を行っている。また事業によっては、センターが直接共催または主催で実施している。その主なものは次のとおりである。

(1) 「全国イベントだより」の刊行

地方公共団体が関与するイベントについて、地域づくり、地域振興等に果たす役割に着目し、その内容について、半年ごとに調査し、「全国イベントだより」として刊行している。

これは当センターが自治省地域政策室と共同して、全都道府県を通じてアンケートを行い、回答のあったものをすべて掲載しているもので、地方公共団体が把握しているイベントを紹介するものとしては、最も掲載件数が多いものとなっている。

「全国イベントだより」に掲載された事項の各年度毎の目的別内訳は次のとおりである。

全国イベントだより年度別・目的別内訳

全国イベントだより 目的別内訳	昭和61年度		昭和62年度	
	春・夏号 (昭61.3～8)	秋・冬号 (昭61.9～昭62.2)	春・夏号 (昭62.3～8)	秋・冬号 (昭62.9～昭63.2)
	件	件	件	件
A コミュニティ育成	284	286	376	351
B 地域イメージ・観光宣伝	457	196	1,251	681
C 伝統行事・祭事	188	174	651	485
D スポーツ	128	238	278	778
E 科学技術・産業	111	295	182	568
F 教育・文化振興	110	202	276	727
G 健康・環境問題等意識向上啓蒙	49	149	139	219
H 国際交流・その他	45	192	49	57
合 計	1,372 (内新規121件)	1,732 (内新規246件)	3,202 (内新規283件)	3,866 (内新規502件)

全国イベントだより 目的別内訳	昭和63年度		平成元年度	
	春・夏号 (昭63.3～8)	秋・冬号 (昭63.9～平元.3)	春・夏号 (平1.4～9)	秋・冬号 (平1.10～平2.3)
	件	件	件	件
A コミュニティ育成	428	379	543	387
B 地域イメージ・観光宣伝	1,607	998	2,334	1,125
C 伝統行事・祭事	1,096	648	1,427	650
D スポーツ	594	888	738	944
E 科学技術・産業	185	732	581	1,006
F 教育・文化振興	428	955	222	780
G 健康・環境問題等意識向上啓蒙	148	255	199	293
H 国際交流・その他	69	56	91	58
合 計	4,555 (内新規366件)	4,911 (内新規709件)	6,135 (内新規745件)	5,243 (内新規704件)

(2) 町村が開催するイベントに対する助成

各地域で行われるイベントのうち、需要創出効果が大きく地域経済の活性化をもたらすようなイベント、あるいは独創的な企画により地域イメージを向上させるようなイベント等を推進するため、(財)自治総合センターと共同して町村、広域市町村圏等に助成するもので、各年度における実施状況は次のとおりである。

②年度別実施状況

◎昭和61年度

＜57町村広域市町村圏等（7市、81町、39村、計127団体）助成額2,500万円＞

都道府県名	町 村 名	イ ベ ン ト 名
北 海 道	遠軽町	湧別原野オホーツク100km クロスカントリースキー大会
	広尾町	広尾サンタランド事業
青 森 県	岩木町（青森県歩くスキー運動推進連絡協議会）	岩木山スキーマラソン大会
岩 手 県	東山町	「狛鼻溪駅」（国鉄大船渡線新駅）開業 記念事業
	野田村	手打そば でんがく祭り
宮 城 県	リアス牡蛎まつり唐桑実行委員会	「リアス牡蛎まつり」唐桑
	登米地域広域行政事務組合	ふるさと観光ツアー事業
秋 田 県	阿仁町	第1回秋田内陸線ふるさと祭り
山 形 県	西川町	雪国の旧正月体験ツアー
	白鷹町	鷹の湯温泉オープン記念 JOINT MARATHON IN しらたか
福 島 県	伊南村	伊南武道館 少年剣道大会 会津鬼怒川線開通記念 「宇都宮市交流剣道大会」
茨 城 県	グリーンふるさと振興機構	'86グリーンふるさとフェスティバル

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
栃 木 県	茂木町	ふるさと茂木まつり
	壬生町	壬生町ふれあい健康まつり
群 馬 県	中里村	恐竜祭り
千 葉 県	栗源町	栗源のふるさとまつり and いもまつり
東 京 都	瑞穂町	青年の主張
神 奈 川 県	湯河原町 農林水産まつり実行委員会	湯河原町 農林水産まつり
新 潟 県	高柳町	ふるさと晩秋交流フェスティバル
	大和町	八海山麓ホワイトカーニバル
富 山 県	利賀村	利賀そば祭り
	庄川町	閑乗寺高原雪まつり
石 川 県	能登島町	クリエイション21イン能登島
福 井 県	武生鯖江地区広域市町村圏協議会	武生・鯖江圏域 工業振興をめざす若者大会
山 梨 県	明野村	第1回・浅尾ダイコンまつり
長 野 県	高遠町合併30周年記念事業実行委員会	桜シンポジウム
岐 阜 県	下呂町	飛驒湯けむりまつり
静 岡 県	本川根町	豊かに拓く森林のふるさとづくり
愛 知 県	西枇杷島町	まちづくり講演会及びシンポジウム
三 重 県	関町	東海道関宿街道祭り
滋 賀 県	甲西町	甲西町青少年自然道場「子供カーニバル」
京 都 府	和知町	和知町くりまつり
大 阪 府	熊取町	町制35周年記念「ふれあいパレード熊取」
	河南町	町制施行30周年記念文化祭
	能勢町	能勢町民カーニバル(栗まつり・農業・文化祭)

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
兵 庫 県	青垣町	青垣2001年 日本画家選抜展
奈 良 県	上北山村	ふるさと祭り
和 歌 山 県	龍神村	高野龍神スカイライン山岳マラソン大会
鳥 取 県	智頭町	智頭町観光キャンペーン
島 根 県	匹見町	巨大な迷路に挑戦「メイズ」フェスタ'86
岡 山 県	寄島町	かき祭り
広 島 県	戸河内町（おそらかんスキーまつり実行委員会）	リフトができて20年おそらかんスキーまつり
山 口 県	錦町	里おこし 錦町ふるさとまつり
徳 島 県	美馬地区ふるさとブランドづくり推進委員会	第1回美馬地区広域物産フェア（展示即売）
香 川 県	宇多津町	宇多津町制90周年記念イベント企画策定
愛 媛 県	久万町	Do Challenge！ふるさと体験デー
高 知 県	リバーふるさと振興構想協議会（中村市 3町 4村）	水と生活を考える 四万十川ふれあいの旅とシンポジウム
	中央広域市町村圏協議会（14町村）	ふるさとシルバークリーン構想の計画・策定
福 岡 県	吉井町	耳納の市
佐 賀 県	七山村	グリーンカントリーフェスティバル
長 崎 県	大島町	大島ふるさとまつり
熊 本 県	阿蘇広域市町村圏協議会	第3会阿蘇の火まつり事業 阿蘇サイクリングラリー'87
大 分 県	宇目町	日豊経済圏交流大会
宮 崎 県	高千穂町	神話の高千穂建国まつり
鹿 児 島 県	東市来町	第1会湯～陶びあ「こけけ王国」 フェスティバル in 美山
	南種子町	たねがしまロケットマラソン
沖 縄 県	与那原町	ふれあい文化フェスティバル

◎昭和62年度

<77町村広域市町村圏等（11市、43町、9村、計63団体）助成額3,750万円>

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
北 海 道	日本海オロロンライントライアスロン国際大会実行委員会 （留萌広域圏振興協議会）	日本海オロロンライン トライアスロン国際大会
	北前船建造計画実行委員会 （江差町役場）	つくろう！北前船フェア （24時間テレビ・ 愛は地球を救う江差）
	シンザンフェスティバル実行 委員会（浦河町）	第2回シンザンフェスティバル
青 森 県	安部・安東まつり実行委員会 （深浦町）	安部・安東まつり
	ひらか祭り実行委員会（平賀 町）	ひらか祭り（大篝火まつり） （青森梁大規模観光キャンペーン及び青 森 EXPO' 88青函博タイアップイベン ト）
岩 手 県	'87川井村発「岩手短角ロー ド」採点実行委員会川井村	'87川井村「岩手短角ロード」の祭典
	紫波町	マイタウンしわ
宮 城 県	松島町	松島チャイルド王国
	大和町	第1回 「お立ち酒」全国大会
秋 田 県	矢島町	第1回 矢島町鳥海高原サイクルロード レース大会
山 形 県	自然まるごとイン鳥海実行委 員会（八幡町）	自然まるごとイン鳥海
	月山竜神まつり実行委員会 （八幡町）	月山竜神まつり
福 島 県	ダンディクラブ 伊達者倶楽部（梁川町）	伊達衆の夏まつり

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
福 島 県	川の祭典実行委員会 (塩川町)	2町1か村 日橋川 川の祭
	天栄村	鳥羽湖畔マラソン大会 鳥羽湖畔あおぞらまつり
茨 城 県	土浦石岡地方広域市町村圏協 議会	土浦石岡地方広域共同事業 (盆栽展、女声合唱団の集い、社交ダン スの集い、美術展、活花展)
栃 木 県	足尾町	鹿内フェア in 足尾
	大平町	ふるさとまつり
群 馬 県	徳川サミット実行委員会 (尾島町)	徳川サミット (徳川氏ゆかりの都市友好交流会)
	吾妻町	岩櫃城跡散策とトロッコ列車の旅
埼 玉 県	荒川村	自然活用型農園村役場感謝祭
千 葉 県	ふるさと産業まつり実行委員 会(鋸南町)	ふるさと産業まつり (全日本イカダはやっこ大会)
	黒部川の環境と活用を考える 懇談会(小貝川町)	水の都“おみがわ”の再生を考えるつど い
東 京 都	小笠原・返還20周年実行委員 会(小笠原村)	小笠原海開き
神 奈 川 県	県西地域広域市町村圏協議会	第1回 県西地域トップセミナー —WESTERN HATS—
新 潟 県	牧村(ニイガタ首長国連邦代 表)	バードソン1987
	三和村	越後さんわふる里祭
富 山 県	山田村	’87牛岳いもまつり
	立山まつり実行委員会(立山 町)	立山まつり (姉妹郡市犬山市山車練り)
石 川 県	穴水町まいもんまつり実行委 員会	まいもんまつりパートⅠ「いさざまつ り」

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
福 井 県	上中町	ふるさとかみなか味まつり
	三方町縄文まつり実行委員会	縄文まつり
山 梨 県	一宮町	「フルーツ・サミット いちのみや'87」
	南部町火祭り実行委員会	南部の火祭り
長 野 県	平谷村	珍珍幕府開幕
	王滝村スターウィーク実行委員会	「銀河村 ONTAKE」 スターウィーク'87 in ONTAKE
岐 阜 県	大野郡高根村	飛驒日和田高原 “日本一かがり火まつり”
	郡上郡白鳥町	フェスティバルしろとり87
静 岡 県	引佐町(又は引佐町観光協会)	秋をたべちゃおう グルメ・ワールド イン いなさ
	森の感謝祭実行委員会(城湯ヶ島町)	森の感謝祭
愛 知 県	甚目寺町	町の歌「伝えておくれ」発表会
三 重 県	大宮町森祭り実行委員会	大宮町森祭りトワイライトコンサート
滋 賀 県	朽木村	朽木コラボレーションカーニバル
京 都 府	はばたく若人大宮の会 (大宮町)	パンプキンフェスティバル
	イキイキみずほ推進委員会 (瑞穂町)	グリーンサマーフェスティバル'87
大 阪 府	南河内再発見シンポジウム実行委員会(南河内地域広域行政推進協議会)	南河内再発見シンポジウム
	豊能町 豊能町消防団	町制施行10周年記念事業

第3章 事業の概要

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
大 阪 府	忠岡町 忠岡町商工会青年部	忠岡町商工カーニバル
兵 庫 県	大屋町	SN フェスティバル
兵 庫 県	篠山町味まつり実行委員会	丹波篠山味まつり (秋の味覚と栗まつり)
奈 良 県	黒滝村	黒滝村農林産物物産展
和 歌 山 県	那智勝浦町めはり実行委員会	那智勝浦めはり祭り
鳥 取 県	若桜町氷ノ山樹氷まつり実行委員会	若桜町氷ノ山樹氷まつり
島 根 県	仮の宮メイズ実行委員会（大社町）	“仮の宮町並みメイズ”
	大和村観光協会	大和村親子体験村
	金城町和紙の里産業組合	ザ・和紙まつり
岡 山 県	成羽町	星まつりイン吹屋
	真備町	まきび公奉賛町民まつり
広 島 県	御町郡向島町	むかいしまフラワーバザール
山 口 県	豊田町・豊浦町・菊川町 豊北町	ザ・いなか ぐんぐん豊浦郡 里おこしフェスティバル
	美川町	美川サマーフェスティバル
徳 島 県	河波町	第1回 花まつり
香 川 県	国分寺町	瀬戸大橋架橋記念盆栽博覧会
愛 媛 県	中島町	中島サマーフェスティバル'87 (中島トライアスロン大会)
高 知 県	'88れいほく高速博実行会議 (大豊町・本山町・土佐町・ 大川村・本川村)	'88れいほく高速博
福 岡 県	産業まつり実行委員会（田川 地区振興促進協議会）	田川地区産業まつり

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
佐 賀 県	大町町商工会青年部	大町・長崎街道「かごかき競争」
	クリークまつり実行委員会 (千代田町)	第2回 千代田町クリークまつり
長 崎 県	崎戸町	サマー・リゾート・フェスティバル
	芦辺町・芦辺町教育委員会・ 芦辺町体育委員会	壱岐の島 新春マラソン大会
熊 本 県	緑川流域観光連絡協議会（中 央町・砥用町・御船町・甲佐 町・矢部町）	緑川流域石の文化シンポジウム
大 分 県	第1回安心院町ワイン祭り実 行委員会	第1回「安心院町ワイン祭り」
	NS合衆国、大野塾、大野町 業後継者グループ、大野町農 業後継者グループ、大野町青 年団、大野町商工会青年部	師田原ダム湖面火祭り
宮 崎 県	椎葉町	焼畑体験学習
	南郷村	“百斉の里づくり” 百斉シンポジウム
鹿 児 島 県	「霧島高原ジャンピングサマ ーフェスティバル」実行委員 会（牧園町）	霧島高原ジャンピングサマーフェスティ バル
	山川町サツマイモフェスティ バル実行委員会	サツマイモフェスティバル
沖 縄 県	ばいぬ島まつり実行委員会 (竹富町)	ばいぬ島まつり

◎昭和63年度

<87町村広域市町村圏等（13、96町、73村、計182団体）助成額4,350万円>

都道府県名	主 催 団 体	イ ベ ン ト 名
北 海 道	虻田町、伊達市、壮瞥町 洞爺村、(社)日本歩け歩け協会	第1回 北海道ツーデーマーチ
	北竜町	ひまわり祭（太陽とひまわりの祭典）
青 森 県	過疎地域振興実行委員会 （蟹田町他）	’88過疎ワンダー18芸能 フェスティバル
岩 手 県	みちのく音楽祭実行委員会 （室根村）	みちのく音楽祭
	「すたーうおっちんぐ ’88種山ヶ原」実行委員会 （住田町）	「すたーうおっちんぐ ’88種山ヶ原」
	岩泉町	龍泉洞氷柱まつり
宮 城 県	色麻町	色麻町かっぱのふるさと祭り （町制施行10周年記念）
秋 田 県	皆瀬村商工会（皆瀬村）	小安峡 しがっこまつり
	東由利町	第5回 大平雪まつりー雪の恩返しー
山 形 県	三川トピア創造委員会 （三川町）	全国方言大会
	西川町	雪やこんこんフェスティバル
福 島 県	ラーメン王国フェスティバル ’88実行委員会 （喜多方市他）	ラーメン王国フェスティバル’88 in 喜 多方
	三島町	雪国の民族探訪 “サイの神シンポジウ ム”
栃 木 県	むらおこし実行委員会 （葛生町）	’88くずう原人まつり

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
群馬県	多野藤岡広域観光モデル事業研究会（上野村他）	春の奥多野まつり
	赤堀町	’88あかぼり博
	倉渕村	第1回鳥川溪谷ロードレース大会
埼玉県	神泉村	冬桜祭り
	ふるさとおおいまつり実行委員会（大井町）	ふるさとおおいまつり
千葉県	まちおこし実行委員会（飯岡町）	まちおこし ふれあい フェスティバル
	安房郡市広域市町村圏事務組合他	地域づくりセミナー <安房・夷隅・君津>
東京都	伊豆諸島・小笠原諸島地域経済活性化対策協議会（新島本村他）	島じまん東京’88 ー伊豆諸島・小笠原フェアー
	羽村町	羽村町動物公園開園10周年記念フェスティバル
神奈川県	青龍祭実行委員会（清川村）	’88やまびこ祭・青龍祭
新潟県	糸魚川地域広域市町村圏協議会（糸魚川市他）	北陸自動車道42.195kmバージンロードフルウォーク
	大島村	’88チロルおおしまロック・フェスティバル
富山県	福光町	福光町の観光と物産展
	大沢野町	町民大運動会
石川県	押水町	宝達山一周チャレンジマラソン大会
	能都町	世界一の縄文土器づくり
福井県	上志比村	’88上志比村 スタミナ夏まつり
	織田町	織田まつり

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
山 梨 県	小菅村	水と火と味の祭典 「多摩・源流まつり」
長 野 県	伊那谷ふるさと大バザール実行委員会（飯伊地域広域市町村圏協議会）	伊那谷ふるさと大バザール
	長門町	THE 天の川遊泳 ハープ星空コンサート
岐 阜 県	藤橋村	“藤橋どんどん”
	国府町	世良 譲ジャズコンサート
静 岡 県	吉田町	小山城まつり
	豊岡村産業祭実行委員会（豊岡村）	豊岡村産業祭 （ふるさとまつり'88）
愛 知 県	扶桑町	国の無形重要文化財 人形浄瑠璃 文楽特別公演と人形写真展
	渥美町	渥美町子どもふれあいまつり
	一色町	一色町讃歌発表会
三 重 県	白山町	健康フェスティバル
滋 賀 県	びわ町	琵琶湖ジョギングコンサート
	マキノ町	ーマキノ町雪の祭典ー 第1会スキーカーニバルIN マキノ
	安土町	駅広完成竣工イベント
京 都 府	そのべれんげ祭実行委員会（園部町）	そのべれんげ祭 （米MY夢YOU祭SAI'88）
大 阪 府	大阪マリンフェスティバル実行委員会（岬町）	第1回大阪ビーチバレー選手権大会
	美原町	「河内鋳物師」顕彰・啓発事業
兵 庫 県	柏原町	ふるさと柏原を見直そう
	黒田庄町	黒田庄いかだ下り大会

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
奈 良 県	月ヶ瀬村	月ヶ瀬海浜早春マラソン大会
和 歌 山 県	筏祭り実行委員会（北山村）	筏祭り
	美里町	みさと溪流まつり
鳥 取 県	青谷町ようこそまつり実行委員会（青谷町）	ようこそまつり
	福部村	ふくべらっきょう、花マラソン大会
島 根 県	さくらシンポジウム in きすき実行委員会（木次町）	さくらシンポジウム in きすき
	吉田村	シンポジウム「人間と鉄」
岡 山 県	湯原町	湯原発…ほっと6.26「露天風呂の日」
	東栗倉村	日本一のベル命名フェスティバル
	鴨方町	全国ふるさと村
広 島 県	宮島一夜城実行委員会（宮島町）	再現！宮島一夜城
	高野町	パノラマ大作戦
山 口 県	久賀町、大島町、東和町 橘町	周防の国 大島里おこしフェスティバル
徳 島 県	木沢村	納涼 木沢つらら祭り
香 川 県	花と浦島イベント実行委員会 （詫間町）	うらしまフェスティバル
愛 媛 県	双海町	ふたみの夏祭り
高 知 県	中岡慎太郎先生生誕150周年 記念行事実行委員会 （北川村）	慎太郎と柚子まつり
	吾北村	ほのほの王国もみじまつり
福 岡 県	赤池町町制施行50周年実行委員会（赤池町）	町制50周年記念事業 '88河村光陽童謡まつりイン赤池

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
福岡県	志摩町青年団、志摩町青少年育成町民会議（志摩町）	“まつり志摩88”第10回記念行事
	犀川町	犀川町産業文化祭
佐賀県	GENKAI アイランドフェスティバル実行委員会(呼子町)	GENKAI アイランドフェスタ ’88
	北方町	北方町産業まつり
長崎県	伊王島ふるさとまつり推進協議会（伊王島町）	伊王島ふるさとまつり
	郷ノ浦町	第2回春一番イベント ’89風のフェスタ
熊本県	人吉球磨広域市町村圏協議会（人吉市他）	人吉球磨伝統芸能の祭典
	泉村	第3回 日本秘境サミット
大分県	上浦町	豊後水道ふるさと歌謡まつり
	玖珠町	九州 SNOW フェスティバル 第2回童謡の里・大原野雪まつり
宮崎県	日南・串間広域市町村圏協議会（日南市他）	日南線開通25周年記念 「びっくり！鉄道クイズ」列車
鹿児島県	笠沙町産業まつり実行委員会（笠沙町）	産業まつり
	十島村	「よみがえれトカラ」村民のつどい
	宮之城町	全国過疎問題シンポジウム第2分科会
	志布志町	全国過疎問題シンポジウム第3分科会
沖縄県	北谷町	シーボート北谷カーニバル
	読谷村	フェスティバル IN 浅波（浅波まつり）

◎平成元年度

<76町村広域市町村圏等(5市、14町、8村、計27団体)助成額3,750万円>

都道府県名	主 催 団 体	イ ベ ン ト 名
北 海 道	えりも町	ERIMO ドリームウェスタンカーニバル'89
	戸井町	トライアスロン 北海道選手権大会 IN TOI
青 森 県	黒石市、尾上町、田舎館村、 平賀町、大鰐町、碓ヶ関村、 藤崎村、浪岡町、常磐村	南津軽観光ラリー
	金木町	津軽半島観光キャンペーン 「津軽さいはて紀行」
岩 手 県	大迫町	おおはさま宿場夜市
宮 城 県	唐桑町	'89 唐桑臨海劇場
	松山町	町制100周年祭
秋 田 県	大雄村	サマーフェスティバル IN たいゆう'89
山 形 県	朝日村	あさひ雪とぴあ
福 島 県	中島村	農村シンポジウム
福 島 県	東和町	第20回記念東和ロードレース大会
茨 城 県	常北町	'89県民芸術鑑賞の集い
栃 木 県	南那須町	いかんべ祭
	黒羽町	黒羽芭蕉まつりー「おくのほそ道」紀行 300年ー
群 馬 県	下仁田町	下仁田町ふるさと音楽列車
埼 玉 県	日高町	第20回 産業観光まつり
千 葉 県	海上町、飯岡町、東庄町	天保駅伝大会
	和田町	和田町なの花まつり
東 京 都	桧原村	ひのはらフェスティバル (桧原村郷土芸能祭)

第3章 事業の概要

都道府県名	主催団体名	イベント名
東京都	羽村町	第20回 羽村町産業祭
神奈川県	開成町	第2回 開成町あじさい祭
新潟県	小出町	国際雪合戦大会
	松代町	越後まつだい冬の陣
富山県	山田村	牛岳スノーフェスタ'90
	小杉町	町制100年記念小杉まつり
石川県	根上町	根上町農業まつり
	鶴来町	“スカイグランプリ”'89獅子吼 パラグライダー選手権大会
福井県	金津町	劔岳かりんて祭
山梨県	勝沼町	勝沼ワイン新酒まつり
	芦安村	芦安村新緑まつり
長野県	売木村	うるぎ自然休養村牛肉まつり
	三岳村	御獄の里フェスティバル（御獄スーパ ートライアスロン、御獄木曾節大会）
岐阜県	郡上広域行政事務組合	郡上おこしフェスティバル
	久々野町	桃源郷まつり
静岡県	河津町	産業まつり・ふれあい広場
	細江町、引佐町、三ヶ日町	浜名湖おあしすスーパーフェスティバル
愛知県	小原村	“和紙のふるさと”10周年記念フェス ティバル
三重県	青山町	青山高原つつじクォーターマラソン
	飯南町	リバーサイド CHAKRA 星空のコンサート
滋賀県	高島町	ガリバーキャンドルコンサート（ガリバ ーの夢と音楽は世界をかけめぐる）
	伊吹町	夢高原チャレンジ伊吹'89

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
京 都 府	久美浜町	第1回 久美浜ドラゴンカヌー大会
	京北町	KI 89京北国際アートゾーン
大 阪 府	千早赤阪村	第1回 金剛山やまびこフェスティバル
	太子町	ふれあい子どもの国
兵 庫 県	篠山町	里の秋一祭と味のもてなし、篠山の祭と味覚をテーマにした催し物
	青垣町	現在日本木綿染職工芸選抜展
奈 良 県	大淀町	「吉野川イカダ下り大会」
和 歌 山 県	古座川町	古座川夏まつり
鳥 取 県	大栄町	合併30周年記念第2回大栄町 すいか、ながいも健康マラソン大会
	八東町	八東町ふるさと祭
島 根 県	大社町	ふれあい海のフェスティバル
	広瀬町	第1回 尼子一族全国大集会
岡 山 県	美星町	星イベント 星の降る夜'89
広 島 県	瀬戸田町	第1回 全国離島芸能祭
	尾道広域市町村圏振興協議会	グルメ・海の印象派
山 口 県	橘町	サザンセト 89 サマーミーティング イン オオシマ
	川上村、阿武町、須佐町 田万川町、阿東町、むつみ町 福栄村、旭村	阿武郡里おこしフェスティバル
徳 島 県	上勝町	“三体の月” シンポジウム
	池田町	池田へそっ湖まつり
香 川 県	綾南町	梅の里フェスティバル綱引大会
愛 媛 県	美川村	美川アドベンチャーフェスティバル
高 知 県	大川村	小さな村のでっかい村おこし全国会議 (土佐のてっぺんサミット)

都道府県名	主 催 団 体 名	イ ベ ン ト 名
福岡県	津屋崎町	“つやざき”海のページェント サンドアートコンテスト（砂の芸術コンテスト）
佐賀県	浜玉町	玉島川鮎まつり
長崎県	奈良尾町	トライアスロン IN 奈良尾 モンスターマン 89
	東彼杵町	東彼杵町制30周年記念九州横断自動車道 開通記念 ひがしそのぎ30 ハイウェイ・ロードレース大会
熊本県	苓北町	じゃっと祭
	有明広域市町村圏協議会	菊地川流域フェスタ （民族芸能の祭典）
大分県	荻町	第1回大野川源流祭り
	直入町	全国炭酸泉シンポジウム
宮崎県	西郷村	御田祭及び日向田植え唄 宮崎県大会
	西米良村	宮崎県南北対抗剣道大会
鹿児島県	知覧町	歴史とうるおいのあるまちづくり祭
沖縄県	北部広域市町村圏協議会	「ツール・ド・おきなわ」 サイクルロードレース
	西原町	ヤングシンポジウム

(3) 地域活性化センター主催又は共催のイベント等

以上の外、当センターが主催または共催したイベント等は次のとおりある。

第1回地域イベント実務研修会

開催日 61.11.14

開催地 東京都千代田区平川町「麴町会館」(参加人員 110名)

事例講演

- イベント業界からみた地方博
松村潤之介 (株)乃村工藝社事業企画部長)
 - 北海道21世紀博覧会の企画・運営を行って
谷口 洋一 (北海道21世紀博覧会協会事務局長)
 - 行政施策としてのイベントの活用
川本 直彦 (株)電通都市計画部長)
 - 地域イベントとNHK“ふるさとの文化祭”
勝田 稔 (NHK 音楽芸能部チーフプロデューサー)
- ビデオ上映 地域活性化センター紹介

第2回地域イベント実務研修会 (財大阪21世紀協会と共催)

開催日 62.10.22～23

開催地 大阪市天王寺区上本町「国際交流センター」(参加人員 150名)

事例講演

- 岡崎市制70周年記念博 葵博—岡崎’87の企画運営に携わって
石原 武 (岡崎市制70周年記念事業実行委員会事務局長)
 - 地域振興とイベントづくり
二瓶 長記 (イベントプランナー タップクリエート代表)
 - 大阪21世紀計画と天王寺博
財部 茂 (財大阪21世紀協会事業第一部長)
- ビデオ上映 氷点下からのチャレンジ
- 視 察 天王寺博覧会

第3回地域イベント実務研修会

開催日 元. 10.31 ~11.1

開催地 名古屋市（参加人員 146名）

事例講演

○ 日本型デザイン振興運動について

栄久庵憲司（㈱GK インダストリアルデザイン研究所所長・世界デザイン博プロデューサー）

○ 高知市制100周年事業をすすめる高知・まちとひとの100年101人委員会

森田 昌雄（高知市百周年記念事業推進室長・高知市101人委員会事務局長）

○ 文化創造の町づくり 青垣2001年日本画展

足立 宏之（兵庫県青垣町公民館事務局長）

視 察 世界デザイン博覧会

地方自治法施行40周年・自治制公布100年記念 全国自治まつりの実施

地方自治法施行100年、市制町村制公布 100年を記念して昭和62年に「全国自治まつり」が開催された。当センター内に「全国自治まつり実行委員会事務局」が設けられ、全都道府県が参加して実施されたものである。

目 的 地方自治法施行40周年・自治制公布100年を機に、広く一般の人に地方自治を紹介する機会を提供する。

主 催 地方自治法施行40周年・自治制公布100年記念会

実施日 62.10.10（土・祝）～11日

場 所 東京都立代々木公園 B地区

入場者 73万3千人

町村100年記念図画コンクールの実施

昭和63年は明治22年に市制・町村制が施行されてから100年目にあたることから、これを記念してこの100年間そのまま町・村でその名称も変更していない全国の458ヵ町村内の各小学校教育児童を対象に「未来の私達のまち・むら」をテーマとする図画コンクールを実施した。子供らしい楽しい夢にあふれたまちやむらの未来を描いた絵が多数応募された。

名 称	町村100年記念図画コンクール
主 催	財地域活性化センター
後 援	全国町村会
応募期間	昭和63年10月～平成元年1月
応募作品	147町村 480点
審 査 員	文部省初等中等教育局 教科調査官 西 野 範 夫 淀橋第六小学校（東京都新宿区） 野々目 桂 三 船橋小学校（東京都世田谷区） 伊 藤 弥四夫 全国町村会事務総長 塩 田 章 財地域活性化センター副理事長 立 田 清 士

優秀作品 20点

入選作品の公表

元. 3. 1～3. 31

地下鉄・銀座駅～地下鉄・日比谷駅の銀座ギャラリー地下連絡通路

全長 176m

運営・管理 財サークルクラブ協会

地方博覧会広報支援の実施

平成元年3月にスタートとする下記6件の博覧会のポスターを平成元年3月一杯、首都圏のJR、地下鉄の主要駅に掲出、地方博のPRを行った。

実施期間 平成元年3月

ポスター掲出駅 計82駅

JR 35駅、営団地下鉄35駅

都営地下鉄 12駅

〔博 覧 会〕	〔開 催 期 間〕	〔開催団体〕
・ サザンピア21	(3/16～5/14)	鹿児島市
・ アジア太平洋博覧会	(3/17～9/3)	福岡市
・ 静岡駿府博覧会	(3/18～5/12)	静岡市
・ '89姫路シロトピア博	(3/18～6/4)	姫路市
・ ダッハらんど'89大阪	(3/19～5/21)	堺市

- ・ 横浜博覧会 (3/25～10/1) 横浜市

市制施行100年市合同記念式典の実施

平成元年度に市制施行百周年を迎える39市の共同主催「市制施行100年共同記念事業連絡協議会」(会長 横浜市長 細郷道一、事務局地域活性化センター)により、平成元年4月、東京港の「ふじ丸」船上において、竹下登内閣総理大臣、坂野重信自治大臣等の出席のもとに式典を行った。

名 称 市制施行100年市合同記念式典

実 施 日 平成元年4月26日(水)及び27日(木)

実施場所 客船「ふじ丸」船上 (東京港晴海埠頭停泊中)

主 催 市制施行 100年共同記念事業連絡協議会

後 援 自治省、全国知事会、全国市長会、全国町村会

全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会

目 的 平成元年に市制施行 100年を迎える全国の39市が共同して、その意義を対外的にアピールし、新たな 100年に向かっての姿勢を表明する式典を行うもの。

実施内容 ① 前夜祭

② 記念式典

③ レセプション

④ 記念シンポジウム

⑤ パネル展示

出席者 ・ 政府機関関係者

・ 地方六団体関係者

・ 市制施行100周年共同記念事業連絡協議会各市市長、各市議会議長及び各市関係者

地方博覧会の支援イベントの開催

市制施行100周年を記念し、地域活性化の有力な手段として注目を集めている地方博覧会が数多く開催された。

こうした地方博覧会の効果を、より高めるため、8月に同時期に開催中のもの及び

8月以降に開催される9地域での博覧会を首都圏においてPRするイベントを開催した。

名 称 博覧会 IN STATION

主 催 博覧会 IN STATION 実行委員会
(財)地域活性化センター

後 援 自治省・全国市長会

協 賛 (財)日本宝くじ協会

開 催 日 平成元年8月9日～11日

開催場所 JR 東京駅 丸の内北口ドーム・南口ドーム、上野駅大連絡橋広場

テ ー マ “博覧会はお祭りだ!!”

－ 駅夏祭り・博覧会が駅にやってきた!! －

出展博覧会 ・ アジア太平洋博覧会 福岡'89
・ 横浜博覧会・YES'89
・ '89海と島の博覧会・ひろしま
・ 食と緑の博覧会〔新潟〕
・ 世界デザイン博覧会・名古屋
・ '89鳥取・おもちゃ博覧会
・ '89グリーンフェア せんだい
・ おみやげ・ザ・ワールド 山形100フェスティバル
・ こうふ博'89

(4) 地域活性化センター後援のイベント等

地域活性化センターは、各地で開催されるイベント等について、主催者からの要請に基き適切なものについて後援を行っている。

その年度別一覧は次のとおりである。

◎昭和60年度

催 し の 名 称	主 催 者	実 施 日
地域活性化を考えるシンポジウム	人吉市、人吉物産振興協会	61.3.3

◎昭和61年度

催しの名称	主催者	実施日
21世紀を目指し '86 DISCOVER 人吉球磨	熊本県、人吉市、人吉球磨 広域市町村協議会 '86 DISCOVER 人吉球磨 実行委員会	61.8.1 ～ 3
第1回子供おもちゃフォーラム	NHK エンタープライズ	61.10. 8
青垣ヤング日本画家選抜展	兵庫県氷上郡青垣町	61.10.23 ～11.16
アクティブちばシンポジウム	アクティブちばシンポジウム 実行委員会	61.11.11 ～12

◎昭和62年度

催しの名称	主催者	実施日
21世紀をめざし '87 DISCOVER (人吉・球磨)	人吉まつり企画実行委員会 (熊本県人吉市)	62. 8. 1～ 2
'87クリエイション21イン能登島	石川県能登町	62. 8. 3
第2回はしかみいちご煮祭り	いちご煮祭り実行委員会 (青森県階上町)	62. 8. 8～ 9
ふるさと観光ツアー	登米地域広域行政事務組合	62. 9. 20
郵トピアモデル都市指定記念・ 市民と郵便局とのふれあい展	宇都宮中央郵便局	62.10.13
青垣2001年日本画展	兵庫県青垣町	62.10.18～11.18
全国短歌フォーラム	長野県塩尻市	62.10.25
高岡市市制100年記念プレイベント	富山県高岡市	63. 1. 16～17
島じまん東京'88伊豆諸島・ 小笠原フェア	伊豆諸島・小笠原諸島地域 経済活性化対策協議会	63. 1. 18
'88まちづくりシンポジウム in 津	三重県津市	63. 2. 26

◎昭和63年度

催しの名称	主催者	実施日
さくらシンポジウム in きすき	島根県 木次町	63.4.10
なら・シルクロード博	奈良県 奈良市	63.4.24～10.24
なんでも市	石川県 富来町	63.5～9 (第3日曜日)
板取「自然と冒険スポーツ村」	岐阜県 板取村	63.6.25～8.31
ふるさと観光ツアー	宮崎県 追 町	63.7.2
ラーメン王国フェスティバル'88	福島県 喜多方市	63.7.22～7.24
第3回 はしかみ「いちご煮祭」	青森県 階上町	63.7.30～7.31
第2回 青垣2001年日本画展	兵庫県 青垣町	63.10.14～11.14
リゾートフォーラム'88 in 宮崎	宮崎県	63.10.18
第3回 日本秘境サミット	熊本県 泉 村	63.10.28
ふくしま・ふるさと産業おこしフェスティバル88	福島県	63.10.28～10.31
第1回全国過疎問題シンポジウム	国土庁・鹿児島県	63.10.29～10.31
長崎市場	長崎県	63.11.11～11.15
大江町 鬼の里会議「鬼シンポジウム」 PART 1「鬼師のつどい」	京都府 大江町	63.11.22～11.23
東京ドーム・ふるさとフェア'89	東京ドーム・ふるさとフェア'89実行委員会	64.1.6～元.1.8
'89まちづくりシンポジウム in 津	三重県 津 市	元.2.18

◎平成元年度

催しの名称	主催者	実施日
広域市町村圏決定20周年 記念行事(自治省)	広域市町村圏決定20周年記念行事実行委員会	元.7.13 ～14
第4回はしかみ 「いちご煮祭り」	青森県 階上町	元.7.29 ～30
ふるさと観光ツアー	宮城県登米地域広域行政 事務組合	元9.17

第3章 事業の概要

催しの名称	主催者	実施日
第3回お立ち酒全国大会	宮城県大和町観光物産協会	元9.23 ～24
第3回青垣2001年日本画展	兵庫県 氷上郡 青垣町	元10.8 ～11.16
第2回「大京都展」	(社)京都府物産協会	元10.12 ～17
大江町 鬼の里「全国の鬼師、 昭和の鬼展」	京都府 大江町	元.10.14 ～29
あきんどフォーラム	滋賀県	元.10.14 11.11 2. 2.24
まちづくりシンポジウム IN 津	三重県 津市	元.10.21
ウェルネス都市宣言シンポジウム	宮崎県都城市	元.10.22
第4回「日本秘境サミット」	奈良県十津川村	元.10.25 ～27
第2回国際ガラスフェスティバル	新島国際ガラスフェスティ バル実行委員会	元.10.30 ～11.5
国際斜面都市会議	長崎県 長崎市	元.11.3～7
スカイグランプリ'89 獅子吼パラグライダー選手権大会	石川県 鶴米町	元.11.3 ～5
第2回「身近な素材を活かした生 活のためのものづくり提案」	福島県三島町	元. 12.1 ～17
第1回日本の子供 ふるさと大賞	長崎県 諫早市	2. 4月 ～5月末
ふるさとシンポ&国際交流 IN いきな	愛媛県 生名村	2. 1.3 ～17
東京ドームふるさとフェア'90	東京ドームふるさとフェア '90実行委員会	2. 1.19 ～21

催しの名称	主催者	実施日
フジ・ワールド トークイン'90	静岡県 （財）静岡総合研究機構	2. 2.9 ～10
集まれ！からいも地球人 「ぼっけもんフェスタ IN かなべ」	鹿児島県河辺町	2. 3.21
長崎「旅」博覧会	長崎県 長崎「旅」博覧会協会	2. 8.3 ～11.4

(5) 自治宝くじ図柄公募業務の実施

自治宝くじ図柄については、最近、地域活性化に関するものが採択されるケースが増えていることから、これら図柄を公募することにより、さらにその効果を期待して昭和63年度から（株）第一勧業銀行から受託して図柄公募業務を実施している。各年度の実施状況は次のとおりである。

◎ 昭和63年度

- ・ 全国くじ 1 件
- ・ 地方ブロックくじ 4 件
 - 東京ブロック（江戸・東京 400年）
 - 関東・中部・東北ブロック（静岡駿府博覧会）
 - 近畿ブロック（国際花と緑の博覧会）
 - 西日本ブロック（'89海と島の博覧会・ひろしま）

◎ 平成元年度

- ・ 全国くじ 1 件
- ・ 地方ブロックくじ 4 件
 - 東京ブロック（都民の森）
 - 関東・中部・東北ブロック（食と緑の博覧会ーちば'90）
 - 近畿ブロック（全国スポーツ・レクリエーション祭）
 - 西日本ブロック（'90長崎「旅」博覧会）

6 委員会による調査・研究活動

当センターにおいては、コンサルタント業務や特産品の推奨選定等恒常的な業務はもとより、リゾート地域の整備・経営、まちづくり等当面する諸課題について調査研究するため、委員会等を設けて検討を行っている。

これまでに設けられた委員会等の活動状況は次のとおりである。

特産品推奨選定委員会

設置期間＝昭和60年12月～

委員＝委員長根岸重男氏（日本百貨店協会常務理事）外13名

委員会の目的＝財地域活性化センターと財ポータルサービスが共同して行う、郵便局ネットワークを活用した産地直送システムの実施に当たり、特産品を推奨選定することにより、商品のイメージを高め、もって地域の振興に資することを目的とする。

活動の概要＝毎年、中元期及び歳暮期に合わせて2回開き、各地域の農産物、林産物、畜産物、民芸品、酒類、菓子類等の特産品で、各都道府県の特産品審査会で選定、申請されたものを審査し、地域の伝統と風土に根ざし、地域の特性を生かして創意工夫されたものを、特産品として相応しいものとして推奨選定している。

委員会が、推奨選定した特産品については、財地域活性化センター推奨品ふるさと小包マークが貼付される。

コンサルタント委員会

設置期間＝昭和60年12月～62年3月

委員＝委員長阿部統氏（国立高岡短期大学教授）外12名

委員会の目的及び活動概要＝当センターにおけるコンサルタント業務運営等の基本的事項、コンサルタントとして委託する専門家及び協力依頼専門家の選定及び各種コンサルティング作業の問題点等について協議するため設けられた。センターの業務実績、コンサルタント業務受託状況等について報告を聞くとともに、当面する諸問題について協議した。

まちづくり委員会

設置期間＝昭和61年3月～62年3月

委員＝委員長伊藤善市氏（東京女子大学教授）外13名

委員会の目的＝地方公共団体が活力と個性にあふれた町づくりを推進するため、まちづくりの具体的な事例に即した調査・研究を行う。

活動の概要

第1回委員会（61年3月27日開催）＝委員会の構成及び今後の調査・研究の内容等について協議の後、宮崎県綾町について具体的事例を踏まえ討議を行った。

第2回委員会（61年7月8日開催）＝健康づくりを行っている北海道鷹栖町の小林町長による事例紹介に基づき、研究討議を行った。

第3回委員会（61年10月30日開催）＝町並み保存によるまちづくりを行っている愛知県足助町の小沢企画課長の事例紹介に基づき、研究討議を行った。

リゾート地域の整備及び経営に関する調査研究委員会

設置期間＝昭和62年4月～63年3月

委員＝委員長伊藤善市氏（東京女子大学教授）外8名

活動の概要＝地方公共団体が地域活性化対策として行うリゾート地域の整備について、地方公共団体と民間との関係、リゾート地域の整備と経営に当たっての地方公共団体の果たすべき役割等について調査研究を行った。

委員会は、6回開催されたが、その成果は「リゾートづくりハンドブック」として発行したほか、「リゾート地域の整備及び経営に関する調査研究報告書」を作成し会員に発表した。

地域活性化手法に関する懇談会

設置期間＝昭和62年度～

（62年度）

○ 地域イベントと行政の関わりに関する研究委員会

委員＝委員長西尾勝氏（東京大学教授）外10名

活動の概要＝これからの魅力ある地域づくりの強力な手法となるものと考えられる地域イベントの実施や地域アイデンティティ（CI）の形成等の新たなソフトタイプの施策について具体策、効果、課題等を取り上げ、中小イベントに的を絞って検討した結果を「地域イベントと行政の関わり」と題する報告書としてまとめた。

（63年度）

○ 地方公共団体の CI に関する研究委員会

委員＝委員長西尾勝氏（東京大学教授）外 8 名

活動の概要＝最近、地方公共団体で注目されている CI（コミュニティ・アイデンティティ）について、地方公共団体の CI 戦略の取組み、地方公共団体が CI 戦略に注目する背景、内容、地方公共団体と企業との CI 戦略の相違、CI 導入にあたっての留意事項について調査研究を行った。

委員会は 5 回開催し、その成果を「地方公共団体 CI 戦略」として発行したほか、「地方公共団体の CI に関する研究報告書」を作成し、会員に発表した。

（平成元年度～2 年度）

○ 地域間交流施策に関する研究委員会

委員＝委員長西尾勝氏（東京大学教授）外10名

活動の概要＝地方公共団体における地域間交流に関する代表的事例とその効果について調査し、今後の地域間交流事業を推進するにあたっての課題等について検討した。

余 滴

センター設立の当時

日本長期信用銀行顧問 立田 清士
(前副理事長)

忘れられない石山さんのご苦労

地域活性化センターの創立5周年おめでとうございます。

センターの設立準備のため、石原次官、津田官房長に大変力をいれていただきましたが、何ととっても石山努審議官のご苦労を忘れることはできません。毎日、能勢企画室長、太田勝利調査官、山口勝巳補佐等と相談しながら、準備を進めていた過程で、石山さん自ら立ち会っていたことが再三ありました。とくに、現理事長に就任要請に京都へ石山さんと伺ったことは、印象深いものでした。塚本理事長と私ども2人は、初対面でしたが、1時間余りお話ししたうえで、快諾していただいたことを帰りの車中で喜び合いました。

センターが発足してからも、準備段階と同様、石山さんには、業務の支援を積極的に行ってくださいました。2回目の入院後、お会いしたのが最後となりましたが、お姿が今でも髣髴とします。

難しかった具体的なニーズの特定

センターの具体的な業務をどうするかという点が準備段階を通じて大きな課題でした。基本には、地域情報の提供がありますので、自治省の支援の下で、各地方団体にカードに記述する方法で地域データをお願いしました。これが大変な作業でありましたし、各地方団体に多大のご苦労をいただきました。そのほか、東京で入手可能な地域データを収集する努力をしましたが、必ずしも簡単ではなかったという記憶があります。それと併行して、地方団体および民間が求める地域情報は何かという点を始め、センターに対するニーズは何かという検討を行いました。いくつかの県および市町村からのヒアリング、異なる業態の民間企業の意向調査等をしましたが、抽象的なニーズは分かっても、具体的なニーズを特定することはできませんでした。

手始めはふるさと小包便

地域づくりに関するコンサルタントのやり方、センターの業務としての地域イベントのかかわり方、特産品の振興のやり方等、いずれにしても零からの出発でしたので、関係者および専門家等をメン

バーとする三つの分科会を設け、ご意見やお知恵等を出していただいたわけです。その過程で、特産品の関係で、自治省および郵政省の間でふるさと郵便小包のカタログ作成等の話し合いがまとまってきました。センターは、地域活性化に関することは、何でも行うという考え方で、寄附行為もそのように規定されました。しかし、日常業務としては具体的なものが必要であり、基礎とならなければなりません。そこで、情報の提供等のサービス、研修交流、コンサルタント、イベント、特産品の振興を柱として構築することになりました。もちろん、これら業務が定着すれば、将来新しい展開をしていくという弾力的な考えを当初からもっていました。

準備段階ないし設立当初によくきかれたことは、センターの業務が定着するのにどの位の期間がかかるか、ということです。私は、少なくとも3～4年は必要でしょうと答えていました。最近のセンターの状況をみると、関係者の努力によって当初考えていた基礎固めができたことと確信しております。

準備期間中は五里霧中

新しい法人を設立する際、一般的に、

まず法人を設立してその後一定期間に業務を固めていく方法と、法人設立前に業務を固めて発足後直ちに業務開始をする方法があります。センターは、後者の方法を求められましたので、約6ヵ月の準備期間中は五里霧中でした。設立日が10月1日とあらかじめ定められましたので、その日からとくに地域情報の照会に応ずる体制をつくる必要があり、9月には、コンピュータの導入等を行いました。この間にも自治省から小川徳治さん、大平充夫さんに夜遅くまで協力していただきました。

嬉しかった民間企業からの職員派遣の申し出

センターの設立準備は、昭和60年1月末から委員会が中心になって進められてきましたが、個別の地方団体の参加については、全国知事会、全国市長会、全国町村会、特別区長会等の積極的なご協力を得ました。地方団体全部の参加が見通せた段階から、民間企業等の参加が積極的に進められました。民間の参加の場合、センターを通じて地域活性化に資するというスタンスがうかがわれました。出捐していただいた銀行・会社から、センターへの職員派遣の申し出が数件あったと

きは嬉しく思いました。

職員は、地方団体関係と民間側ほぼ半数で構成された異業種集団でしたが、新しいセンターをつくるという熱意と意欲で一生懸命ご苦労いただきました。あらためて感謝したいと思います。当時、民間の方によくきかれたことの一つに、職員総数の将来見込みがありました。約30人と答えていましたが、二年目で実現したように思います。

事務所、アークヒルズに移転で話題呼ぶ

センターの事務所さがしをしたことを思い出します。大塚壮六さんが20件以上のなかから選んだ数件を見にいきましたが、いずれも帯に短し襷に長しの感がありました。幸いに、現在のところにきましたので、センター自体が話題性をもつことになったと思います。センターの名称は、仮称がそのまま正式のものになりましたが、今考えるとよかったと思います。

センター発足以来あった数多くの行事のうち、昭和62年10月10日・11日の“全国自治まつり”は、センターが直接担当したイベントとして意義深いものと思います。

センターにお世話になった者として、

数多くの思い出のうち、設立準備段階の一部を述べました。

地域活性化センターの益々のご発展をお祈りいたします。

全国自治まつりの思い出

伊藤忠商事KK地域開発研究所所長代行

木村 芳郎

(元業務第二部長)

昭和61・62年度の2年間企業から(財)地域活性化センターに出向し大変お世話になりました。

創設期且つ寄り合い所帯である為の悩みもありましたが、いくつかの事業やイベントを担当し、大勢の異分野の方々と接する機会ができましたことはまことに有意義でした。

その後、企業に戻ってからは「地域開発」を担当しておりますが、絶えず地域の均衡ある発展に資することを念じつつ業務を推進しております。

在任中の業務の中でも未だ昨日の出来事のように強く印象に残っているのが、実行委員会事務局の一員として担当しました「全国自治まつり」であります。

昭和62年10月10日(祝)・11日(日)

東京・代々木公園において、地方自治法施行四十周年、自治制公布百年記念会主催で行われたこのお祭りは、関係者間で企画の段階から当日終了後まで、ネーミングを始め様々な議論を呼びましたが、自治省・地方公共団体及びその関係の多数の方々の非常な御尽力により成功裡に挙行することができました。

成功したと言いますのは、細部には様々な過不足の誤算や不十分な点が多々ありましたものの、両日共大変な数の入場者数で盛況裡に終始し、全体としては十分目的を果たすことができ、且つ事故が無かった点からであります。

当日会場へお迎えした記念会の役員の方から「自分は最初この企画に反対であったが、これなら頑張ってやって本当に良かったね。」と言われた時には成功して良かったと思い、内心ホットすると同時に嬉しかった。

“天の時・地の利・人の和” 結果論ではあるが振り返って見れば、たまたまこの3条件が揃った絶好のイベントであったと言えよう。

“天の時” 即ち両日共快晴で、もってこいのイベント日和であったことである。

短期決戦の屋外イベントの成否は一に

天候に懸かっていることは言うまでもない。

“地の利” 即ち東京・代々木公園と言う良い立地を得たことである。

想像以上の多数の来場者を見て、東京一極集中のパワーと活力を目の当たりにする思いがしたと同時に、生活上東京に集まって居る人々の「ふるさと志向」の強さを痛感した。

“人の和” 即ち準備期間が半年あるかないかの切羽詰まった状況下、自治省のリーダーシップにより、開催へ向かって只ひたすら前進あるのみ、老若男女議論抜きで一致団結せざるを得ない実行委員会と事務局であった。特に事務局の体制は、私が市制施行百年共同記念事業連絡協議会の事務局員を兼任していた等、全員がかけ持ちばかりの惨たんたるスタートでした。この為各都道府県の担当課には大変ご迷惑をお掛けしました。

当日、少年少女鼓笛隊の可憐さに感激し、郷土芸能の迫力に感動した記憶は今も忘れ得ませんが、更にその他の未だ記憶も生々しいいくつかの体験をこの機会に書いてみたいと思います。

真夏の対外折衝

タイミング的に7～9月の暑さ真盛り

の中を、しゃにむに都内の官公署、団体、企業を回り、このイベントに必要な交渉を行った。官公署としては、普段全くご縁のなかった警視庁と代々木警察署、都庁と日比谷及び代々木公園管理事務所、渋谷保健所・税務署・消防署、東京消防庁と横浜市消防局、郵政省と渋谷郵便局等々である。一つの交渉事に対して、たいいていは2箇所ないし3箇所の組織の了解が要る上に、それぞれ一度や二度の訪問では済むはずもなく、只ひたすら我慢と根気で頑張るしかなかった。しかし、一旦応諾が取れた後の各組織からのバックアップ体制は誠に完璧で、例えば心配した警備の面でも、両日共に代々木警察署の課長さんが自ら陣頭指揮で張り付いてくれたのには（そこまでやってくれとは予想出来ず）本当に頭が下がる思いで恐縮した。

「ふるさと東京まつり」での宣伝

丁度一週間前に同じ会場で都庁が主催したお祭りに一コマ借りて大いに宣伝を行った。題して“来週又来てね！全国自治まつり”揃いのジャンパーを着て、声を大にして来場者を呼込み、チラシ類を手渡し来週も来てくれるようお願いするのであるが、これが最初はなかなか難

しい。出向元の後輩が通りかかって私の姿を見てひどく驚いていた。

お叱りを受けた事

前日の会場の準備において、一つは一部の県の荷物の到着が予定から大幅に遅延し、もう一つは駅弁販売用プレハブの仕様が設計図と異なり、クレーム続出で、督促やら改造に奔走した。日は暮れてしまいし平身低頭するしかなくこれは辛かった。

病人、迷子、酔っ払い、怪我人、トイレ、 ごみの山、クギ

見出しの前四者は各一人ずつしゅったい。後三者は余りの量にお手上げの状態であった。クギは現場撤収作業後も、会場敷地全域に大量に放置されたままとなっており、翌日以降手作業で一本一本回収する羽目となった。

連帯感と紐帯感

短期間ではあったが一つの目的を持って、集中的に負荷をかけてプロジェクトを遂行し終えてみると、このお祭りに関係された全ての方々に対して学校の部活の仲間の様な、強い連帯感・紐帯感、言わば仲間意識が残った。

最後に、的確な御指導を戴いた自治省を始め、この“まつり”に参加され立派に完遂された各地方公共団体、関係団体、企業そして（財）地域活性化センターの皆様、に改めて厚く御礼を申し上げます。

市制施行百年市合同記念式典を振り返って

（株）電通セールスプロモーション局
事業部付部長 高倉 史雄
（前イベント業務課長）

各市それぞれで記念事業

明治21年、我が国における近代的地方自治制度確立の第一歩とも言えるべき市制・町村制が公布され、翌明治22年に全国で39の都市が市制を施行した。平成元年度はその百周年にあたる記念すべき年であった。明治22年当時の39市の人口の合計はおよそ250万人で、現在では2,400万人を越えている。この百年間に全国の人口が3倍になっているのと比較すると、これらの市がいかに発展してきたかがうかがえるが、その道のりは多くの困難と試練の歴史でもあった。

それを乗り越えて国民福祉の向上と地域振興のうえで重要な役割を果たし、ま

た、民主主義の基盤の確立と内政の要としての役割を担ってきた39市にとって、新しい世紀を迎えるというこの大きな節目は、これからの百年へ向けての各市の進むべき方向を示し、また各市を全国へPRする絶好の機会と言えよう。

市のPRや新たな都市像の創造を目指す

市制施行百周年を迎える各市は、豊かな自然を生かし、歴史や文化や伝統を重んじ、人間性を尊重して、社会経済情勢に的確に対応した、活力あふれ、個性豊かな、魅力のある、輝かしい未来の都市像をイメージし、その都市像を創りあげていくための新たなスタート地点として百周年を位置づけている。

新たな都市像の創造には、行政も市民も関与するその他の人々も、皆で協力し合うことが重要であるが、この百周年記念事業の推進にあたっては、ほとんどの市で各界各層の市民や有識者の参加を得ていたことが印象深かった。各市の記念事業は共通して記念式典、記念イベント、記念施設の建設・整備、記念印刷物・映像の制作などで構成されており、また、それぞれの市の状況にあわせた事業としては記念制度の開設、タイムカプセル、市民の歌の制作、ライトアップ、

交流事業の推進、文学賞募集、各種システム構築など様々な計画が実施された。

新造客船「ふじ丸」で合同記念式典

こうした各市ごとの百周年記念事業の他に、39市では共同で記念事業を行った。市制施行百周年を39もの都市が同時に迎えるといったことは今後しばらくはない。そこで、折角の機会だから共同で記念事業を行ってはどうかとの意見が一部の市と自治省から提案され、各市の賛同を得て、昭和61年1月に市制施行百年共同記念事業連絡協議会が横浜市の細郷道一市長を会長として発足した。以来協議を重ね、市制施行百年共同記念事業として平成元年4月27日(木)に「市制施行百年市合同記念式典」を東京湾・晴海埠頭に停泊中の「ふじ丸」の船内で行うことが決定された。

当日は完成したばかりの日本最大の新造客船の中で記念式典、レセプション、記念シンポジウムが行われた。記念式典は主催者代表の横浜市長、金沢市議会議長の挨拶につづき、来賓の竹下総理大臣、坂野自治大臣の挨拶があり、自治大臣からの記念品贈呈、共同宣言、記念映像の上映が行われた。

レセプションでは参加者同士の交流が行われ、各市の特産品の試食なども人気を集めていた。記念シンポジウムは「新たな都市像の形成をめぐる」というテーマで行われ、下河辺淳氏の基調講演につづき草柳大蔵氏をコーディネーターとしたパネルディスカッションが行われた。パネラーは仙台市長、高知市議会議長、五代利矢子氏、竹内宏氏、グレゴリー・クラーク氏の5名で、それぞれの立場から、これからの都市のあり方についての考え方が示され、活発な意見交換が行われた。

3年余の準備の苦労も今は楽しい思い出に

地域活性化センターでは、この市制施行百年共同記念事業連絡協議会の事務局を承り、協議会の運営、共同記念事業の企画、具体化作業などを行ってきたが、協議会発足から共同記念事業実施まで、3年3か月の期間を要し、39の意見をまとめること、人事異動による担当者の交代、新造船といった全く使用経験のない会場、VIPの対応など数多くの難問を解決していかなければならない骨の折れる仕事であった。

一時期、一部の市の意見が合わないのを調整するために、新幹線の定期券を買

って合意を得るまで毎日通ってはどうかという、まことしやかな冗談まで出たことがあったが、今では笑い話になっている。

こうした業務を通じて各市の方々と意見を交換しイベントを実施することは、今後の地域活性化センターの活動にとって、ノウハウ面や交流面で大きな収穫を得られたと思う。この紙面をお借りして、39市の関係各位に心よりお礼を申し上げたい。

全国地域リーダー養成塾の創設と活動

村 井 勇 介
(研修交流課長)

平成元年度の自治省重点施策として「全国地域リーダー養成塾」が関係各方面の協力支援を得て、同年5月に創設された。阿部統氏（東京工業大学名誉教授）を塾長に、伊藤善市（東京女子大学教授）、鈴木忠義（東京農業大学教授・東京工業大学名誉教授）、清成忠男（法政大学教授）の各氏を主任講師に迎え、全国の市町村職員、民間職員で構成された総勢28名の塾生が1年間にわたる研修

に参集した。

これからの地域活性化には、従来にもまして地域の創造性、独創性がより強く要求されることを背景に、この塾は既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる人材「地域リーダー」の養成を目的にしている。こうした発想のできる型やぶりとも、はみ出しともいえるユニークな人材養成のために研修カリキュラムもユニークな講座で編成された。

そのひとつの柱である集合研修は1回3日間の合宿で年間6回組まれ、座学方式で活性化の理論や数多くの事例を、主任講師をはじめ、市町村長、実務者、実践活動家など各分野の第一人者から実体験を交え学び、招聘した講師総数は27名にのぼり、まさにマンツーマン指導に近い中身の濃い講義であった。講義の冒頭では塾生が1分間スピーチに挑戦、その時々ので元のホットな話題を1分間で要領良く披露しプレゼンテーション技術を磨く一方、研修中日の夕方の「語ろう会」では、持ち寄った酒、特産品を囲み講師、塾生、センター職員らの本音の語り合いがしばし深夜まで続いた。

研修のもうひとつの柱は実践、体験編で活性化の先進地を視察する市町村実務研修と海外研修とが行われた。

市町村実務研修は8月から9月にかけて塾生が国内4コース（山形県コース、岐阜・長野県コース、山口県コース、熊本・大分県コース）に分かれて先進地を訪問した。塾生は行く先々で心温まる歓迎を受け、町並み、自然景観、施設見学、作業体験など、まちづくりをあらゆる角度から見聞し、「百聞は一見に如かず」の成果を得るとともに、どの町でも自分と同じような仲間が頑張っていることを知り、人のネットワークを更に広げた。

海外研修は歴史と文化が町づくりと見事な調和をみせている欧州4ヶ国（イギリス、フランス、西ドイツ、スイス）を訪問した。大半の塾生が海外初体験で専門視察地5都市で歓待を受け、通訳を介して熱のこもった意見交換はしばしば予定時間を超過した。塾生が各地で新鮮なカルチャーショックを覚えるとともに、わが国の良さも改めて発見する好機ともなった。

事務局の苦労は何かと問われれば、「コロンブスの卵」をどう立てるかにあったと答えたい。塾の主役は塾生であり、彼等が欲するもの、飢えているものにどう応えてやるかが事務局の役割で、先生や塾運営委員会の委員の方々と研修内容の検討を重ね進めてきた。必要に応じて

「より塾生の為になるもの」「より魅力あるもの」へとカリキュラム調整を図った。東京ウォッチングを取り入れ、東京一極集中の一面を知ってもらったり、市町村実務研修も単なる視察旅行にならぬよう役場職員や地元の実践活動家、地域おこしグループとの交流の場を数多く設営したのもこのためである。

平成2年4月、塾生は1年間の研修を終え、自分の町での実践プランをレポートにまとめあげ、ズシリとした手応えの木製の修了証書を携え地元に戻った。時折、彼等からの活躍の朗報が届く。県の研修所で講演をしたとか、塾を作り事務局で頑張っているとか、人事異動で研修成果が発揮できるポストを与えられたとか、近々同窓会を開く計画もあるようだ。先生をはじめ自治省関係者、塾運営に携わったセンター職員一同にとってこんな嬉しいニュースはない。地域に根ざす彼等に頑張れの声援を送る。

平成2年5月、「次男坊は元気がいい」の前評判どおり、2期生28名のフレッシュな塾生を迎えた。平成2年度の研修カリキュラムは従来の座学に更にひと味工夫を加え、先生方の熱意によるゼミナール（ひとりの主任講師が塾生7名を1年にわたって密着指導するもの）と1

期生から後輩への提言で実現した塾生同士の情報交換、意見交換の講座とを採り入れた。

人づくりに教科書はなく、ロングスパンの事業である。各地に地域おこしの人材が数多く芽生え、育ち、また全国各地の塾やそのリーダー達が活発な相互交流を繰り広げられるよう、目下、塾事業はフル活動中である。

町村百年記念図画コンクール 顛末

大村市東京事務所長 小田 昭
(前審議役)

63年度の目玉行事として浮上

「自分の生まれた町や村の名称、特にお爺さんや、ひい爺さん、もっと前から語りつがれたその名前には、皆愛着がある筈。百年も前から今も変わらず同じ名称を続けている町や村の小学生に、未来を画いた“図画コンクール”をやってみては……」。

「うんそれは良いアイデア。一つ上と話してみますか」。63年の初夏の或る日、業務第二部の出水田部長（当時）と筆者との会話の一コマである。

市制・町村制が公布されてから百年。

64年4月には市制百年を迎えた39市が合同記念式典を実施するため着々と準備が進められているが、同じ百年でも町村制百年では大きな行事が予定されていない。しかも63年度はローテーションの谷間のように（注・62年度は全国自治まつりを開催）何も目玉行事がない。

年度内に何か出来ないか。センター内でもそのような気配であった。

根廻し

早速、次の通り、図画コンクールの考え方をまとめ、立田副理事長と矢野常務理事（何れも当時）と相談した。

(1)対象 百年間合併もなく町・村名を変更していない全国458町村内の小学校児童

(2)テーマ 「未来の私達のまち・むら」

「戦後、国は町村合併を強力に推し進めたが、このコンクールの対象町村は、いわばこれにそむいた町村ではないか」。

「しかし、語りつがれた町・村名には、深い愛着がある筈。その素朴な気持ち、それが愛郷心となり、地域の活性化につながる」。……など議論百出。ようやく了承を得たが、実施に当たっては自治体、全国町村会、全国知事会等の事前の了承

を得ておくようにとのご指示があった。早速、出水田部長と自治省（企画室・行政課）、全国知事会、全国町村会等を巡回、特に全国町村会では当時の高田行政部長さんから後援の快諾を得、励ましのお言葉を頂き、感激した次第であった。

審査員の選定と展覧会場探し

さて考え方は一応まとまり、根廻しも済み、該当町村も対応はして呉れそうだが、問題は応募作品をどうするか、またここまで来たのなら、都心で展覧会をやったらなど、多くの問題が続出した。

これらを解決するには、文部省にアドバイスを求めるのが一番と、早速訪問した。訪ね訪ねて初等中等教育局の教科調査官（図画の専門家）西野先生とお会いし、応募要領、審査方法、審査員の先生方の紹介など、とんとん拍子に問題は解決した。

一方、展覧会場は、東京のド真ん中・東京駅丸の内側ドームでやったら、という案を出し JR 本社と折衝。会場を無料で借用出来るところまで話は進んだ。ところがこれには、頑丈なパネルが必要であり、あれこれ考えたが、予算超過で断念せざるを得なかった。

次に浮かんだのが地下鉄・丸の内線

「銀座駅」と日比谷線「日比谷駅」を結ぶ地下連絡通路。全長176メートルの「銀座ギャラリー」。それを所管する財団法人サークルクラブ協会を探しあて、事務局長の鈴木雅子女史とお会いした。快活なお姉さま（？）で、たちまち意気投合、無料で借用することになった。但し賞状作成、展覧会一切を同協会に委託（委託料68万円）することで一件落着を見た。

応募状況と審査、展覧会

募集要領（締切り64年1月末、応募作品の送付は3点）もまとまり、10月には該当町村長と教育長さんあてに文書を発送した。

関係町村の反響はすこぶる良く、それぞれの地元では記念行事の一環として組み込んだ地域も多かった。締切日の平成元年1月末になると毎日、ドサッ、ドサッと小包が活性化センターに届けられ、リスト整備を受け持つ女子職員はテンテコマイ。

結局、応募作品480点、関係町村は147、出品した小学校は195校にのぼった。そして、2月9日、センター内会議室に応募作品が所狭しと並び、文部省の西野先生をはじめ5人の審査員の方々による審査が行われ、入賞作品が各ブロック別に

20点選定された。審査員の先生から「絵をかいていくうち、村なり町へよせる思いが強くなっていったようです。今回のコンクールは、いい絵がたくさんあり、子供たちがほのぼのとした顔で取り組んだ様子が浮かんでくる。非常に良い企画であった。全体的な特徴としては色が多く、自然がたくさんあった」との講評を頂いた。この時ばかりは、仕掛人として、望外の喜びを味わったものである。

入賞者には、賞状楯と副賞として図書券、それに作品の写真、その他応募者全員にも賞状と図書券を送付した。次いで3月1日から月末迄、4期に分け銀座ギャラリーに展示、多くの人たちにご覧頂けたことは言うまでもない。

地域活性化、ふるさと創生を側面から支援

この企画は、立案から展覧会終了まで、約1年間のロングランであった。その間、関係町村からの問い合わせも数多くあり、活性化センターの存在価値を高めたのではないと思われる。またマスコミの影響も大きく、全国紙の毎日、サンケイをはじめ、各地方紙でも数多く報道された。なかでも、時事通信社の官庁速報に2度も掲載されたことは、この企画の狙いが

単なる図画展ではなく、あくまで地域の活性化、ふるさと創生の側面支援であったことが理解されたと信じている。

博覧会 IN STATION こぼれ話

一初の東京駅丸の内ドーム使用の成功一

永 田 尚 久
(事務局長)

平成元年は、市制施行百周年にあたることから、該当する全国各市では地方博覧会が数多く開催された。地域活性化センターでは、(財)全国宝くじ協会及び自治省企画室、地方債課等の強力な御支援の下に、「博覧会 IN STATION」を挙行了した。

本イベントは、①市制百周年にあたる平成元年以外には、各市がこのように大仕掛けな地方博覧会を開催する機会はないこと（百年に1度の機会であること）、②当地域活性化センターが実質1ヵ月半という短期の関与でこのような盛大なイベントを挙行しえた例は存在しないこと、そして③旧国鉄（JR）関係以外の団体で、日本の表玄関である東京駅の丸の内側、特に「丸の内北側」ドームをこの種イベント会場として借用に成

功した例が存在しないこと等数々の特色をもつものである。

さて関係博覧会は、8月に現に開催中又はそれ以後に開催予定のアジア太平洋博覧会福岡'89、横浜博覧会・YES'89、'89海と島の博覧会・ひろしま、食と緑の博覧会（新潟）、世界デザイン博覧会・名古屋、'89鳥取・世界おもちゃ博覧会、'89グリーンフェアせんだい、山形100フェスティバル、こうふ博'89の九つであった。

関係9団体による実行委員会を形成し、当センターが事務局という立場でイベントを行うという案を、在京関係市の東京事務所関係者等に参集願ってお願いしたのは、5月中旬であり、名古屋市東京事務所長上野倂二氏が肝いり役で、関係各市等との連絡をしていただいた。時間もないことから、関係自治体との連絡は主として電話に頼らざるをえない場合も多く、実行委員会委員長就任の御承諾は、上野氏を通じて西尾武喜名古屋市長からいただいた。副委員長をお願いした石井享仙台市長には、電話一本で連絡させていただくという非礼さであったにもかかわらず、直ちに快諾していただけた。ここに在京9団体関係者及びお世話になった各団体の皆様に厚くお礼を申しあげた

い。

さて、実行委員会と当センターの主催、自治省、全国市長会の後援、財団法人日本宝くじ協会の協賛ということ及び㈱JR東日本企画がエージェントを担当するという体制は決定を見たものの、その後の準備の進行は率直に言って難航続きであった。

まず第一に、JR東京駅が丸の内北口ドームを駅の象徴としてきわめて大切にしており、いわゆる「駅コン」等芸術性高く、自己及びJRの関与度が高い企画等は別として、容易に使用許可を認めないことであった。

これは、駅の本来の性格からして当然の配慮であり、当センターとしても十分理解できるものの、東京駅南北ドームを連絡して、非JR関係者はじめての快挙の実績を得るのが当方の趣旨であるから、簡単には引き下がれず、間に立ったJR東日本の関係者の方々にも大変御苦勞いただくこととなった。

時は経過し、7月になったにもかかわらず会場確保の見通しが未だたたず、日夜連投の出水田好徳業務第二部長、高倉史雄イベント業務課長にもようやくいささかの疲労が散見されたことから、筆者永田も準専任で協力して行うこととなり、

暑い最中を、高倉課長は在室して事務処理・事務折衝にあたり、出水田・永田両名は、「外交」ということで東京駅、JR東日本、さらには永田がかつて国鉄時代に短期間在籍したことがある JR 東日本の幹部等を訪問して依頼してまわり、ようやく使用許可を得るという状態であった。

そのあと開催までの3週間が苦労の連続であった。仙台市野平財政局長の多大な協力で、博覧会イベントの主要なだし物の一部を飾る佐藤征一郎氏（バス）、永野ひろみ嬢（ソプラノ）その他民謡、演歌等の出演交渉を一括して二期会の斉藤先生にお願いしたのであるが、斉藤氏御自身がオペラに出演中であり、これがはねた後、ついにはJR東日本企画の佐々木専務までまきこんで、午前1時過ぎから打ち合わせを行うというようなことも再三であった。

また、関係団体の名産（食品）の売り出しがメインの一つであり、各団体の在京物産あっせん所等の協力をいただく手はずになっていたところが、駅構内の物品販売にはキオスク以外が行う場合、4割の粗利^{あらり}がかかることが判明し、急拠キオスクにまかせることとした。思えば出水田、高倉両氏の準備に、マスコミ根廻

しに大活躍があったとは言え、よくも時間的には泥縄で間に合わせることができたものだと思う。

かくて平成2年8月9日から11日までの3日間、東京駅丸の内北口及び南口ドーム、上野駅大連絡橋広場を舞台に「博覧会 IN STATION」が開催された。

初日12時、東京駅南口ドームで行われたテープカットには長野自治政務次官、大沢名古屋市助役、柴田日本宝くじ協会会長、山本当センター副理事長等各位が勢ぞろいした。また連日、昼の休憩時と夕刻の2回行われたステージは、小野栄一の司会のもとに、仙台伝統のすずめ踊り、甲府市の躍動感あふれる「ビート100」踊り、横浜博提供の米人軽わざ師夫妻のショー、前記クラシック2氏のほかシャンソン、民謡、演歌等一流プロの出演、東京駅北口・南口ドームを映像で結んだトークショー、観客の参加を得たクイズ等多彩なステージが開催された。その他、常時各博覧会の映像とポスターによる紹介、関連土産品の販売等が行われ、その成果はゲーム参加人数のみで130名、センター名入りうちわ1万枚は、初日に配布しつくすという結果が示すとおり、まずは成功と自賛できると思われる。

なお、季節的には、冷房の設備が無い会場の暑さは酷く、その中で連日あるいは多忙な中を交代でかけつけて、会場で業務に従事した自治省等関係筋及びセンター職員の努力は特筆に値するといえよう。ここに厚く深謝したい。

最後に、関係9団体から、連日それぞれ数名ずつの各博覧会関係の生き生きと美しいコンパニオンやミスのお嬢さん方が、色とりどりのコスチュームで本イベントに色彩を添えてくださったが、関係者のもっばらのうわさは、「センターから来ていただいているお嬢さん方」も、劣らず美人だとのことであったことを付言してて稿を結びたい。

ララバイからニッポンネットへ

山 本 征 二
(業務第一部長)

地域活性化対策に関する調査の実施

(助)地域活性化センターの活動の狙いの一つとして、コンピュータを活用した、地域に関する情報の収集・提供のための全国的ネットワークの確立があった。

そのための基礎調査は、昭和60年7月の財団設立準備段階から取り組み、

「地域活性化対策に関する調査」として実施された。

調査対象とした情報の範囲は、

- ・まちづくり情報—代表的又は特色のあるまちづくり事例
- ・産業おこし情報—自慢の特産品、企業大学等の誘致条件及び事例
- ・観光レクリエーション情報—代表的、潜在的な観光資源、観光ごよみ、観光マップ
- ・イベント情報—既催及び予定イベント

等々多岐にわたっており、調査には地方公共団体に大変な協力をお願いしたそうである。

「ララバイ」の誕生

調査結果は原票で保管するとともに、事例、特産品、イベント等をそれぞれ種類、特色等にコード分類したうえ、コンピュータに登録することによって、コード検索が可能となり、その検索結果と調査票を関連づけて保管する管理方式を採用したのである。

このコンピュータによる処理・提供システムが、地域活性化情報管理システム(LARADVAI=Local ARea ADVAncement Information service

sysutem) で、英訳の頭文字をつなげて「ララバイ」と略称したのである。

活性化情報のオンライン検索開始

コンピュータに登録された地域活性化データは、当初は内部検索だけに供していたが、検索方法の改善も含めたオンラインシステムの開発に取り組み、全国的ネットワーク化への試みのステップとして、昭和61年10月から自治省、全国知事会、全国市長会、全国町村会に端末装置を設置し、検索に供した。

また、昭和62年4月からは、モニターとして希望した熊本県を手始めに、順次、大分、岡山、石川、愛媛、長崎、山梨、栃木の各県にオンライン端末装置を設置していただき、公衆回線を利用したオンライン検索による試行を実施したのである。

「地域づくりデータベース」の開設

当初の収録データは、昭和60年に調査した地域活性化データ及び新聞インデックスデータであったが、その後、地域政策動向データ、特産品等に関する特別調査データ、全国イベントデータ、地域づくりデータ、自ら考え自ら行う地域づくりデータ等を追加した。

特に平成元年度は、ふるさと創生事業が各地で取り組まれ、地方公共団体が必要とする「地域づくり事例」の管理・提供体制の強化が課題となり、各地で取り組まれている代表的、ユニークな地域づくり事業を新たに調査・登録した。これらの登録データは、従来までに蓄積したデータも含め14万件となったが、平成元年5月2日、坂野重信自治相から視察地鳥取での記者会見で、(財)地域活性化センターに「地域づくりデータバンク」を開設すると発表された。

「ララバイ」の問題点へのチャレンジ

ララバイは、開設当時から幾つかの問題点を抱えていた。問題点の主なものは

- ・ 公衆回線利用のため通信料金の非効率性
- ・ 更新が不十分による蓄積データの陳腐化
- ・ データ通信形式が受信（検索）のみであるため、端末からの情報発進機能が不充分

等であるが、モニター団体の意見、要望を整理して問題点の解決について積極的に検討を進め、改善案を提示していった。

「パソコン通信」併用のトライ

従来のララバイのハード機能、ソフト機能ではそれらに対応できず、前述の問題が時間経過とともによりクローズアップされたのであるが、全てを活性化センターのコンピュータ資源で対処するには、コンピュータの更新（レベルアップ）、双方向通信システムの採用、システムの全面的な更新、それらに伴う高額な経費負担を必要とすることから、（助）地方自治情報センターで試行していたパソコン通信を併せて利用することにした。

この通信システムが、平成2年4月を期して本格運用の第一歩を踏み出した「NIPPON-Net（ニッポンネット）」と略称されるパソコン通信である。

NIPPON-Net でネットワーク化

このパソコン通信の利用によって、「いつでも、どこからでも、安価に地域づくり事例を検索したり、発信することができる」ネットワークを作ることとした。

しかし、ネットワークの確立は、地域活性化データの収集・提供の手段であって、地域活性化情報として管理、加工することこそ当センターの本来機能と思われる。活性化センター設立5年目の平成

2年度、パソコン通信により発信された各地の情報や別途調査した地域データを素に、「ララバイ」により地域活性化情報として集約、整理し、「ニッポンネット」で提供する、いわば両者を両輪として活用するシステムの強化、整備の新しいステップを踏み出したのである。

コンサル最前線

広島県林務部森林保全課課長補佐

橘 道 憲

（前コンサルタント業務課長）

旅一最前線

私は地域活性化センター三代目のコンサルタント業務課長として、昭和63年4月に広島県から出向した。つまり、旅に出たのである。“可愛い子には旅をさせろ”というが、それからの2年間はまさに旅から旅の毎日であった。

振り返って見ると、2年間の出張日が250日。つまり約2日に1日は旅の状態といえる。主に西日本を担当した形になったが、33都府県 130以上の市町村に足を運んだ勘定となる。今でも、出張の仕度の手際の良さと乗り物の中での仮眠は、その時修得した数少ない副産物と苦笑し

てしまう。

仕事—最前線

「そんなに出張して仕事は出来たのか?」。当然の質問が出される。2年間、54件にのぼるコンサルタントの受託とアドバイスをこなしている。コンサルタント業務課員の健康と地域活性化に向ける情熱（ファイト）が、この多くの業務をこなした要因と考えている。

全て、数名の課員で多くの仕事をこなすことはできない。コンサルタント業務の道を開いた多くの諸先輩の功績を忘れてはならない。設立当初2名でスタートしたコンサルタント業務課は、平成2年時点で5名に増員になった。今まで計17名の職員がコンサルタント業務に従事している。

コンサルタントの仕事には、非常に幅広いテーマが舞い込んでくる。地域経済の活性化策、観光の振興、産業のリフレッシュ計画といった、直接地域活性化を目指すものから、有線放送電話の活用策、文化施設建設のマスタープランといったものまで多種多様である。

そこで専門分野に詳しく、能力的にもそのテーマにあったシンクタンクと協働してきた。私の居た2年間にお付き合い

願ったシンクタンクは約40社。人口規模数千の町村から県・政令市まで、発注者の財政・人口規模も多様。シンクタンク分野も幅広い。この間を上手く取りつなぐのもコンサルタント業務の力量といえる。

参考までに、当センターの受託状況は、昭和61年度が13件、62年度が20件、63年度27件、平成元年度27件である。

リープロー最前線

昭和から平成に変わった時代の節目にコンサルタント業務を担任した。一村一品運動を中心にする内発的地域振興から、地域の個性や文化を旗印にまちづくりを進める気運も顕著になった。ゆとりと快適さが時代のトレンドと言われ、ふるさと創生の全国的な展開がなされたのもこの時期である。

コンサルタント業務は、地域社会の将来像とシナリオを描く夢稼業である。反面、計画や構想が、そのまま日の目を見ない寂しさも味う。実現してこそ充実感が得られるもの。その点、自治省のリーディング・プロジェクト事業は、実現性のある計画が求められるので、コンサル冥利に尽きると言える。

昭和61年度に創設されたリーディン

グ・プロジェクトは、21世紀に向けての重要な地域政策課題への地方自治体の積極的な取り組みを促すものである。「自らの地域の課題は、自らの智恵と力で。」と言う点では、ふるさと創生の精神に通じるものがある。地域政策課題は当初、①長寿社会対策、②国際都市整備、③地域間交流であったが、平成元年度に、国民の価値観の変化に対応して、④健やかな地域社会づくりが加わった。

地域活性化センターは、昭和62年度指定分で「インフィニティ∞シルバープラン岡山」、「高知県リバーふるさと振興構想」、「島根県神話と鉄学の道」推進計画の3事業。昭和63年度分は「奈良県都祁村ライフロングプロジェクト」、「埼玉県長寿のふるさと小鹿野の創生」、富山県小矢部市「ホクリク クロスランドおやべ」、静岡県天城湯ヶ島町の「花いちもんめ計画」の4事業、平成元年度分として新たに加わった健やかな地域社会づくりでは、福井県と仙台市の事業、島根県邑智町、山形県山形市、同川西町の計5事業をコンサルティングさせてもらった。

リーディング・プロジェクトは、推進計画策定委員会の委員はもとより、自治省・県そして地元自治体の英知を集めて基本計画と実施計画、財政計画を策定し

ていく作業である。

多くの人と知り合い、議論したことは、この上ない経験と勉強であった。

ヒト、モノ、カネそして情報が目まぐるしく動いている今日、地域間競争も果てしなく続いている。誰もが安心してゆとりのある生活を送れるために、地域活性化センターのコンサルタントへの要望は、尽きることがないだろう。

ふるさと小包便システム

竹 腰 稔 久

(特産品振興課長)

多様化する特産品振興事業

「いぶりがっこ」に「きりたんぼ」「バタバタ茶」と「鬼ごろし」、この5年間にセンターの特産品振興課もさまざまな特産品と出会ってきた。

今や、時代の変遷とともに消費者のライフスタイルも変化し、特産品振興事業も多様化してきている。

物を作れば売れると云う時代から、物の豊富な時代に移り変わり、消費者の求める本物志向、健康、安全志向の諸条件の中でより一層アイディアを発揮しなければならない。このような時代の要請を

受けて、「ふるさと特産品」流通のシステム化を図ったのが、地域活性化センター推奨ふるさと小包便である。

特産品分科会設置

昭和63年3月にセンターの設立準備委員会の中に学識経験者等による専門委員会が設置された。ここでセンターの基幹事業構想が検討され、21世紀に向けた地域の活性化事業の展望が描かれたが、それを受けて同年6月、それぞれの専門分野毎に分科会が設けられた。当時、事務局はごく限られたスタッフメンバーであったが、模索状態ながらも、とにかくセンターの設立に向けて、特産品振興課の初事業として「ふるさと小包便」システムを軌道に乗せることでエンジン・スタートしたのであった。

ふるさと小包便のシステム化

このシステムは昭和60年12月に当センターと郵政省の外郭団体である財団法人ポータルサービスセンターが共同してシステム化したものである。その仕組みは、都道府県や市町村関係機関および郵政局と提携して、地域色豊かで良質な、しかも創意工夫のもとに作られた特産品を選定し、全国2万4千の郵便局窓口をシス

テム活用し、ガイドブックにより消費者の方々が居ながら全国各地の特産品が買い求められるという、いわゆる産地直送システムである。

特産品推奨選定委員会の設置

昭和60年12月、センターに特産品推奨選定委員会が設置された。その構成メンバーは、日本百貨店協会・全国商工会連合会・全国物産観光幹旋機関連合会・自治省・郵政省等の専門の方々であった。これを受けて、各自治体単位にも特産品審査会の専門組織が同時に設けられた。

特産品ガイドブックの誕生

特産品推奨選定委員会の設置とともに昭和60年12月に、当システムのモデル県として、山口県を始め多数の県に協力要請したが、年度途中ということもあって、足並みを揃えることは困難であった。しかし、幸いにして山口県において、特産品振興が同年度の地域振興事業の一環として、主要事業の一つとして取り上げられていたこともあって、同県の積極的な協力や関係機関の支援のもとに、町村担当者に対する説明会へと漕ぎつけることができた。また、一方、ガイドブックの編集についてもプロジェクトチームを編

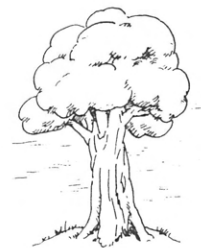
成し、デザイン・レイアウト等にオリジナル性をもったマニュアルを創り上げた。ここに昭和61年2月に初めてのガイドブック誕生となったのである。

このことは当時、マスコミ各紙にも大きく取り上げられ、各方面から脚光を浴びたものである。続いて昭和61年4月、岩手県、熊本県、岐阜県他12県が中元期（上期）を目途としてシステム説明会を予定するまでに至った。ところが、郵政省（ポスタルサービスセンター）との間にシステムの基本的条件についてくい違いが表面化し、説明会等を一時中止せざるを得ない時期もあった。このように若干の問題点を残しながらも、その後、漸次改善策を講じ昭和61年度内には、大消費地である首都圏の各自治体の積極的な支援協力のもとに、21県で実施された。翌62年度には更に14都府県が次々と加わり、昭和62年度内に35都府県が全国展開、昭和63年度には36都府県で実施の運びとなり、一部の地域においては、各自治体間の相互協力のもとにブロックイメージ化を図った合本編集版が完成した。

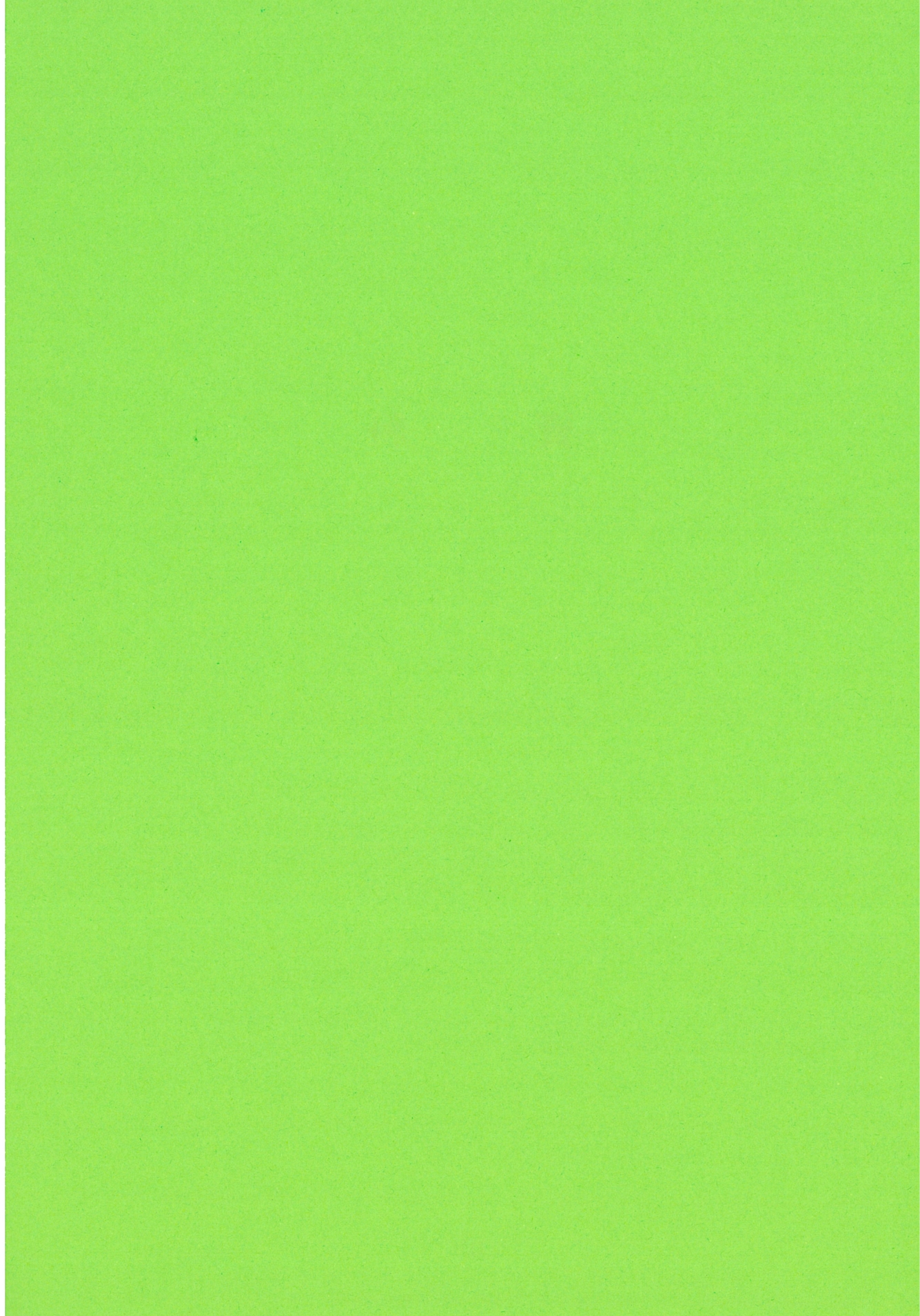
平成元年度には40都道府県が全国展開を見、現在では北は北海道から南は鹿児島まで41都道府県で全国展開が図られている。それぞれの地域色豊かな自慢の特

産品であることは云うまでもない。システム発足以来5年、これらの「ふるさとの特産品」を通じて、各自治体を始め生産者の方々と交流させていただいた。そのなかで、このふるさと小包便システムが一つの新しい流通チャンネルとして活用され、商品流通の新しい切口として、更に生産者が改めて全国を意識した商品開発にチャレンジする気運を醸成する役割を果たしてきたと信じている。

特産品振興課も今後とも、さらに消費者ニーズを始め生産者・流通業界等のニーズを的確に把握・分析し、特産品情報の発信基地となり、特産品振興・地域の活性化の起爆剤として効果を発揮しうるように、より一層努めて参りたいと思っている。



資 料



年 譜

◎昭和59年

- 10月3日 田川自治大臣、広島市における“一日自治省”において「地域活性化センター（仮称）」構想を提唱
- 11月22日 地域経済活性化対策調査研究委員会、センター構想を了承
- 11月28日 全国市長会理事会・評議員会合同会議、センター構想を了承
- 12月20日 全国知事会理事会・政策審議会合同会議、センター構想を了承

◎昭和60年

- 1月8日 全国知事会・全国市長会・全国町村会3団体事務総長会議、センター設立準備機関等について検討
- 1月8日 設立準備委員会事務所設置
設立準備委員会事務所を東京都千代田区平河町「都道府県会館」別館2階に設置
- 1月22日 自治省、全国都道府県総務部長・企画部長合同会議でセンター関係予算措置を依頼（官房長内簡）
- 1月30日 全国町村会都道府県町村会長会議、センター構想を了承
- 1月31日 設立準備委員会発足
第1回設立準備委員会を開き要綱を決定
- 2月12日 第2回設立準備委員会
委員長を互選（鈴木東京都知事を選任）
- 3月5日 設立準備委員会の諮問機関として専門委員会を設置
センターの業務内容について具体的に検討
- 3月25日 第3回設立準備委員会
設立準備期間中の必要事項等を決定
- 3月27日 第2回専門委員会
- 4月1日 設立準備委員会事務所移転
設立準備委員会事務所、東京都千代田区平河町「都道府県会館」本館6階

に移転

5月16日 **第3回専門委員会**

5月23日 **第4回設立準備委員会**

①財団法人設立の日程、②地方団体の加入状況、③民間への加入働きかけ等を協議

6月 **専門委員会に3分科会を設置**

19日 **情報分科会**=情報の収集、管理、提供システム等を検討

コンサルタント・イベント分科会=専門家の発掘、登録の方法等について検討

20日 **特産品分科会**=展示・催物の支援・流通ルートの開拓、特産品展示施設等について検討

7月1日 **第5回設立準備委員会**

設立発起人会に諮る ①センター設立趣意書、②寄付行為、③昭和60・61両年度事業計画等について協議

8月16日 **第6回設立準備委員会**

9月6日 **設立発起人会**

①設立趣意書、②寄付行為、③昭和60・61両年度事業計画・収支予算④役員を選任、⑤設立代表者の選任、⑥事務所の設置について承認

10月1日 **財団法人地域活性化センター発足**

理事長 塚本幸一、副理事長 立田清士、常務理事・事務局長 矢野始

10月1日 **第1回理事会**

理事長に塚本幸一(株)ワコール代表取締役社長を選任したのち会長に小林與三次日本広報協会会長、副会長に中村時雄全国市長会会長、坂本常蔵全国町村会会長を選任、次いで最高顧問、顧問及び評議員の選任、センターの諸規程等を原案どおり決定

10月1日 **設立記念パーティー**

第1回理事会終了後、赤坂プリンスホテルに来賓 120人を招いて開催

10月1日 **センター事務所、都道府県会館に設置**

センター事務所を設立準備委員会に引き続き東京都千代田区平河町「都道府県会館」本館6階に設置

- 10月8日 **財団法人設立登記完了**
- 11月1日 **機関紙「地域づくり」創刊号発刊（隔月刊）**
特集＝座談会「今、センターに期待する！」
- 12月9日 **第1回評議員会**
議長に石見評議員（全国知事会事務総長）を選出後、センターの業務内容について協議
- 12月19日 **東北ブロック研修会**
仙台市で開催、参加180名
- 12月 **「地域活性化情報インデックス」VOL 1刊行（年2回刊）**
新聞にみる地域の動きを収録（昭和60年6月～10月分）

◎昭和61年

- 1月29日 **市制施行百年共同記念事業連絡協議会設置**
会長 細郷横浜市長、センター 事務局を担当
- 1月29日 **九州ブロック研修会**
熊本市で開催、参加400名
- 2月1日 **地域活性化センター推奨品ふるさと小包便スタート**
山口県をモデルに「ふるさとの特産品ガイドブック」を発行
- 2月1日 **「地域づくり」第2号発行**
特集＝文化施設と地域づくり
- 2月5日 **沖縄県講演会**
那覇市で開催、参加130名
- 2月14日～19日 **初の「地域活性化コーナー」設置**
新宿・小田急デパートで開催の「四国の物産と観光展」にセンター初の地域活性化コーナーを設置
- 2月24日 **北陸・東海・近畿ブロック研修会**
滋賀県野洲町で開催、参加450名
- 3月3日 **地域活性化を考えるシンポジウム**
人吉市・人吉物産振興協会主催、センター後援、企画・進行等について協力

3月19日 **第2回評議会**

①寄付行為の一部変更、②昭和61年度事業計画案・同収支予算案を承認

3月25日 **第2回理事会**

①理事・評議員の選任、②寄付行為の一部変更（事務所の移転）、③昭和61年度事業計画案・同収支予算案を承認

3月27日 **まちづくり委員会設置**

地域活性化の諸要件を具体的な事例に即して調査研究、まちづくりのマニュアルを作成することを目標

3月31日 **「地域づくり」第3号発行**

特集＝酒類を中心とした特産品開発

3月 **「地域活性化ハンドブック」刊行（イベント事例集を含め随時刊）**

「アイデア事例集」Ⅰ発行

3月 **「全国イベントだより」刊行（年2回刊）**

「昭和61年春・夏号」発行 1,372件（新規121件）収録

4月14日 **中国ブロック講演会**

広島市で開催、参加300名

4月22日 **四国ブロック講演会**

徳島市で開催、参加150名

5月8日 **北海道ブロック講演会**

札幌市で開催、参加170名

5月16日 **事務所移転**

センター事務所、東京都港区赤坂「アーク森ビル」17階に移転

5月 **「地域活性化情報インデックス」VOL.2発行**

新聞にみる地域の動き（昭和60年11月～61年3月分）

6月1日 **「地域づくり」第4号発行**

特集＝産業跡地の再生

6月1日 **センター推奨「ふるさとの特産品ガイドブック昭和61年中元期」発行**

（山口県を含め12県）、一部2月～5月発行

6月25日 **第3回評議員会**

昭和60年度事業報告・同収支決算を承認

6月25日 **第3回理事会**

①評議員の選任、②昭和60年度事業報告・同収支決算を承認

6月25日 **新事務所披露パーティー**

新事務所隣の東京全日空ホテルに官民各界のトップクラス約400人を招いて開催

7月15日 **関東・甲信越ブロック研修会**

東京都で開催、参加350名

8月1日 **「地域づくり」第5号発行**

特集＝人を活かす

9月 **「全国イベントだより昭和61年秋・冬号」発行**

1,732件（新規246件）収録

10月1日 **「地域づくり」第6号発行**

特集＝自治体の観光地経営

10月2～4日 **全国の日本酒うまいもの市**

日本酒造組合中央会主催、センター後援により国鉄汐留駅で開催

10月 **センター紹介ビデオ作成**

設立1周年を迎え、センター紹介ビデオ「応援します！まちづくりー地域活性化センターー」作成

10月 **自治省及び執行機関三団体に地域データベースの端末設置**

自治省・全国知事会・全国市長会・全国町村会に端末を置きオンライン情報サービスを開始

11月1日 **第4回理事会**

理事・評議員・参与の選任を承認

11月14日 **第1回地域イベント実務研修会**

東京都で開催、参加110名

11月15日 **センター推奨「ふるさとの特産品ガイドブック昭和61年歳暮期」発行**
(新規9県)

11月26～28日 **ふるさと小包便フェア**

センター主催で東京・八重洲・国際観光会館で開催

12月1日 **「地域づくり」第7号発行**

特集＝イベントと地域の活性化

12月 「地域活性化情報インデックス」VOL. 3 発行

新聞にみる地域の動き（昭和61年4月～9月分）

◎昭和62年

1月27日 地域活性化フォーラム－和歌山－

「イベントを企画するにあたって」をテーマに和歌山市で開催、参加150名

1月 地域活性化ビデオNo.1 教育と交流の村「田野畑からのメッセージ」作成
三陸海岸に面した岩手県田野畑村が20年の歳月をかけて展開した村おこしの過程を紹介

2月1日 「地域づくり」第8号発行

特集＝利雪・親雪

2月3日 地域活性化フォーラム－大分－

「ふれあいで村を活かす」をテーマに大分市で開催、参加250名

3月20日 第4回評議員会

①昭和61年度収支予算の補正、②昭和62年度事業計画案・同収支予算案を承認

3月20日 第5回理事会

①会長及び副会長・理事・理事長・監事・評議員の選任、②昭和61年度収支予算の補正、③昭和62年度事業計画案・同収支予算案を承認

3月31日 「地域づくり」第9号発行

特集＝ふれあいで地域を活かす

3月 「まちづくりハンドブック」刊行（随時刊）

まちづくりハンドブックⅠ－各省庁のまちづくり関連制度の解説－発行

3月 地域活性化シリーズ「地域づくりを考える」刊行（随時刊）

「講演集、シンポジウム・事例集」発行

3月 「全国イベントだより昭和62年春・夏号」発行

3,202件（新規283件）収録

3月 地域活性化ハンドブック②「アイデア事例集Ⅱ」発行

- 3月 地域活性化ハンドブック③「アイデア事例集Ⅲ（海外編）」発行
- 3月 地域活性化ビデオ No. 2「氷点下からのチャレンジ」作成
積雪寒冷地で、雪や寒さを逆手に活性化につなげている事例を収録・紹介
- 4月 熊本県と情報提供システムのモニターオンライン提携
- 5月13日 第5回評議員会・第6回理事会
①昭和61年度事業報告案・同収支決算案、②評議員の選任を承認
- 6月1日 「地域づくり」第10号発行
特集＝島おこし最前線
- 6月1日 センター推奨「ふるさとの特産品ガイドブック昭和62年中元期」発行
(更新12県、新規4県)
- 6月 「地域活性化情報インデックス」VOL. 4 発行
新聞にみる地域の動き（昭和61年10月～62年3月分）
- 7月14日～17日 海外調査団を派遣
リゾート地域整備推進のための地域活性化センター海外調査団をアメリカ、メキシコ、カナダに派遣
- 7月24日 地域活性化フォーラム－茨城－
「地域づくりとリーダーの育成」をテーマに水戸市で開催、参加280名
- 7月 「イベント事例集Ⅰ」（地域活性化シリーズVOL.Ⅳ）発行
地域イベントの専門書として発行、イベントの内容・企画の背景・実施の成果・今後の課題等を掲載
- 8月1日 「地域づくり」第11号発行
特集＝食品を中心とした特産品開発
- 8月27・28日 第1回地域づくり事例視察と交流会
岐阜県高山市で開催、参加28名
- 9月3日 第6回評議員会
監事の選任を承認
- 9月3日 第7回理事会
副会長・理事・監事・評議員・参与の選任を承認
- 9月 「全国イベントだより昭和62年秋・冬号」発行
3,866件（新規502件）収録

- 9 月 **大分県と情報提供システムのモニターオンライン提携**
- 10月1日 **第7回評議員会、第8回理事会**
昭和62年度事業計画の改正・同収支予算の補正を承認
- 10月1日 **「地域づくり」第12号発行**
特集＝①円高と地場産業、②自治制度100年
- 10月10・11日 **地方自治法施行40周年・自治制公布百年記念全国自治まつり**
地方自治法施行40周年・自治制公布百年記念会主催により東京・代々木公園で開催（事務局＝当センター）
- 10月15・16日 **第2回地域づくり事例視察と交流会**
岩手県安代町で開催、参加32名
- 10月22・23日 **第2回地域イベント実務研修会**
大阪市で（財）大阪21世紀協会と共催、参加150名
- 10月26～11.8日 **海外調査団を派遣**
地域振興とまちづくりプロジェクト調査団を欧州5ヵ国に派遣
- 11月1日 **センター推奨「ふるさとの特産品ガイドブック昭和62年歳暮期」発行**
（更新8県、新規10府県）
- 11月 **岡山・石川両県と情報提供システムのモニターオンライン提携**
- 12月1日 **「地域づくり」第13号発行**
特集＝①リゾート開発と地域振興、②自治制度100年
- 12月 **「地域活性化情報インデックス」VOL.5発行**
新聞にみる地域の動き（62年4月～9月分）

◎昭和63年

- 1月29日 **地域活性化フォーラムー三重ー**
「ハイタッチな地域づくりへの感性を磨く」をテーマに東海4県職員・三重県内市町村職員等を対象に開催、参加150名
- 2月1日 **「地域づくり」第14号発行**
特集＝①斜面を活かす、②本格化するイベント
- 2月26日 **地域活性化フォーラムー石川ー**
「リゾート新時代への挑戦」をテーマに北陸3県職員・石川県内市町村職

- 員を対象に金沢市で開催、参加150名
- 2 月 「リゾートづくりハンドブック」刊行
- 3 月 1 日 **第 9 回理事会**
理事・評議員・最高顧問・顧問の選任を承認
- 3 月 3 日 **地域活性化フォーラムー秋田ー**
「地域づくりと自治体の役割」をテーマに東北 6 県職員・秋田県内市町村職員を対象に秋田県鷹巣町で開催、参加270名
- 3 月 18 日 **第 8 回評議員会・第10回理事会**
①昭和63年度事業計画案・同収支予算案、②監事の選任を承認
- 3 月 31 日 「地域づくり」第15号発行
特集＝①地域振興と情報化、②特産品のニーズ
- 3 月 **地域活性化ハンドブック⑤「アイデア事例集 VOL . IV」発行**
- 3 月 「地域イベントと行政の関わり報告書」刊行
地域活性化手法に関する懇談会の報告
- 3 月 「地域イベントを考える」（地域活性化シリーズ VOL . II）発行
- 3 月 「全国イベントだより昭和63年春・夏号」発行
4,555件（新規366件）収録
- 3 月 **地域活性化ビデオ No . 3 「飛騨高山からのレポート」作成**
岐阜県高山市の観光政策と各都市での物産展開催を中心とした産業振興を紹介
- 3 月 **地域活性化ビデオ No . 4 「まちづくり情報化」作成**
地域の活性化と情報化の関わり等を 4 地域の事例を取り上げて紹介
- 4 月 **（財）愛媛県まちづくり総合センターと情報システムのモニターオンライン提携**
- 5 月 18 日 **第 9 回評議員会**
昭和62年度事業報告・同収支決算を承認
- 5 月 18 日 **第11回理事会**
①昭和62年度事業報告、②同収支決算、③評議員・参与の選任を承認
- 5 月 **各県東京物産観光事務所長、センターを視察**
- 5 月 **財長崎県地域経営センターと情報提供システムのモニターオンライン提携**

- 6月1日 「地域づくり」第16号発行
特集＝河川といきる
- 6月1日 センター推奨「ふるさとの特産品ガイドブック昭和63年中元期」発行
(更新16県、新規2県)
- 6月 「地域活性化情報インデックス」VOL.6発行
新聞にみる地域の動き(63年4月～9月分)
- 6月 「リゾート地域整備及び経営に関する調査研究報告書」刊行
- 7月5日 地域アイデンティティーに関する委員会初会合
CI(コーポレート・アイデンティティー)手法の自治体導入への必要性
や課題・事例分析などを調査研究
- 7月17・18日 第3回地域づくり事例視察と交流会
「観光と地域振興」をテーマに北海道美幌町で開催、参加62名
- 8月1日 「地域づくり」第17号発行
特集＝①公有地の有効利用、②ミニ独立国
- 8月22・23日 地域特産品流通問題全国研修会
各県特産担当者約50人を集めて開催
- 9月13日 地域活性化フォーラムー山ロー
山口県萩市で県内各市町村・商工会・農協等の職員を対象に開催
- 9月16日 地域活性化フォーラムー長野ー
「観光振興を通じてのふるさとの活性化」をテーマに長野市で県内市町村
職員等を対象に開催、参加320名
- 9月 「全国イベントだより昭和63年秋・冬号」発行
4,911件(新規709件)収録
- 10月1日 「地域づくり」第18号発行
特集＝国際化時代の中で
- 10月11日～31日 海外調査団を派遣
高度情報化社会における行政広報を通じた地域づくり調査団を米国、カナ
ダに派遣
- 10月13日 地域活性化フォーラムー山ロー
「地方の魅力の再発見、自主的独創的な地域づくりの方策」をテーマに萩

市で開催、参加350名

10月23日～11月5日 **海外調査団を派遣**

産業振興と地域 CI による町づくり調査団を欧州 5 カ国に派遣

10月 **山梨県と情報提供システムのモニターオンライン提携**

11月1日 **センター推奨「ふるさとの特産品ガイドブック昭和63年歳暮期」発行**
(更新17府県、新規1県)

11月9日 **地域活性化フォーラム―千葉―**

「企画力―地域活性化のきめて―」をテーマに千葉市で開催、参加330名

12月1日 **「地域づくり」第19号発行**

特集＝高齢化・長寿化社会

◎平成元年

1月 **「地域活性化情報インデックス」VOL. 7 発行**

新聞にみる地域の動き (昭和63年4月～9月分)

2月1日 **「地域づくり」第20号発行**

特集＝①座談会「今求められる活力」、② AAC 業務日誌

2月2・3日 **第4回地域づくり事例視察と交流会**

「歴史と観光による町づくり」をテーマに長崎県平戸市で開催、参加84名

2月9日 **町村百年記念図画コンクール・審査会**

明治22年町村制施行後100年間名称を変更していない458町村の小学校児童を対象に実施。テーマは「未来の私達のまち・むら」。入選20点を含めた全480点を3月1日から1ヵ月間東京・地下鉄・銀座、日比谷両駅を結ぶ連絡通路の銀座ギャラリーで一般展示

2月15日 **第12回理事会**

理事・評議員・参与の選任を承認

2月 **地域活性化ビデオ No. 5 「島に生きる―活性化へのみちのり―」作成**

新島、姫島、壱岐島、五島列島各島の人々が取り組む活性化の事例を紹介

3月1日 **地方博覧会の広報支援事業**

首都圏での PR のため3月にスタートする6博覧会のポスターを JR・地下鉄の主要82駅に掲出 (3月28日まで実施)

- 3月9日 **坂野自治相センターを視察**
- 3月17日 **第10回評議員会**
①昭和63年度事業計画の改正・同収支予算の補正、②平成元年度事業計画案・同収支予算案、③監事選任の同意について承認
- 3月17日 **第13回理事会**
①会長・副会長・理事・理事長・監事・評議員の選任、②昭和63年度事業計画の改正・同収支予算の補正、③平成元年度事業計画案・同収支予算案、④組織規程及び就業規則の一部改正を承認
- 3月31日 **「地域づくり」第21号発行**
特集＝ふるさと創生
- 3月 **「地方公共団体のCIに関する研究報告書」刊行**
- 3月 **「イベント事例集Ⅱ」発行**
全国各地の地域活性化を目指したユニークなイベント62事例を紹介
- 3月 **地域活性化ハンドブック ⑥「地域づくりの人々PartⅠ」発行**
(49人収録)
- 3月 **地域活性化ビデオ No. 6「国際化は町から村から」作成**
富山県利賀村「国際演劇フェスティバル」、埼玉県坂戸町「外国人教師」、鹿児島県鶴田町「からいも交流」等国際交流の事例を紹介
- 4月1日 **副理事長に山本成美就任**
- 4月1日 **「地域行政情報サービスネットワークシステム（LOGON）」の活用**
（財）地方自治情報センターが運用している「地域行政情報サービスネットワークシステム（LOGON）」を活用、全会員を対象にパソコンによる情報交換・情報提供を試用
- 4月27日 **市制施行百年市合同記念式典**
明治22年市制施行の39市により、東京港晴海埠頭に停泊中の新造客船“ふじ丸”で挙行
- 4月 **「全国イベントだより平成元年春・夏号」発行**
6,135件（新規745件）収録
- 4月 **山梨県と情報提供システムのモニターオンライン提携**
- 5月2日 **地域づくりデータバンク開設**

坂野自治相、鳥取県で、地域づくりデータバンクを地域活性化センター内に開設すると発表

5月11日 **全国地域リーダー養成塾開塾**

東京・赤坂の全日空ホテルで坂野自治相、松田自治政務次官始め自治省、市町村関係者など120人が出席して開塾式を挙行、同日から講義開始

5月23日 **第11回評議員会、第14回理事会**

①昭和63年度事業報告・同収支決算、②平成元年度事業計画の改正、③地域活性化振興事業会計の設置、④地域活性化振興基金の設置等を承認

5月 **栃木県と情報提供システムのモニターオンライン提携**

6月1日 **「地域づくり」第22号発行**

特集＝市制100年

6月1日 **センター推奨「ふるさとの特産品ガイドブック平成元年中元期」発行**
(更新19県、新規1県)

6月10～23日 **海外調査団を派遣**

まちづくりによる地域振興調査団を欧州5ヵ国に派遣

6月29・30日 **各都道府県物産観光事務所長との懇談会**

29日東ブロック、30日西ブロックに分けて開催

7月 **「地域活性化情報インデックス」VOL. 8 発行**

新聞にみる地域の動き（昭和63年10月～平成元年3月分）

8月1日 **「地域づくり」第23号発行**

特集＝地域振興と遊びどころ

8月9日～11日 **博覧会 IN STATION**

市制施行百周年行事として開催中又は開催予定の地方博覧会を東京で支援・PRするためJR東京・上野両駅で開催

8月 **地域活性化ハンドブック⑧「アイデア事例集Ⅴ＝自ら考え自ら行う地域づくり事業＝」発行**

9月12日 **地域活性化フォーラム－奈良－**

「ふるさとづくりシンポジウム－これからのふるさとづくりを考える－」をテーマに奈良市で開催、参加400名

9月18日 **第1回地域間交流施策に関する研究委員会**

地方公共団体における地域間交流施策に関する代表的事例とその効果について調査、今後の地域間交流事業推進に当たっての課題等を検討

9月19日 **長野自治政務次官センターを視察**

9月30～10月14日 **海外調査団を派遣**

行政広報を通じた地域づくり調査団を欧州5ヵ国に派遣

10月1日 **「地域づくり」第24号発行**

特集＝まち、うるおい

10月3日 **渡部自治大臣センターを視察**

10月20日 **第2回地域間交流施策に関する研究委員会**

10月28日・11月11日 **「全国地域リーダー養成塾」第1回生海外研修旅行**

10月 **「全国イベントだより平成元年度秋・冬号」発行**

5,243件（新規704件）収録

10月31日・11月1日 **第3回地域イベント実務研修会**

名古屋市の協力を得て名古屋市で開催、参加146名

11月1日 **センター推奨「ふるさとの特産品ガイドブック平成元年歳暮期」発行**
（更新17県、継続1県、新規2県）

11月1日 **地域活性化フォーラムー山梨ー**

「地域づくりの実戦とプロセス」をテーマに甲府市で開催、参加300名

12月1日 **「地域づくり」第25号発行**

特集＝塾・人づくり

12月 **地域活性化ハンドブック⑨「地域づくりの人々Part II」発行**
（48人収録）

12月 **地域活性化ハンドブック⑩「アイデア事例集VI（ヨーロッパ編）」発行**

12月 **「まちづくりハンドブックII」発行**

各省庁のまちづくり関連施策を収録

12月 **地域活性化ビデオ No.7「新しいふれあいを求めてー地域間交流へのチャレンジー」作成**

地域間交流を通じて地域活性化に取り組んでいる代表的事例3例を紹介。

◎平成2年

1月8日 「全国秘境サミット」開催

平家の落人の村として知られる4村で構成。4村長に支援する学者、関係省庁担当官を交え当センターで連絡会を開催

1月 地域活性化ビデオNo.8 「特産品開発へのアプローチ」作成

これからの特産品開発に向けての取組み方とポイントをメインテーマに水産・農産加工品で構成

1月 「地域活性化情報インデックス」VOL.9発行

新聞にみる地域の動き（平成元年4月～9月分）

2月1日 「地域づくり」第26号発行

特集＝ショッピング・センターと地域のかかわり

2月5日 地域活性化フォーラムー岐阜ー

「地域の夢を語るー地域交流とネットワークー」をテーマに岐阜市で開催
参加350名

2月23・24日 第5回地域づくり事例視察と交流会

「考雪・遊雪まちづくり」をテーマに青森県岩木町で開催、参加41名

2月26日 第15回理事会

理事、評議員、参与の選任について承認

3月1日 「地域づくり」第27号発行

特集＝花によるまちづくり

3月16日 第12回評議員会

①平成元年度収支補正予算案、②平成2年度事業計画案・同収支予算案、
③平成2年度地域活性化振興事業会計収支予算案、④監事の選任の同意について承認

3月16日 第16回理事会

①平成元年度収支補正予算案、②平成2年度事業計画案・同収支予算案、
③平成2年度地域活性化振興事業会計収支予算案、④理事、監事、評議員の選任、⑤役員等給与規定の一部改正を承認

3月 地域活性化ビデオNo.9 「全国地域リーダー養成塾」作成

平成元年5月の開講式から第1回生の講義、諸研修、終了式までの全経過

をドキュメンタリータッチで収録

3月31日 **「地域づくり」第27号発行**

特集＝花によるまちづくり

3月 **「全国イベントだより平成2年春・夏号」発行**

7,266件（新規763件）収録

4月1日 **常務理事に野村誠一、事務局長に永田尚久就任**

4月1日 **NIPPON-Net（ニッポンネット）の活用**

（助財地方自治情報センターが運用している「地域行政情報サービスネットワークシステム（LOGON）」が「NIPPON-Net」（ニッポンネット）に改められたので引き続きこれを活用、全会員を対象にパソコンによる情報交換・情報提供を実施

4月5日 **全国地域リーダー養成塾第1回生終了式**

5月16日 **全国地域リーダー養成塾第2回生入塾式**

6月1日 **「地域づくり」第28号発行**

特集＝まちづくりを目指す第三セクター

6月1日 **センター推奨「ふるさとの特産品ガイドブック平成2年度中元期」発行**
（更新17件）

6月13日 **第13回評議員会**

①平成元年度事業報告案、②平成元年度収支決算案、③平成2年度一般会計収支予算の補正、④平成2年度地域活性化振興事業特別会計収支予算の補正を承認

6月13日 **第17回理事会**

①平成元年度事業報告案、②平成元年度収支決算案、③平成2年度一般会計収支予算の補正、④平成2年度地域活性化振興事業特別会計収支予算の補正、⑤評議員の選任を承認

財団法人 地域活性化センター寄附行為

第1章 総則

(名 称)

第1条 この法人は、財団法人 地域活性化センター（以下「センター」という。）という。

(事務所)

第2条 センターは、主たる事務所を東京都港区に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 センターは、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供
- (2) 地域社会の活性化のための諸事業に関するコンサルティング
- (3) 地域社会の活性化のためのイベントに対する支援
- (4) 地域社会の活性化のための各種情報の普及及び宣伝、並びにイベントの実施
- (5) 地域社会の活性化のための人材の育成、交流及び顕彰
- (6) その他センターの目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(資産の構成)

第5条 センターの資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 資産から生ずる収入
- (3) 事業に伴う収入

- (4) 寄附金品
- (5) 会 費
- (6) その他の収入

(資産の種類)

第6条 センターの資産は、基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げるもので構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に基本財産として記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

(基本財産の処分)

第7条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、やむを得ない事由があるときは、理事会において出席理事の3分の2以上の議決を経、かつ主務大臣の認可を得て、その一部を処分し、又は、担保に供することができる。

(資産の管理)

第8条 センターの資産は、理事会の議決に基づいて、理事長がこれを管理する。

2 センターの資産のうち、現金は、銀行若しくは郵便官署に預け入れ、信託会社に信託し、又は、公債その他確実な有価証券にかえて保管しなければならない。

(経費の支弁)

第9条 センターの経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第10条 センターの事業計画及び収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、理事会の議決を経て、主務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも同様とする。

(事業報告及び収支決算)

第11条 センターの事業報告及び収支決算は、会計年度毎に理事長が事業報告書、収支決算書、財産目録及び貸借対照表を作成し、監事の監査を経たのち理事会の承認を得て、当該会計年度終了後3か月以内に主務大臣に提出しなければならない。

(剰余金の処分)

第12条 会計年度末に剰余金を生じたときは、理事会の議決を経て、その全部若しくは

一部を基本財産に繰り入れ、又は翌年度に繰り越すものとする。

(会計年度)

第13条 センターの会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第4章 役職員等

(役員)

第14条 センターに次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 若干名
- (3) 理事 25名以内
- (4) 監事 3名以内

2 理事のうち、1名を理事長とする。

(会長及び副会長)

第15条 会長及び副会長は、会員又は学識経験者のうちから理事会が選任し、理事長が委嘱する。

2 会長及び副会長は、センターの運営の基本に関する事項について意見を述べることができる。

(理事)

第16条 理事は、理事会が正会員若しくは特別会員又は学識経験者のうちから選任する。

2 理事は、センターに関する業務を執行する。

(理事長)

第17条 理事長は、理事の互選により選任する。

2 理事長は、センターを代表し、センターの事業を統括する。

(副理事長及び常務理事)

第18条 センターに副理事長及び常務理事を置くことができる。

2 副理事長及び常務理事は、理事のうちから理事長が任命する。

3 副理事長は、センターを代表し、理事長を補佐してセンターの事業を掌理し、理事長の定めるところにより、その職務を代行する。

4 常務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、常務を処理し、理事長及び副理事長に事故があるときは、又は理事長及び副理事長が欠けたときは、その職務を行う。

(監 事)

第19条 監事は、正会員若しくは特別会員又は学識経験者のうちから評議員会の同意を得て理事会が選任する。

2 監事は、民法第59条の職務を行う。

(任 期)

第20条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠により就任した役員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、任期満了の場合においても、後任者が就任するまで、前任者がその職務を行わなければならない。

(解 任)

第21条 役員は、次の各号の一に該当するときは、理事会において、出席理事の3分の2以上の議決を経て、解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(評議員)

第22条 センターに評議員を置く。

2 評議員は、50名以内とする。

3 評議員は、会員又は学識経験者のうちから理事会が選任し、理事長が委嘱する。

4 第20条の規定は、評議員について準用する。

(最高顧問、顧問及び参与)

第23条 センターに最高顧問及び顧問並びに参与をおくことができる。

2 最高顧問及び顧問並びに参与は、理事会にはかつて理事長が委嘱する。

3 最高顧問及び顧問並びに参与は、理事長の諮問に応ずる

4 最高顧問及び顧問は、理事会に出席して意見を述べることができる

(事務局)

第24条 センターの業務を処理するため、事務局を設け、必要な職員を置く。

2 職員は、理事長が任命する。

3 職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件並びに事務局の組織及び運営に関し必要な事項については、理事長が理事会にはかつてこれを定める。

第5章 会議

(会議の種類)

第25条 会議は、理事会及び評議員会とする。

(理事会)

第26条 理事会は、理事をもって構成する。

2 理事会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、センターの業務の執行に関する重要な事項を議決する。

3 理事会は、次の事項について議決するときは、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 事業計画及び収支予算
- (2) 事業報告及び収支決算
- (3) 基本財産の変更及び処分

(評議員会)

第27条 評議員会は、評議員をもって構成する。

2 評議員会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、理事長の諮問に応じ必要な事項について審議し、助言する。

(会議の招集)

第28条 会議は、理事長がこれを招集する。

2 会議を構成する理事若しくは評議員の4分の1以上、又は監事から会議の目的たる事項を示して請求があったときは、理事長は、会議を招集しなければならない。

(会議の議長)

第29条 理事会の議長は、理事長とする。

2 評議員会の議長は、評議員のうちから評議員が選出する。

(定足数)

第30条 会議は、理事又は評議員の過半数の出席がなければ、これを開会することができない。

(議 決)

第31条 会議の議事は、この寄附行為に別に定めるもののほか、出席した理事又は評議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長がこれを決定する。

(書面による表決等)

第32条 会議に出席できない構成員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の構成員を代理人として表決を委任することができる。

2 前2条の規定の適用については、前項の書面をもって表決し、又は表決を委任した構成員は、出席者とみなす。

(会議への出席)

第33条 理事は、評議員会に出席して意見を述べることができる。

2 監事は、会議に出席して意見を述べることができる。

(議事録の作成)

第34条 会議の議長は、会議の議事録を作成し、これを保存しなければならない。

第6章 会員

(会 員)

第35条 センターに会員を置く。

2 会員は、次の3種とする。

- (1) 正会員
- (2) 特別会員
- (3) 賛助会員

3 正会員は、次に掲げる者とする。

- (1) センターに基本財産を寄附した地方公共団体及びセンターに基本財産を寄附した都道府県単位の市長会、町村会又は特別区長会（以下「市長会等」という。）に属する市、町村又は特別区

- (2) センターに基本財産を寄附した営利法人、公益法人、その他の法人及び個人

4 特別会員は、次に掲げる者とする。

- (1) 地方公共団体の長又は議会の全国的連合組織
- (2) 前項第1号の市長会等及びその属する市、町村又は特別区のすべてがセンターに基本財産を寄附した場合における市長等

5 賛助会員は、センターの目的に賛同して、年会費を納める者とする。

(会 費)

第36条 会員は、年会費を納入するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる者は年会費を納入することを要しないものと

する。

(1) その属する市、町村又は特別区の年会費に相当する年会費を納めた場合における当該市長会等に属する市、町村又は特別区

(2) その属する市、町村又は特別区のすべてが年会費を納めた場合における市長会等

3 前2項に定めるもののほか、会費に関する規定は、理事会が別に定める。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第37条 この寄附行為は、理事会において、出席理事の3分の2以上の議決を得て、かつ主務大臣の認可を受けなければ変更することができない。

2 前項の場合においては、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

第8章 解 散

(解 散)

第38条 センターは理事会において、理事の3分の2以上の者が出席し、その4分の3以上の議決を得て、かつ、主務大臣の認可を受けなければ、解散することができない。

2 前条第2項の規定は、前項の場合に準用する。

(残余財産の処分)

第39条 センターが解散した場合の残余財産は、理事会の議決を経て、かつ、主務大臣の許可を受けて処分する。

2 第37条第2項の規定は、前項の場合に準用する。

第9章 雑 則

(規程の制定)

第40条 この寄附行為に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な規程は、理事長が理事会にはかってこれを定める。

附 則

1 この寄附行為は、主務大臣の設立許可のあった日から施行する。

2 センターの設立当初の役員は、第16条第1項又は第19条第1項の規定にかかわらず、

設立発起人会の選任するところによるものとし、その任期は、第20条第1項の規定にかかわらず、昭和62年3月31日までとする。

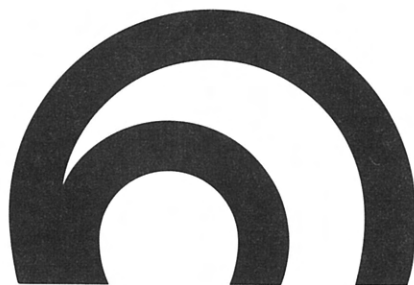
3 センターの設立初年度の事業計画及び収支予算は、第10条及び第26条第3項の規定にかかわらず、設立発起人会の定めるところによる。

4 センターの設立当初の会計年度は、第13条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から昭和61年3月31日までとする。

歴代役員名簿

会長	小林 與三次	昭和60年10月1日～
副会長	中村 時雄	昭和60年10月1日～
	坂本 常蔵	昭和60年10月1日～昭和62年9月2日
	宇野 勝	昭和62年9月2日～
理事長	塚本 幸一	昭和60年10月1日～
副理事長	立田 清士	昭和60年10月1日～平成元年3月31日
	山本 成美	平成元年4月1日～
常務理事	矢野 始	昭和60年10月1日～平成2年3月31日
	野村 誠一	平成2年4月1日～
監事	山田 滋	昭和60年10月1日～昭和63年3月17日
	鈴木 禎二	昭和60年10月1日～昭和62年9月2日
	川上 晃	昭和62年9月3日～平成2年3月15日
	北条 賢夫	昭和63年3月18日～
	河野 廣孝	平成2年3月15日～

地域活性化センターのシンボルマーク



情報、交流、活力の“波紋”をシンボライズしたものです。

当センターが業務を推進していく上で、主体性を持ち、かつ「信頼」と「保障」のシンボルとして良好なイメージを醸成したいとの願いをこめてつくられました。

メインカラー（赤）はイメージ統一のためのシンボルカラーとして使い、地色との関連や、より効果が期待できる場合には、サブカラー（ライトブルー又はグリーン）を使用します。

地域活性化センター五年誌

発行 平成2年10月1日

編集・発行 財団法人 地域活性化センター

〒107 東京都港区赤坂1-12-32(アーク森ビル17階)

TEL 03(505)5730(代) FAX 03(505)5305

印刷所 株式会社 三州社

